

カンボジア王国

教育・青年・スポーツ省

カンボジア王国
人材育成奨学計画
準備調査報告書

平成26年3月

(2014年)

独立行政法人
国際協力機構(JICA)

一般財団法人
日本国際協力センター(JICE)

資金
CR1
14-001

要 約

1. 調査概要

調査背景

人材育成支援無償¹（以下「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 カ国で開始された。その後、対象国を広げ、2013 年度までに 14 カ国を対象としている。

他方、従来にも増して、更なる事業効果の発現・効率化を図るべく、2008 年度より、段階的に新しい制度による JDS（以下「新方式」）が導入され、2009 年にはベトナム、カンボジア（以下「カ国」）、バングラデシュ、スリランカも新方式に移行した。これらの国においては、2013 年度来日留学生の派遣をもって 6 年間のプロジェクトサイクルの中の留学生の派遣までの活動が終了する。

以上を踏まえ、今般プロジェクト継続の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを再度把握した上で、カ国における国別援助方針及び JICA プログラム等を踏まえたプロジェクトの形成を目的として、本準備調査が実施されることとなった。

調査目的

本調査の主な目的は次のとおりである。

- カ国の国家開発計画である四辺形戦略や国家戦略開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラム/コンポーネント及びサブプログラムごとの適正な受入人数案について調査団と現地運営委員が協議・合意し、また事業実施期間中を通して実施される受入大学による特別プログラムの内容・経費規模を検討し、次年度以降に実施される 4 期分の留学生受入に関する事業規模案の算定を行う。
- 各対象機関から推薦された応募者に対する選考を行い、最終的な留学候補者を決定する。その過程で、調査団と対象機関関係者との協議、受入大学の教員と現地関係者との協議を通じて得た情報に基づき、受入大学の参画を得て各サブプログラム基本計画の最終案を作成する。

調査手法

本調査の中で、2013 年 8 月から 2014 年 3 月までカ国において現地調査を実施した。

- 2013 年 8 月： 調査方針の確認

- (1) 日本の援助方針、カ国の開発ニーズに合致するサブプログラム/コンポーネントの設定
- (2) 各サブプログラム/コンポーネントに対する教育プログラムを有する本邦受入大学の配置案の確定
- (3) 各サブプログラム/コンポーネントに対応する対象機関の選定
- (4) 各サブプログラム/コンポーネントを主管する省庁（主管省庁）の選定
- (5) 実施体制の確認

¹ 人材育成支援無償事業：現在 12 カ国を対象に我が国無償資金協力により実施されている人材育成（留学）スキーム。英文名称は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarships(JDS) Program

- 2013年9月から2014年2月： 第1期の留学候補者の募集・選考
- 2013年10月： 事業規模の算定
- 2013年12月： 各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）案の策定
- 2014年3月： サブプログラム基本計画の確定

調査結果

カ国におけるサブプログラム一覧

サブプログラム (JDS 援助 重点分野)	コンポーネント (開発課題)		対象機関	大学名	研究科	受入 想定 人数
1.経済基盤 の強化	1-1. 経済イン フラの整備	社会インフラ	公共事業運輸省、鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、都市土地管理都市化建設省、地方開発省、環境省、観光省、カンボジア電力公社、プノンペン港湾公社、プノンペン市水道公社、シハヌークビル港湾公社、プノンペン市公共事業運輸局、シェムリアップ市水道公社、シェムリアップ市公共事業運輸局、国立大学教員（理工系のみ）、労働職業訓練省	名古屋大学	環境学研究科	3
		電力インフラ		東海大学	工学研究科	2
	1-2. 民間セク ターの強化	機械産業等 産業振興	鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、国家情報通信開発庁（要確認）労働職業訓練省、公共事業運輸省、カンボジア電力公社、テレコムカンボジア、国立大学教員（理工系のみ）	東海大学	工学研究科	2
		情報通信産業振興		国際大学	国際経営学研究科	2
	1-3. 経済開発		経済財政省(租税総局、関税局も含む)、商業省、鉱工業エネルギー省、カンボジア開発評議会、労働職業訓練省、女性省、国立銀行、カンボジア開発研究所、国立大学教員	神戸大学	国際協力研究科	3
	1-4. 農業・農村開発		農林水産省（地方局含む）、水資源気象省、地方開発省(旧農村開発省)、環境省、国立大学教員（農学部もしくは理工系のみ）	東京農工大学	農学府	2
2.社会開発 の促進	2-1. 教育の質の改善		教育・青年・スポーツ省（州教員養成校、地方教員養成校含む）、国立教育研究所、国立大学教員（理工系のみ）	広島大学	国際協力研究科	3
3.ガバナンス の強化	3-1. 行政機能の強化		計画省、内務省、経済財政省、閣僚評議会、行政改革評議会、女性省、民主的地方開発のための国家委員会、公務省、全州知事事務所（Provincial Cabinet）	国際大学	国際関係学研究科	3
	3-2. 法制度整備と運用		司法省、司法法改革審議会、王立裁判官・検察官養成校（現役裁判官・検察官含む）、王立法律経済大学（教員）	名古屋大学	大学院法学研究科	2
	3-3. 国際関係の構築		外務国際協力省、カンボジア開発評議会、商業省、経済財政省、環境省、農林水産省、国立大学教員	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	2

妥当性の検証

検証の結果、カ国が JDS 事業を通じた人材育成の必要性に基づき設定されたサブプログラム／コンポーネントは、カ国開発課題や我が国の援助方針における援助重点分野に合致したものであると言える。

人材育成に関するプロジェクトにおいては長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標は、当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の立案等に携わる人材の能力が向上することに留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りである。

- ・ 留学生の修士号取得
- ・ 留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

指標「留学生の修士号取得」については、これまで実施されてきた JDS 募集時における事業趣旨に合致した人材や募集分野に関連する機関をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識や学習能力、基本的な素養を踏まえた選考、そして来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリングによって、高い成業率を達成してきた。

また、指標「留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務」について、JDS 事業だけでなく、多くの省庁が主体的に留学生との間で、帰国後の最低勤務年数等を定めた契約を結ぶようになっており、帰国生の復職率・定着率も共に高い。加えて、対象機関に対するアンケート調査では、帰国留学生を専門分野に関連する部署で活用するよう取り計らっていることが確認できている。

そして 2009 年度に導入された新方式第 1 フェーズを経て、カ国省庁より構成される対象機関では、JDS 事業は行政官育成に特化した奨学金事業であるという認識が根付きつつあり、今まで以上に JDS を活用して人材育成を行なう機関が徐々に増えていくと考えられる。

概略事業費

JDS 事業を実施する場合に必要な事業費総額は、2.93 億円となる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

2.93 億円 (2014 年度事業 3 ヶ年国債)

(2) カ国負担経費

なし

(3) 積算条件

- ① 積算時点 : 2013 年 10 月
- ② 為替交換レート : 1US\$=102.50 円
- ③ 事業実施期間 : 事業実施期間は、実施工程 (本文、図 5) に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行う。

2. 課題・提言

カ国において各国の類似奨学金プログラムが実施される中、JDS 事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすためには、事業の入り口部分において多くの応募者を集め、かつ応募者の質を確保することが重要となる。

一定の応募者数を確保するためには、我が国への留学をより一層勧める政策とオールジャパンでの取り組みが望まれるが、JDS 事業においては、JDS が有する他の奨学金と異なる特徴を、継続して広報していく必要がある。JDS は公務員を対象とし、同国の開発課題に合致した人材育成のプログラムである。対象機関の関係者には、JDS がカ国の中長期的な発展に資するプログラムであることの理解を深めたい。また具体的に、受入大学がプロジェクトパートナーとして位置づけられていること、既存のプログラムに加え、特別プログラムを通じてよりカ国に即したカリキュラムが提供されるなど一貫した指導体制・受入体制が整えられていること、また滞日期间中を通して定期モニタリング等の留学生が受けられる手厚いサポートがあることもアピールが可能である。

また、JDS 事業の効果を高めるためには、他の JICA プロジェクトとの連携強化や、2014 年 3 月で 248 名に上る帰国留学生との継続的な協力関係構築・活用により、更なる事業広報や、今後の事業でカウンターパートになり得る人材のリクルートを行っていく必要があると考えられる。

本調査を通じて得られた事業実施上の課題・提言は、以下の通りである。

(1) 対象機関の設定について

対象機関については、その役割・マニフェスト及びサブプログラム/コンポーネントとの関連性等を考慮し、現地事業関係者との協議の結果に基づき設定を行った。多くは第 1 フェーズの対象機関を踏襲するものの、本調査では、政府部門への特化という観点から対象機関が一部整理された。具体的には、第 1 フェーズでは「民間」として取り扱われていた政府傘下の機関・公社等²を政府機関と同等の機関として整理し、一方で不特定多数の民間応募者が集まる可能性があったカ国弁護士会³は対象機関から外された。

なお、今後さらなる整理が必要となる場合は、カ国側とも協議の上で、追加・削除が想定される対象機関について補足調査を実施するなどの検討を行うことで対応することが合意されている。

(2) 受入大学の選定について

受入大学の選定に際しては、今年度の準備調査において、明確な評価要領に従い公平な選定が JICA 及び在カ国日本国大使館により行われており、その妥当性についてはカ国側からも理解を得られたため、基本的には日本側の提案に同意する旨の発言がカ国側よりなされた。全体としては、これまでの 4 年間の事業実施の経験から、数学及び英語力が他国と比較して低いカ国留学生の現状を理解した上で受入を行い、指導を行う体制がある受入大学が選定された。

今後の事業でも引き続き、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、受入大学と現

² 例えば第 1 フェーズでは、電力公社、水道局、国立銀行、自治港等は、JDS の制度上（公務員ではないという意味で）「民間」として区別され、選考通過人数も制限が加えられていたが、受入大学からも所謂「民間部門」として取り扱うことに疑問が出されていた。

³ カ国弁護士会は、法律の運用・普及という観点からは重要であるものの、同会に登録のある弁護士はフリーランスや企業・NGO 所属の民間弁護士が多く、JDS 事業の趣旨に鑑み対象機関から外すことで合意された。

地事業関係者及び対象機関等との直接対話・連携の強化が想定されていることから、受入大学による各サブプログラムにおける開発課題の解決に向けたより効果的な取り組みが、JDS 留学生の来日前・修学中・帰国後にわたり一貫して実施されることが望ましい。

（３） 応募要件について

応募要件については、第 1 フェーズにて応募可能年齢の引き上げ⁴も行っており、本調査では特段変更はない。JDSでは「対象機関において最低 2 年の職務経験を有すること」という職歴条件もあり、応募希望者の中には同条件を満たせないために応募に至らないケースも多数見られる。しかしながら、開発課題と直結した職場（対象機関）の課題を知り、経験した上で研究計画を策定し帰国後の貢献に活かすというJDS事業の趣旨を考えると、同職歴条件は引き続き保持しておくべき条件であると思料する。

受入大学からの要望としては候補者の英語力の強化が挙げられている。面接試験を行った受入大学の教員等からは、実際のコミュニケーション能力はあるものの、試験に慣れていないために TOEFL のスコアが実際の英語力よりも低い候補者も多く居るとのことであり、試験での点数改善が望まれている。このような応募者をターゲットに、従来より行っている応募勧奨時の問題演習の推奨や、可能な範囲での選考結果のフィードバック等をより積極的に行っていくことが望ましい。

（４） 募集期間と応募者数について

今年度は調査スケジュールの都合上、募集期間は 56 日間となった。また、例年よりも後ろ倒しになったためカ国祝祭日が続く時期に重なり実質的には約 50 日ほどであった。カ国運営委員会では従来少なくとも 2 ヶ月間を募集期間として確保することが求められているため、次年度以降十分な募集期間を確保することが望ましい。

応募者数については、募集締め切り時点で新方式下最多となる 119 名の応募者を得た。しかしながら、コンポーネント間の応募の偏りが大きく⁵、追加募集を実施後、最終応募者数は 138 名となった。応募者が少ないコンポーネントについては引き続き応募勧奨方法を工夫することが重要であるが、「教育の質の改善」のように応募者が極端に多いコンポーネントでは、応募要件は満たしているものの、同コンポーネントが想定している研究計画と実際に応募のあった研究計画が合致していないケースが散見され⁶、今後受入大学の意見も聞きつつ、何らかの応募制限等の検討の余地はあるものと思われる。

⁴ 第 1 フェーズにおいて、従来の「22 歳以上～34 歳未満」から「40 歳未満」へと引き上げられた。

⁵ 例えば、コンポーネント「教育の質の改善」では 37 名の応募があるが、「法制度整備と運用」や「国際関係の構築」では、当初それぞれ 2 名の応募であった。

⁶ コンポーネント「教育の質の改善」では、理数系教育の強化に重点を置いているが、英語教育等についての研究計画を提出する応募者も多い。教育省傘下の学校教員からの応募の場合、理数系教員に限る等の制限なども検討課題になると考えられる。

目 次

要約

第 1 章	JDS 事業の背景・経緯	1
1-1.	JDS 事業の現状と課題	1
1-2.	無償資金協力要請の背景・経緯	7
1-3.	我が国の援助動向	8
1-4.	他ドナーの援助動向	10
第 2 章	JDS 事業の内容	12
2-1.	JDS 事業の概要	12
2-2.	JDS 事業の概要事業費	22
2-3.	相手国側負担事業の概要	24
2-4.	JDS 事業のスケジュール	24
2-5.	フォローアップ	25
第 3 章	JDS 事業の妥当性の検証	27
3-1.	帰国留学生及び大学による評価	27
3-2.	JDS 事業で期待される効果	31
3-3.	プロジェクト終了時評価のための補完・調査の実施	32
3-4.	課題・提言	34
3-5.	JDS 事業と開発課題及び国別援助方針との整合性	36
3-6.	結論	39

[資 料]

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. JDS 計画策定調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の 4 ヶ年受入人数
6. 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画
7. 対象機関の補足調査結果
8. 新方式第 2 フェーズ第 1 期生（2014 年度来日）の候補者の募集・選考方法

略語表

略語	英語	日本語
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CDRI	Cambodia's Leading Independent Development Policy Research Institute	カンボジア開発政策研究所
CMDGs	Cambodia Millennium Development Goals	カンボジア国のミレニアム開発目標
E/N	Exchange of Notes	交換公文
G/A	Grant Agreement	贈与契約
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
JDS	Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship	人材育成支援無償
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JICA-AC	JICA Alumni of Cambodia	JICA 研修員同窓会
JICE	Japan International Cooperation Center	一般財団法人日本国際協力センター
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NPRS	National Poverty Reduction Strategy	国家貧困削減戦略
NSDP	National Strategic Development Plan	国家戦略開発計画
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
SEDP	Socio-Economic Development Plan	社会経済開発計画
TOEFL	Test of English as a Foreign Language	トフルテスト
YLP	Young Leaders' Program	ヤング・リーダーズ・プログラム

【補足】本報告書では、JDS 新方式（同一の分野、対象機関、受入大学のもと 4 期分の留学生を受入れる仕組み）に対して、新方式導入前を「旧方式」と呼んでいる。また、2009 年度に実施された協力準備調査及びそれ以降 4 期分の留学生の受入については「新方式第 1 フェーズ」と呼び、本調査業務及びこれ以降の JDS 本体事業は「新方式第 2 フェーズ」として区別している。

第1章 JDS事業の背景・経緯

1-1. JDS事業の現状と課題

1-1-1. JDS事業における現状と課題

人材育成支援無償⁷（以下「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 カ国で開始された。その後、対象国を広げ、2013 年度までに 14 カ国⁸を対象としている。2013 年度までに JDS を通じて来日した留学生は累計で 2,900 名を超える。

過去 13 年間の JDS 事業全体としては「留学で得た成果を自国において様々な形で活用し、自国の発展に貢献している」と対象国政府関係者より高い評価を得ているが、より効果発現・効率化のために以下のような見直しの必要性が過去に認識されていた。

- ・ 国別援助方針を踏まえた対象受入分野の絞り込み
- ・ 育成すべき対象者・対象機関の選定
- ・ 質の向上のための、同一大学による継続的受け入れ

このような背景から、段階的に新しい制度による JDS（以下「新方式」⁹）が導入されることとなり、2008 年度はウズベキスタン、ラオス、モンゴル、タジキスタンの 4 カ国を対象に新方式導入のための協力準備調査（計画策定調査）が実施され、翌 2009 年度には、ベトナム、カンボジア（以下「カ国」）¹⁰、バングラデシュ、スリランカの 4 カ国において同様の調査が実施された。2010 年度は、キルギス及びフィリピンが新方式による JDS 事業の対象国となった。さらに、2011 年度には、アフリカ地域にて初めてガーナが JDS 事業の対象国となり、ガーナにて協力準備調査が実施された。

2009 年度に新方式が導入されたベトナム、カ国、バングラデシュ、スリランカは、2013 年度来日留学生の派遣をもって 6 年間のプロジェクトサイクルの中の留学生の派遣までの活動が終わることから、プロジェクト継続の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを再度把握するとともに、当該国における国別援助方針、JICA プログラムを踏まえたプロジェクトを形成することを目的として、本調査が実施されることになった。なお、カ国では 2001 年度に JDS 事業が開始され

⁷ 人材育成支援無償事業：現在 12 カ国を対象に我が国無償資金協力により実施されている人材育成（留学）スキーム。英文名称は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarships(JDS) Program

⁸ ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カ国、バングラデシュ、モンゴル、ミャンマー、中国、フィリピン、インドネシア、キルギス、タジキスタン、スリランカ及びガーナの 14 カ国。なお、インドネシアでは 2006 年来日生後の派遣はない。中国は 2012 年来日生後の派遣はない。

⁹ 新方式：日本の援助方針（援助重点分野等）や対象国の有する開発課題・人材育成ニーズ等に基づき、対象国毎にサブプログラム/コンポーネントを策定し、その上でサブプログラム/コンポーネントへの取り組みに適した対象機関（中央省庁等）、本邦の受入大学を選定し、留学生の派遣を行う方式。JDS 事業の開始当初、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、新方式として、2009 年度から目的を各国の行政能力の向上とし、将来各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象としている。

4 カ年（4 期の留学生）を 1 つのパッケージとして、4 カ年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント・対象機関・受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させるもの。また、受入大学は 4 カ年にわたり同一の対象国・対象機関の留学生を受け入れることにより、対象国に適した教育プログラムを提供することが可能となる。

¹⁰ カ国は 2001 年度より新規国として JDS に加わった。

てから、2014 年 1 月時点で 296 名の JDS 留学生を日本に受け入れている（表 1）。なお、JDS 留学生の帰国後の職場定着率は図 1 のとおりである。

表 1 カ国 過去の JDS 実績（2014 年 1 月現在）

	来日 年度	受入 人数	分 野
第 1 期	2001	20	法律、経営、経済、国際関係、農業・農村開発、都市基盤
第 2 期	2002	20	法律、経営、経済、国際関係、農業・農村開発、都市基盤
第 3 期	2003	20	法律、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤
第 4 期	2004	20	法律、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤
第 5 期	2005	20	法律、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤、保健行政
第 6 期	2006	25	法律、行政、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤、保健行政、教育行政
第 7 期	2007	25	法律、行政、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤、保健行政、教育行政
第 8 期	2008	25	法律、行政、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤、保健行政、教育行政
第 9 期	2009	25	法律、行政、経済、国際関係、農業・農村開発、ICT、都市基盤、保健行政、教育行政
第 10 期	2010	24	法律、行政、国際関係、インフラ、経済、農業・農村開発、保健行政、教育行政
第 11 期	2011	24	法律、行政、国際関係、インフラ、経済、農業・農村開発、保健行政、教育行政
第 12 期	2012	24	法律、行政、国際関係、インフラ、経済、農業・農村開発、教育行政、鉱工業等産業振興
第 13 期	2013	24	法律、行政、国際関係、インフラ、経済、農業・農村開発、教育行政、鉱工業等産業振興
合計		296	

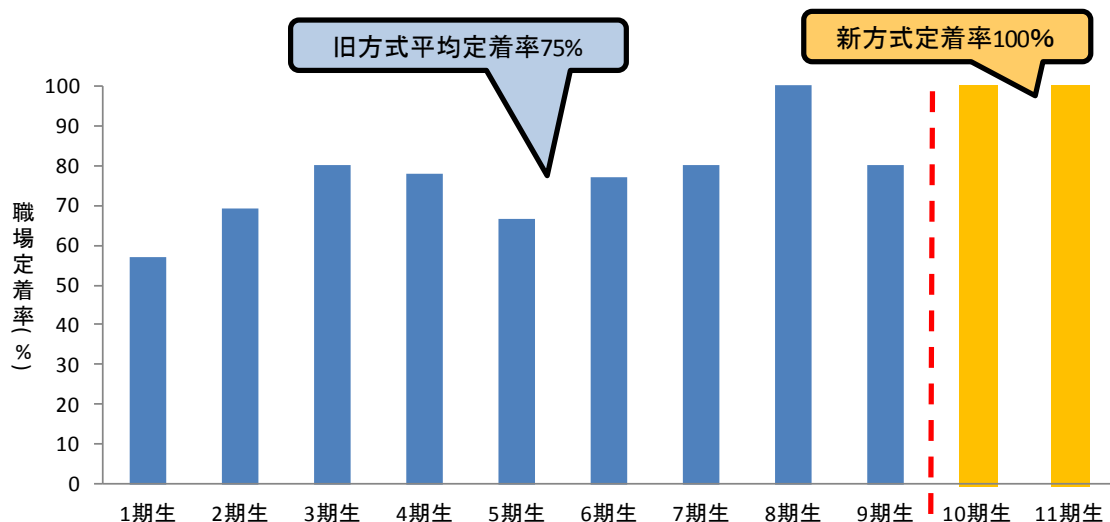


図 1 JDS 留学生の職場定着率

JDS事業の目的である「若手行政官の育成」を達成するためには、JDS留学生の選考において適切な人選がなされる必要がある。カ国では、事業開始当初は民間も対象としていたが、2009 年

度より新方式を導入することで政府機関職員に対象を限定し、若手行政官の育成に主眼を置いて募集・選考を行っている。新方式導入後は、事業効果発現の観点から4年間は基本的に同分野・同人数での配置を継続することとし、第10期生～13期生は、「法律」、「行政」、「国際関係」、「インフラ」、「経済」、「農業・農村開発」、「教育行政」、「鉱工業等産業振興」の8分野で実施された¹¹。

また、新方式導入後は、「24名という限られた枠を有効に活用するためには本事業で対象とする受入分野を細分化せず、対象機関内で帰国生の集団（クリティカルマス）を作り出すことによる効果の発現を狙うことが必要」との認識が現地事業関係者の間で共有されており、より高い事業効果が得られるよう、サブプログラムの設定（図2）を導入してきた。

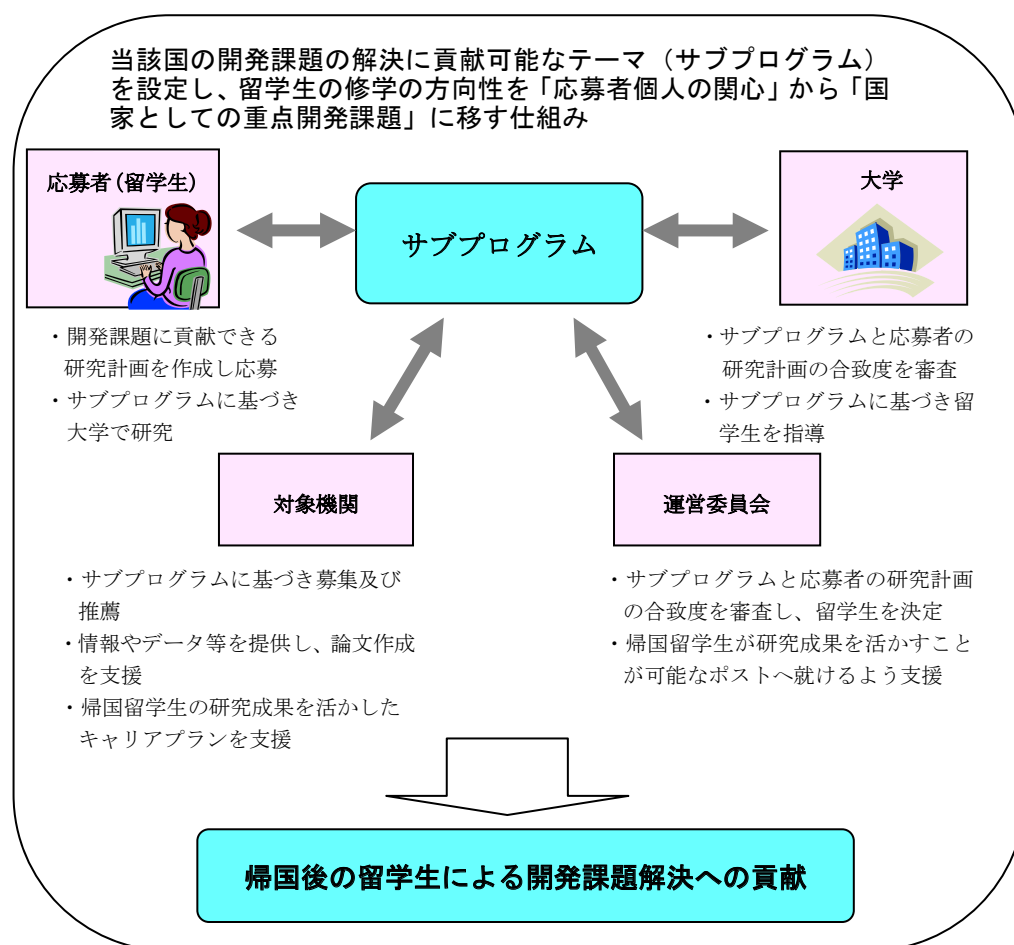


図2 サブプログラムの仕組み

加えて、育成した若手行政官が母国の社会経済開発における課題の解決に貢献するための必要条件となる帰国後の定着率の向上についても現地のJDS関係者の間で検討されている。本事業では、来日前にはJDS事業の実施機関である教育・青年・スポーツ省（以下、教育省）に宛てた誓約書にて、所属機関は留学後に復職を担保すること及びJDS留学生は帰国後に所属先に戻ることを誓約して署名を取り交わすことで、留学生が帰国した際に留学前の所属先に復職できるよう取

¹¹ 2012年度から、理系人材の育成のニーズから受入分野が「保健行政」から「鉱工業等産業振興」へと変更された。

り組んでいる。

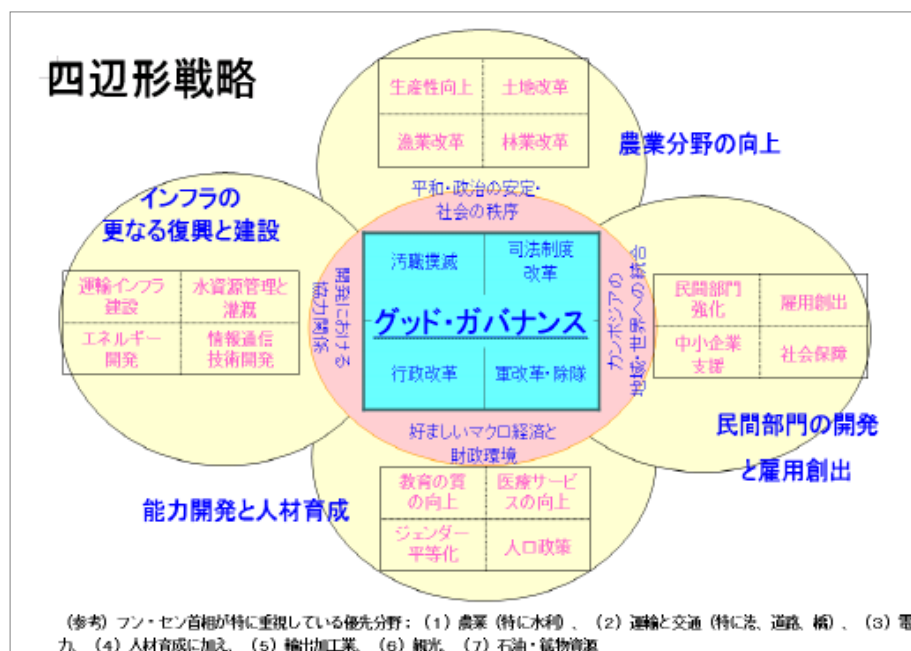
一方で、依然として、受入分野に合致した資質を持ち、かつ修士課程で研究するに十分である英語力を持つ応募者の確保、帰国後の貢献可能性が高い応募者の確保、及び受入大学と応募者の研究計画とのマッチング強化といった課題が明らかになっている。

1-1-2. 開発計画

カ国の国家開発計画はこれまでに、「第2次社会経済開発計画（Socio-Economic Development Plan II 2001-2005）」¹²（以下「SEDP II」）及び「国家貧困削減戦略（National Poverty Reduction Strategy 2003-2005）」（以下「NPRS」）などが策定され、開発が推進された経緯があるが、近年における国家開発計画や戦略としては、「四辺形戦略（Rectangular Strategy）」や「国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan）」（以下「NSDP」）が挙げられ、現在政府機関主導のもと開発が進められている。

（1）四辺形戦略（Rectangular Strategy）

四辺形戦略は、2004年7月の第三次政権成立後の初閣議において、フン・セン首相が表明した国家開発戦略である（図3参照）。同戦略は、第四次政権成立後の2008年9月には四辺形戦略フェーズⅡへ、そして第五次政権成立後の2013年9月にフェーズⅢがフン・セン首相により発表された。



（出所） 在カ国日本大使館のホームページの資料「経済協力（各国の援助／国家開発計画 2012年4月）」より抜粋

図3 四辺形戦略の模式図

¹² 「第1次社会経済開発計画」は1996年から2000年までを実施期間としていた。

同戦略の特徴は、四辺形の中心部に「良き統治（グッドガバナンス）」を置き、その具体的な内容として、汚職撲滅、法・司法改革、行財政改革、及び国軍改革（兵員削減）を 4 つの最優先課題としている点、そして同戦略の四辺として、農業分野の強化、インフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力構築と人材開発を掲げている点である。

そして、第五次連立政権成立後の初閣議（2013 年 9 月）において発表された四辺形戦略フェーズⅢでは、基本的にはこれまでと同様の観点から開発を進める方向性が確認されているが、改革の深化、特に法・司法改革、汚職撲滅、グッドガバナンスそして土地と森林管理に特段の注意を払うことがフン・セン首相により表明されている¹³。

（2）国家戦略開発計画（NSDP：National Strategic Development Plan）

2006 年、カ国政府は四辺形戦略に基づく開発計画を打ち出すため、2006 年以降の SEDP Ⅲと次期 NPRS を包括的に継承した NSDP を策定した。NSDP は最大の目標を貧困削減と捉え、カ国のミレニアム開発目標（CMDGs: Cambodia Millennium Development Goals）の指標達成などを目標としており、四辺形戦略を具現化するための戦略となっている。

同戦略は、2008 年 7 月に第四次政権が発足したことに伴い 2013 年まで延長され、2013 年 9 月の国民議会選挙を経て第五次政権が発足した 2013 年 12 月現在、先 5 年間の計画となる NSDP2014-2018 の改定作業が進められている¹⁴。

1-1-3. 社会経済状況¹⁵

カ国はインドシナ半島の中央部に位置する王国であり、東西を地域大国のタイ及びベトナムに挟まれている。1970 年のロン・ノル将軍によるクーデター以来、長年にわたる内戦が続き、その間、ポル・ポト政権下の大規模な粛正等、多くの国民の命が失われた。1980 年代後半から対話による和平が模索され、カンボジア和平を紛争当事者および関係国の間で達成しようとする動きが活発化した結果、1991 年 10 月のパリ国際会議にて和平協定が署名された。現在までに 5 回の総選挙が実施されており、2013 年 9 月の総選挙で信任を得たフン・セン首相が同年 9 月に第 5 次政権を発足させた。

経済面では、カンボジアは ASEAN の中でも後発開発国であるが、1991 年のパリ和平協定締結後、国際社会の支援を得て国の再建が本格化し、1999 年には ASEAN に正式加盟した。1997 年 7 月の武力衝突事件およびアジア経済危機による外国からの支援や投資、観光収入の減少などにより経済が悪化したが、1998 年のフン・セン政権成立により政治的安定を達成した後、経済成長率は上向きに転じ、2007 年までの 10 年間の平均 GDP 成長率は 9.4%、特に 2004 年から 2007 年までは 4 年連続して 10%を越える著しい経済成長を達成した。2008 年は原油・食糧価格の高騰および世界金融危機の影響により成長率は 7.0%にとどまり、さらに 2009 年はカンボジアの主要産業である縫製業の落ち込みや直接投資の減少により成長率は 0.1%に低下したものの、2010 年は 6.0%、2011 年は 6.9%（世界銀行）にまで回復してきている。

¹³ Xinhuanet “Cambodian PM unveils 5-year strategy, vowing deep reforms”, 2013-09-25 16:29:36.
http://news.xinhuanet.com/english/world/2013-09/25/c_132749682.htm

¹⁴ 2013 年 4 月にはカ国計画省により、NSDP2014-2018 策定にあたってのガイドライン「Guideline for NSDP 2014-1028」が発行され、2014 年 1 月現在 NSDP 改定作業が進められている。

¹⁵ 出典：外務省「国別データブック（カンボジア）」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/cambodia/index.html

カンボジアが抱える開発課題としては、社会・経済インフラの整備が未だ十分ではないこと、国税徴収能力が低く大部分を関税や付加価値税（VAT）等に頼っていること、縫製品以外に国際競争力のある輸出製品がないこと、内戦の影響で人材が不足していること等が挙げられる。これらの課題への対応には、ドナー国からの援助のほか、海外を含む民間投資の促進による産業育成、技術移転が必要と考えられる。

1-1-4. 高等教育及び行政官の人材育成状況

（１） 高等教育事情

2011～2012 年度の教育省報告書¹⁶によると、カ国では高等教育機関 101 校（内、公立 39 校、私立 62 校）が存在し、11 省庁・機関が高等教育分野を担っている。教育省と労働職業訓練省が主要機関となり、教育省管轄下は 61 校（公立 9 校、私立 52 校）が存在する。文系の学士号の取得は 4 年制、工科大学等の理系大学は 5 年制である。約 22 万人が学士課程に在籍し、前年度報告書の 17 万人に比べて約 25%増となっている¹⁷。

高等教育の課題としては、上記報告書でも指摘されているように、学校教育で身に付ける技能と労働市場及び国家開発で求められる技能との間にギャップがあることや、質の高い教員・運営職員の欠如、最低限の標準カリキュラムが実施されていないこと等の課題が挙げられており、国際的な水準の高等教育を受けるには、海外の高等教育機関で学ぶ以外に手段がないのが現状である。

（２） 行政/公務員制度

カ国では、首相（副首相 10 名、上級大臣 17 名）の下に、閣僚評議会と 25 省 2 庁がある。地方制度としては、2008 年に入って憲法が改正され、「州・特別市」－「郡・区」－「村・地区」の 3 層構造から、「首都・州」－「区・市・郡」－「地区・村」との構造に代わった¹⁸。

カ国では、王立行政学院（Royal School of Administration）が同国唯一の国家公務分野における教育機関として機能しており、上級公務員の採用と研修、専門知識の育成を担っている。同学院はフランスの支援の下 1995 年に再建され、2003 年に閣僚評議会の技術監督と経済財政省による財務監督の下、行政分野における自治管理による政府機関の地位が与えられ、2005 年に王令により「王立行政学院」となった。

同学院では、競争試験による採用と中級・上級公務員への導入研修（約 2 年間）に加え、行政より委託された現行公務員への継続研修（9～12 ヶ月）等を提供している。上級公務員の導入研修では、2 年間のプログラムの中で、行政科学、一般法、公共財政、経済学等の科目や省庁内外でのフィールドワークも提供される。現行公務員に対する継続研修では、上級公務員が約 60～80 名、中級公務員約 80 名が受講している。

¹⁶ Ministry of Education, Youth and Sport (2012) “Summary Report on the Education, Youth and Sport Performance in the Academic Year 2011-2012”

¹⁷ 高等教育機関のうち 31 校（公立 8 校、私立 23 校）が修士課程を有し、公立 1 校と私立 14 校が博士課程を提供している。

¹⁸ 出典：在カンボジア日本国大使館ホームページ <http://www.kh.emb-japan.go.jp/political/gaikyo.htm>

（３） 行政組織における重点分野/開発課題及び人材育成の状況

今般、準備調査において、カ国において想定される対象機関 44 機関に対し補足調査を実施し、対象機関の状況（対象機関における重点分野/開発課題の人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳、対象機関における JDS 候補者数等）及び JDS に対するコメント・要望等の把握を行った（詳細は後段 2-1-1(2)）。

調査結果から、各省庁において明確な重点分野/開発課題及び人材育成のニーズが共有されていることを把握できたものの、人材育成の状況については、省庁の予算や奨学金及び研修機会の充実度等によって省庁間でばらつきが見られた。

地方開発省や国立銀行、カンボジア開発政策研究所（CDRI）のように、複数のドナーによる奨学金の機会が提供されている対象機関がある一方で海外奨学金機会がない省庁もあった。また、複数の省庁では人材育成の予算が組まれており、省内独自の研修プログラムが実施されている。（詳細は後段 1-4）

カ国における行政官の育成に関わる 国家計画の実施と課題

1-1-2 で述べたとおり、四辺形戦略は、第五次政権成立後の 2013 年 9 月にフェーズⅢがフン・セン首相により発表された。四辺形戦略は、「成長、雇用、公正及び効率性を目指す政府」をスローガンとし、①農業分野の強化、②民間セクター開発と雇用創出、③インフラの継続的なリハビリと建設、④人的資源開発を 4 つの柱としている。当該戦略の中核には「グッドガバナンス」が据えられており、対応する NSDP2009-2013 における「行政改革」の項目では、公務員の研修・給与・評価など人事管理に関する制度が十分確立していないため、効果的な人事行政管理と人的資源の確保が必要であることが挙げられている。

カ国では、唯一の国家公務分野における教育機関として王立行政学院のような教育機関が存在する一方で、政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政のキャパシティが、取り組むべき課題に対して総じて不足しているというのが現状であり、前述の NSDP2009-2013 では、各セクターに関する課題説明の中で人材育成の必要性が随所で強調されている。カ国開発計画を推進する上で、必要とされる分野の人材が依然不足しているため、今後も人材育成が重要であると位置づけられている。

1-2. 無償資金協力要請の背景・経緯

カ国は、1991 年の和平達成後、これまで 5 回の総選挙が実施され、復興・開発の道のりを着実に歩んできているが、1 人当たり GDP（国内総生産）は 931 ドル（2012 年）であり、依然として ASEAN 地域で最も貧しい国の一つである。また、過去の内戦の影響により、国家建設に必要なほとんど全ての分野において人材不足が深刻な状況である。

こうした中で日本政府は、市場経済への移行に不可欠な法整備や経済・経営分野での人材育成の需要を抱えるカ国に対して、「社会・経済開発計画の計画・立案に資する若手行政官の育成」を目的とする JDS 事業を 2000 年に開始した。

カ国においては各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足している。従っていずれの援助重点分野においても行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官等の育成が期待されて

いる。

1-3. 我が国の援助動向

我が国は、1991 年パリ和平合意以降、我が国初のPKO を派遣するなどカ国の復興・開発に積極的に関与し、同国は平和構築支援の成功例となっている。

また、我が国はASEAN の統合と域内格差の是正を図っていく観点から、日メコン地域パートナーシップを重視しており、カンボジア及び地域全体に対するODA を拡充する方針を表明した。右方針に基づき実施しているハード・ソフトのインフラ開発や官民協力の促進、2008 年に発効した日カンボジア投資協定などにより、同国では日系企業が多数進出する製造業などの重要拠点としての基盤整備が進んでいる¹⁹。

2014年12月15日には日カンボジア首脳会談が行われ、両首脳は両国関係を従来の「新たなパートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」へと格上げし、今後地域・国際場裡の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくことで一致した。2015年のASEAN共同体発足も念頭に、南部経済回廊の整備等の連結性強化に向けた道路整備支援、投資促進に資する首都圏送配電網整備支援、及び貧困削減対策として灌漑排水施設改修・改良支援の分野で新たに3件138億円の円借款供与が決定し、また無償資金協力3件が署名されることとなった。

なお、2011年度末時点での対カ国協力額の累計は、円借款427.27億円、無償資金協力1,565.31億円、技術協力636.59億円にのぼり（表2参照）、我が国は1992 年以降最大の援助パートナーである。

表 2 我が国の援助実績²⁰

単位：億円

援助形態	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	累計
円借款	46.51	35.13	71.76	-	144.30	427.27
無償資金協力	68.92	53.11	106.67 (0.06)	107.52	73.36 (8.14)	1,565.31 (8.20)
技術協力	41.75 (37.84)	46.10 (39.78)	47.42 (44.46)	43.68 (38.94)	42.67	636.59

注)

1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

¹⁹ 外務省「対カンボジア国別援助方針」www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/hoshin/pdfs/cambodia.pdf

²⁰ 出典：外務省「国別データブック（カンボジア）」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/cambodia/index.html

以下は我が国がカ国に対して実施している類似の留学生事業である。

(1) 国費外国人留学生制度（文部科学省）

1954年度に創設された「国費外国人留学生制度」がある。同制度は7種類のプログラムから構成されており、「研究留学生」及び「ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）」がJDS事業と同じ大学院レベルの留学制度である。

「研究留学生」プログラムについての詳細は以下のとおり。カ国の受入人数は公表されていないが、当センターの調査では毎年平均して約7名を受け入れていると推定され、近年は10名前後と増加傾向にある。

- ① 目的：日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資すること
- ② 専攻分野：大学の専攻分野と関連があり、日本での学習可能な分野
- ③ 学習言語：原則日本語
- ④ 期間：標準修業年限（正規課程を終了するのに必要な期間）
- ⑤ 主な資格要件：（年齢）35歳以下
（学歴）：学部卒以上（もしくは同等以上）
（職歴）：不問
- ⑥ 候補者の選抜方法：在外公館による推薦制、大学による推薦制

(2) 他文部科学省等の奨学金プログラム

文部科学省の奨学金プログラムとして（1）のプログラムの他にヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）がある。YLPについては、2001年度に創設された制度であり、カ国からは初年度より受入を行っている。詳細は以下のとおり。

- ① 目的：アジア諸国等の将来の国際ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手の行政官等を招へいし、日本に対する理解を深めることを通じて、世界各国の行政指導者等の人的・知的ネットワークを創り、我が国を含む諸外国の友好関係の構築、政策立案機能の向上に寄与すること。
- ② 専攻分野：行政、ビジネス、法律、地方行政、医療行政の5分野。
- ③ 学習言語：英語
- ④ 期間：原則1年間
- ⑤ 主な資格要件：
（年齢）：40歳未満（ビジネスコースのみ35歳未満）
（学歴）：学部卒以上
（職歴）：実務経験のある者。アジア諸国等の若手の行政官等。
- ⑥ 候補者の選抜方法：推薦機関²¹による候補者の募集・選考・推薦、受入大学による第1次選考、文部科学省に設置するYLP推進協議会による第2次選考及び候補者決定。
- ⑦ 受入実績：カ国では年間2~6名程度を送り出しており、過去13年間のYLP生の受入は合計44名である（表3）。特に、カ国からは医療行政コースでの受入が多くなっており（14名）、次いで地方行政コース（11名）、行政コース（10名）となっている。

²¹ 対象国の推薦機関(人事院、商業省、内務省、保健省など)

表 3 文部科学省ヤング・リーダーズ・プログラムによるカ国からの受入実績

年度	2001～2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
人数 (人)	10	4	4	2	6	3	4	5	6	44

(出典：文部科学省資料・HP 等より情報収集)

1-4. 他ドナーの援助動向

カ国において類似事業を実施するドナーとしては、表 4 のとおり主に豪州、カナダ、フランス、ニュージーランド、韓国が挙げられる。これらは全て無償による支援であり、JDS 事業と同様に政府職員を主たる対象として人材育成を目的として実施している。

各国ドナーによる奨学金事業では、受入分野・募集要件・受入人数等はそれぞれ異なっているが、おおよそ公務員と民間双方を対象とし年間 20 名～30 名を社会科学系の分野に受け入れている（カナダや韓国では工学系の分野が設定されている）。このような各国奨学金の中で、JDS 事業の第 2 フェーズは、公務員を主な対象とし社会科学系分野を対象としつつも、経済基盤の強化や産業人材の育成にも視点を置いている点に特徴があると認識している。

表 4 他ドナーの人材育成等の事業

ドナー	オーストラリア	プログラム	Australia Awards Scholarships (前 ADS プログラム)
目的	母国の長期開発課題に資する知識と技能を提供すること。		
分野	(修士課程) 農業・農村開発 / 保健 / インフラ / 法律		
対象	公務員 (約 20 名/年)、民間 (約 30 名/年)		
要件	学士号保有者、42 歳以下 (公的部門応募者) 政府省庁で 2 年以上の職業経験 (オープンカテゴリー) 関連分野で 3 年以上の職業経験 * 公務員・政府関連機関職員は上記「公的部門」、「オープンカテゴリー」のどちらにも応募可		
ドナー	カナダ	プログラム	Programme de bourses de la Francophonie
目的	フランス語圏の 37 の途上国における人々を研修し、制度的キャパシティを開発するために設置された奨学金である。①技術・職業訓練指導員の研修、②教育・研究分野における大学等の能力向上、③公的部門と民間部門の専門家及び管理者の養成を通じて、被援助国の持続的発展に資することを目的とする。		
分野	修士課程 / 工業大学 教育 / 保健科学 / 農業 等		
対象	公務員及び民間部門 (NGO 職員含む) (約 10 名/年)		
要件	学士号保有者、35 歳以下、要英語とフランス語能力		
ドナー	フランス	プログラム	Scholarship offered by the French Government
目的	奨学金を通じて、能力開発を図るものである。		
分野	修士課程 / 博士課程 工学 / 教育・言語科学 / 建築・考古学 / 保健 / 経済 / 観光・ジャーナリズム / 農業 等		
対象	公共部門・民間部門 (60～80 名/年)		
要件	学士号保有者、35 歳以下、要英語とフランス語能力		
ドナー	ニュージーランド	プログラム	New Zealand ASEAN Scholars Awards
目的	ASEAN 諸国において、経済、社会、政治開発に資する知識・技能・資格を備えた個人の育成。		
分野	修士課程 ガバナンスと公共部門 / 農業 / 災害リスク管理 / 再生可能エネルギー / ビジネスと民間部門		
対象	公共部門と民間部門 (約 30 名/年)		
要件	学士号保有者、35 歳以下、最低 2 年の職業経験		
ドナー	韓国	プログラム	KOICA Scholarship Program
目的	KOICA 開発パートナー国の成長と安定促進のための長期的開発ニーズに資すること 韓国の経済発展経験を途上国と共有すること		
分野	修士課程 開発政策 / 韓国経済開発協力プログラム / 国際開発協力 / 国際貿易・国際ビジネス / 工学 (機械・自動車・ICT) と人材開発 / 女性と開発 等		
対象	公務員 (約 20 名/年)		
要件	学士号保有者の政府・公共部門・研究所の職員、NGO・国連関連機関所属者も応募可 政府からの推薦状が必要		

第2章 JDS事業の内容

2-1. JDS事業の概要

「1-1-1. JDS 事業における現状と課題」で述べた通り、JDS 事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度に新設された無償資金協力による留学生受入事業である。

JDS 事業の開始当初、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、2009 年度事業より新方式として、目的を各国の行政能力の向上とし、将来、各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象とした。したがって新方式の特徴は、個人の留学支援を目的とした従来の留学制度とは異なり、対象国が JDS の日本側関係機関と協議の上決定する援助重点分野（本調査に基づいて実施が検討される新方式第 2 フェーズにおいても新方式第 1 フェーズと同じく、サブプログラムという）に携わる人材の育成に主眼が置かれている点にある。

本調査では、上述した JDS 事業の趣旨や特徴を念頭に置きつつ、対象国の国家開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラムにおける人材育成ニーズ及び想定される対象機関等における候補者の有無等の調査を行い、その結果に基づき 4 ヶ年を 1 つのパッケージとした JDS 事業の事業規模と、各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）の策定を行うものである。

カ国においては、よりカ国の開発課題に直結したコンポーネントとなるように、前フェーズの「社会経済インフラ整備」が、「経済インフラの整備（社会インフラ）」、「経済インフラの整備（電力インフラ）」に、「鉱工業等産業振興」が、「民間セクターの強化（機械産業等産業振興）」、「民間セクターの強化（情報通信産業振興）」に変更された（表 5 参照）。

表 5 カ国 JDS 新方式第 1 フェーズと第 2 フェーズにおける枠組み比較

新方式第1フェーズ

サブプログラム (JDS援助 重点分野)		コンポーネント (開発課題)		募集対象機関
1. 持続的な 成長と安定 した社会の 実現	1-1	グッドガ バナンス の推進	法制度整備と運用	司法省、法司法改革審議会、カンボジア王国弁護士会（弁護士）、王立裁判官・検察官養成校、王立法律経済大学（教員）
			中央・地方における行政機能の向上	計画省、内務省、経済財務省、閣僚評議会、行政改革評議会、民主的地方開発のための国家委員会（NCDD）、全州知事事務所
			アジア（ASEAN）諸国との緊密な国際関係の構築	商業省、経済財政省、環境省、農林水産省、国立大学教員、外務省、カ国開発評議会
	1-2	社会経済インフラ整備	社会経済インフラ整備	公共事業運輸省、鉱工業エネルギー省、郵便・電気通信省、国家情報通信開発庁、都市土地管理都市化建設省、地方開発省、環境省、プノンペン港湾公社、電力公社、プノンペン市水道公社、シハヌークビル港湾公社、プノンペン市公共事業運輸局、シェムリアップ市水道公社、シェムリアップ市公共事業運輸局、テレコムカンボジア、国立大学教員（理工系学部のみ）
			鉱工業等産業振興	鉱工業エネルギー省、労働職業訓練省、公共事業運輸省、カンボジア電力公社、カンボジア石油公社、国立大学教員（理工学部のみ）
			経済開発	経済財政省（租税総局、関税局も含む）、商業省、カンボジア開発評議会、労働・職業訓練省、女性省、中央銀行、カンボジア開発研究所（CDRI）、国立大学教員
	1-3	農業・農村開発	農林水産省、水資源気象省、農村開発省、国立大学教員（理工系学部のみ）	
2. 社会的弱者支援	2-1	教育分野への支援	教育・青年・スポーツ省、州立教員訓練センター教員、地方教員訓練センター教員、国立教育研究所、国立大学教員（理工系学部のみ）	

新方式第2フェーズ

サブプログラム (JDS援助 重点分野)	コンポーネント (開発課題)			JDS事業において 想定されるニーズ (想定される研究 テーマ等)	募集対象機関	受入大学
1. 経済基盤 の強化	1-1	経済インフラの整備	社会インフラ	交通・港湾・上下水道・電力のインフラ開発	公共事業運輸省、鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、都市土地管理都市化建設省、地方開発省、環境省、観光省、カンボジア電力公社（EDC）、プノンペン港湾公社、プノンペン市水道公社、シハヌークビル港湾公社、プノンペン市公共事業運輸局、シェムリアップ市水道公社、シェムリアップ市公共事業運輸局、国立大学教員（理工系のみ）、労働職業訓練省	名古屋大学大学院 環境学研究科
			電力インフラ			東海大学大学院 工学研究科
	1-2	民間セクターの強化	機械産業等産業振興	産業機械、資源開発、情報通信インフラ	鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、国家情報通信開発庁、労働職業訓練省、公共事業運輸省、カンボジア電力公社、テレコムカンボジア、国立大学教員（理工系のみ）	東海大学大学院 工学研究科
			情報通信産業振興			国際大学大学院 国際経営学研究科
	1-3	経済開発	国家開発政策、マクロ経済（歳入予測や租税政策/行政等）、民間セクター振興政策（投資・貿易促進、中小企業育成等）	経済財政省（租税総局、関税局も含む）、商業省、鉱工業エネルギー省、カンボジア開発評議会（CDC）、労働職業訓練省、女性省、国立銀行、カンボジア開発研究所（CDRI）、国立大学教員	神戸大学大学院 国際協力研究科	
	1-4	農業・農村開発	農業開発経済（農業統計、農業経済、農産物流通）、農業土木（灌漑、河川開発）	農林水産省（地方局含む）、水資源気象省、地方開発省（旧農村開発省）、環境省、国立大学教員（農学部もしくは理工系のみ）	東京農工大学大学院 農学府	
	2. 社会開発 の促進	2-1	教育の質の改善	理数科教育、教材開発、授業研究、教育の質向上	教育・青年・スポーツ省（州教員養成校、地方教員養成校含む）、国立教育研究所、国立大学教員（理工系のみ）	広島大学大学院 国際協力研究科
	3. ガバナ ンスの強化	3-1	行政機能の強化	地方分権、地方行政、公共財政管理、国税・関税にかかる政策・行政機構、開発計画、統計分析、ジェンダー	計画省、内務省、経済財政省、閣僚評議会、行政改革評議会、女性省、民主的 地方開発のための国家委員会（NCDD）、公務庁、全州知事事務所（Provincial Cabinet）	国際大学大学院 国際関係学研究科
3-2		法制度整備と運用	法・司法改革、法制度整備、法制度運用	司法省、法司法改革審議会、王立裁判官・検察官養成校（現役裁判官・検察官含む）、王立法律経済大学（教員）	名古屋大学大学院 法学研究科	
3-3		国際関係の構築	国際政治、国際経済、ASEAN地域統合、外交政策	外務国際協力省、カンボジア開発評議会（CDC）、商業省、経済財政省、環境省、農林水産省、国立大学教員	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	

2-1-1. JDSの実施体制

(1) 運営委員会

JDSの実施体制については、2013年8月より実施された準備調査における現地協議において、資料4に基づき運営委員会の実施体制及び機能や役割等が説明され、カ国政府関係者の了承を得た。また、同協議において、過去4年間の実績およびカ国政府内の果たす役割により教育省を主管省庁とすることが決定された。教育省は、カ国教育事業（奨学金事業含む）を担当する機関であり、第1フェーズでもJDS留学生の募集・派遣において中心的役割を果たしてきた。引き続き積極的な役割を果たすことが期待されることから、同省を運営委員会の共同議長²²とすることで合意した（図4参照）。

また、メンバーについては、カ国側委員（教育省、カ国開発評議会、外務国際協力省、公務省²³）及び日本側委員（在カ国日本国大使館、JICAカ国事務所）にて構成され、プロジェクトの実施・運営について協議を行うことで合意に達した。

なお、運営委員会の機能・役割はJDS運営ガイドラインに基づき、以下の通りである。

ア. 事前調査における本事業計画策定協議への参加：

- ・カ国の国家開発計画、日本の対カ国援助方針等に基づきJDS事業にて取り組むべき重点分野（サブプログラム）および開発課題（コンポーネント）の設定を行う。
- ・各サブプログラムに関連が深く、課題解決のための直接的な貢献が期待される省庁・機関を主管省庁及び対象機関として選定し、JDS事業の4ヵ年計画であるサブプログラム基本計画の策定における協力を促す。
- ・主管省庁及び対象機関と受入大学との協議を通じてサブプログラム基本計画を策定する。

イ. 留学生最終候補者の決定：

- ・運営委員会にて選考方針を決定の上、円滑な選考実施に当たって必要となる協力を行う。
- ・第三次選考（総合面接）の実施とその後の運営委員会における最終候補者の決定を行う。

ウ. 帰国留学生の有効活用の促進およびフォローアップ：

- ・プロジェクト効果発現を目指して帰国生の活用策を検討し、フォローアップを行う。

エ. その他本事業の運営管理に関する検討：

- ・その他、事業の運営管理に必要な事項について検討する。

²² 2009年8月より、JICAカ国事務所が運営委員会の日本側共同議長を務めている。

²³ 2013年7月の総選挙後に公務庁から省へ格上げされた。

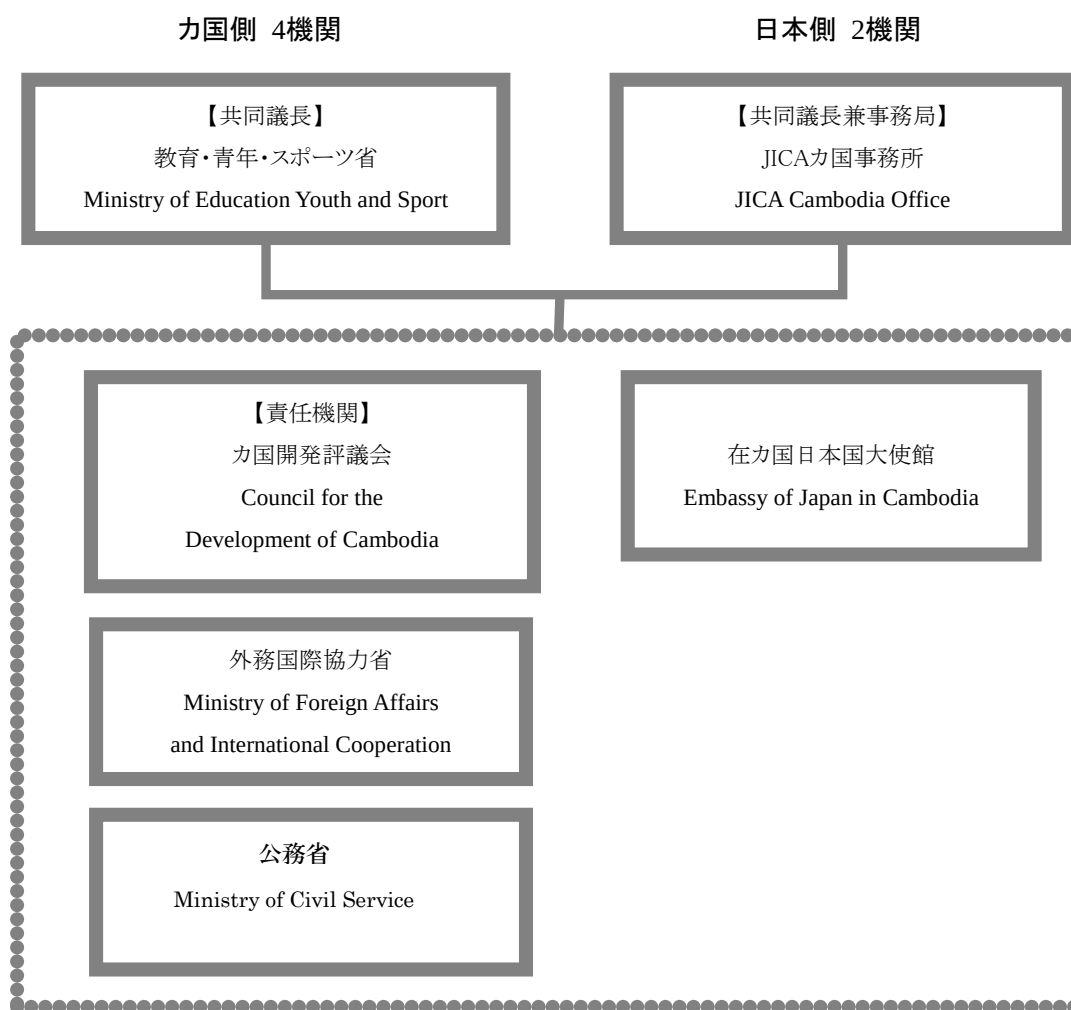


図4 カ国運営委員会

(2) 主管省庁・対象機関

新方式では、サブプログラム毎に当該開発課題に関連が深い行政機関（対象機関）をターゲットとして定め、対象機関の人材を集中的に育成できるよう応募者は対象機関に所属する正職員に限定して実施し、募集の段階、すなわち事業の入口部分において一定の方向付けをすることにより、JDS 事業の実施効果の向上を目指している。

また、新方式では、各サブプログラム/コンポーネントの対象機関を取りまとめる立場となる主管省庁を設定し、募集におけるカ国政府のオーナーシップ促進、受入大学との関係強化の促進を目指している。主管省庁については、第1フェーズにて、特定の行政機関が個別の行政機関を取りまとめることはカ国の実態に合致せず、実質的に機能しないことがすでに確認されていたため、全てのコンポーネントの主管省庁としてプロジェクトの実施主体である教育省が引き続きその役割を担うことが上述の官団員協議において合意された。但し、サブプログラム基本計画の策定やコンポーネント毎の受入大学との協議は当該コンポーネントに関連性の高い行政機関が対応することにより、個別の課題の背景や実態、受入大学に求められる具体的なニーズをより適確に把握し、プロジェクトの質の向上を図ることが確認された。

また、それぞれの省庁の機能について情報収集の上、「選択と集中」の観点を踏まえ、各サブプ

プログラムとの関連が深く、その課題解決のための直接的な貢献が期待される行政機関が対象機関として選定された。

対象機関に対しては、表 5 の通り選定された各サブプログラムの対象機関の状況〔対象機関における重点分野/開発課題の人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳（職階）、対象機関における JDS 候補者数（資格要件に合う職員数、英語能力の把握）等〕を把握するため、以下の通り質問票による補足調査を実施した。

(a) 調査方法

本調査開始後（2013 年 9 月上旬）に、想定される対象機関候補宛に質問票を送付し回答を依頼した。併せて今年度募集期間前に対象機関を個別訪問し、(b) に関するヒアリング、及び質問票の回収・フォローアップを行った。

(b) 調査内容

- ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ
- ② 潜在的候補者の有無（正規職員数、対象年齢者数等）
- ③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無
- ④ その他 JDS へのコメント・要望

(c) 調査を実施した機関

主管省庁及び想定される対象機関並びに一部対象機関の傘下機関である 44 機関に対して、質問票及び個別訪問による補足調査を行った。うち 37 機関²⁴より質問票の回答を得た。なお、23 の州知事事務所は各省庁の地方部署の集合体として構成されるため、中央省庁からの回答に人数等が含まれるので調査は実施していない。

(d) 調査結果概要

① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ

資料 7 に示す通り、対象機関毎の組織の役割・マニフェスト、及びそれに基づく開発課題、人材育成ニーズ等を確認することができ、対象機関によって回答内容に濃淡はあるものの、開発課題が組織内で共有されており、その解決に必要な人材育成のニーズも示されていることが分かった。サブプログラムの設定についても、各対象機関の開発課題及び人材育成ニーズをカバーし得る幅広さが確保されており、その設定の妥当性を確認することができた。

② 潜在的候補者の有無

調査の結果、全職員数や年齢別構成、学士号取得率、英語レベル等に関する質問項目にほぼ全ての対象機関が詳細に回答しており、各省庁において応募資格要件を満たし得る潜在的候補者の有無について正確な情報を得ることができた²⁵。

この点は、新方式第 1 フェーズが導入された 2009 年に実施した同様の補足調査結果と大きく異なる点である。このような変化が起こった背景として、2009 年に新方式が導入さ

²⁴ カ国では 2013 年 7 月の国民議会選挙が実施され、同年 9 月に新政権が発足した。これに伴い、省庁内の人事異動等により、補足調査（アンケート回収）に困難が生じた。対象機関からは、アンケート記入担当者が異動したため回答が難しく、連日会議が続き回答に時間を割ける者がいないといった声が多数寄せられた。

²⁵ ただし、回答のあった数字を全て潜在的応募者数と捉えることには注意が必要である。例えば、正職員数には、JDS の対象となりづらい現場の技術者等も含まれていることもある。また、JDS 募集情報の配布に際しても、各省庁独自の情報回覧方針（例えば、コンポーネントと関連のありそうな部署のみへ情報を配信する等）も存在し、JDS の募集情報が省庁内で取捨選択されているところもある点は考慮に入れた方がよい。

れた当初は、「JDS は民間も対象としている」というカンボジア事業旧方式の認識が依然として広くカ国省庁に根付いていたことが考えられ、それが第1フェーズを経て、徐々にJDS は政府部門に特化した事業(=JDS はカ国政府部門の人材育成ツールとして有用な事業) という認識に変わってきた可能性が考えられる。

③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

JDS 留学生の内、2014 年 3 月現在までに学業を修了した者は 248 名(不成業 2 名除く)であり、うち 198 名が旧方式下(1~9 期生)の帰国生(このうち公務員は 95 名)、50 名が新方式下(10~12 期生)の帰国生となっている。

カ国JDS事業では、帰国生の復職率・定着率²⁶が共に高い点が特徴である。省庁の多くは海外留学後の復職規定(1 年~7 年)を設けていることに加え、JDSにおいても、2006 年度には渡日前に提出する「JDS誓約書²⁷」に復職規定が加えられたことから、帰国後は 100%近くが当初の職場に「復職」している。また、旧方式で留学した 75%以上の公務員留学生が当初の職場で現職として活躍しており、政策アドバイザーや副事務局長(Deputy Secretary General)、局長(Director)、副局長(Deputy Director)等まで昇進した帰国留学生が約 20 名存在する(2014 年 3 月時点)。

そして帰国生の活用・貢献可能性について、省庁では海外留学経験者は給与水準が引き上げられることが一般的であることに加え、質問票回答結果からも、留学・研究内容と関連のある部署への適正配置やマネジメントレベル等への昇進が考慮されていることが確認できた。

他ドナーによる研修・奨学金機会については、「1-4. 他ドナーの援助動向」において既述の通り、省庁間でばらつきがあるものの、対象機関は総じて、職員の人材育成に対して理解・関心が高くそのニーズが確認できた。

④ その他

「②潜在的候補者の有無」で述べたように、新方式導入後、「JDS はカ国政府部門の人材育成ツール」であるという認識が省庁で醸成されつつあり、徐々にではあるが、募集説明会等の開催に積極的に関与・協力する対象機関も現れ始めている。

(3) 受入大学

新方式において、受入大学は、専門的見地からプロジェクト実施のパートナーとして本調査への参画及び後述する特別プログラムの実施等を通じたプロジェクト目的達成のための役割が求められている。そのため、選定された受入大学は、原則として以後 4 年間固定化され、該当する開発課題に対して継続的かつ体系的に取り組むことが期待される。

(a) 受入大学決定に至る経緯

本調査に先立ち、JICAはこれまでJDS留学生の受入実績のある大学及び新たに受け入れを希望する大学に対して、カ国JDS事業における想定対象分野/開発課題²⁸を提示し、各大学より受

²⁶ ここでは、職場への「復職」と「定着」に分けて考えており、帰国後に当初の職場に戻って就業を再開することを「復職」とし、復職後も同じ職場・機関で就業し続けることを「定着」としている。

²⁷ 帰国後に公務員として復職を誓約する、カ国政府と JDS 留学生との間で取り交わす契約書。カ国では最低でも 2 年間復職後勤務することが義務づけられている。

²⁸ JICA 及び対象国の政府関係者との協議の結果定められたカ国の援助重点分野・課題に関して、課題の背景、関連する JICA 事業、JDS 事業で想定されるニーズ等を一覧表として作成したもの。

け入れを希望する国・課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果、25 大学 34 研究科から計 61 件の提案書が提出された。

各大学から提出された受入提案書の内容やこれまでのJDS留学生を含む留学生の受入実績等の項目について、JICAカ国事務所及び在カ国日本国大使館は評価要領²⁹に基づき受入提案書の評価を実施した。その後、現地調査において、JICAカ国事務所よりカ国政府側に各サブプログラム上位の3大学の受入大学案（ショートリスト）が提示され、あらためて両国事業関係者間で協議を行い、最終的な受入大学を選定した（表 6 参照）。

²⁹ 受入大学提案書にかかる評価要領。提案書の記載項目別に評価ポイントを点数化し、JICA 資金協力業務部及び JICA カ国事務所並びに在カ国日本国大使館によって評価が行われた。なお、受入提案書の記載項目は、①受入可能人数、②当該想定開発課題に対する取組みの基本方針、③プログラム内容、④当該研究科における受入・指導体制、⑤過去の JDS 留学生受入実績、⑥JDS 以外の留学生受入状況等、⑦当該開発課題における研究・協力実績等である。

表 6 カ国 JDS 事業 受入大学 (2014 年～2017 年)

サブプログラム (JDS 援助 重点分野)	コンポーネント (開発課題)		大学名	研究科	プログラム	受入 想定 人数
1.経済基盤 の強化	1-1. 経済 インフラの 整備	社会インフラ	名古屋大学	環境学研究科	国際環境人材育成プログラム	3
		電力インフラ	東海大学	工学研究科	電気電子システム工学専攻	2
	1-2. 民間 セクターの 強化	機械産業等産業振興	東海大学	工学研究科	機械工学専攻	2
		情報通信産業振興	国際大学	国際経営学研究科	国際経営学プログラム (MBA)	2
	1-3. 経済開発		神戸大学	国際協力研究科	開発政策特別コース	3
	1-4. 農業・農村開発		東京農工大学	農学府	国際環境農学専攻、特別コース	2
2.社会開発 の促進	2-1. 教育の質の改善		広島大学	国際協力研究科	教育文化専攻	3
3.ガバナンス の強化	3-1. 行政機能の強化		国際大学	国際関係学研究科	国際開発学プログラム、公共経営・政策分析プログラム	3
	3-2. 法制度整備と運用		名古屋大学	法学研究科	総合法政専攻国際法政コース「法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成：自立からネットワークの形成に向けて」	2
	3-3. 国際関係の構築		早稲田大学	アジア太平洋研究科	国際関係学専攻	2

(b) 先方政府との協議

新方式において、受入大学は JDS の計画・調査段階から主体的・積極的に参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備し、留学生の母国の実情やニーズを踏まえた研究への方向付けを行うことが求められる。これにより、将来的に研究成果が社会へ還元される可能性を向上させ、ひいては JDS 事業の事業効果の発現を促進することが期待されている。このため、JDS 留学生の選考にあたって受入大学教員をカ国に派遣し、候補者の面接を行う際に、併せて運営委員会や主管省庁・対象機関等の現地 JDS 事業関係者との意見交換を行った。なお、意見交換を実施する目的は以下のとおりである。

- ・ 現地 JDS 事業関係者との意見交換を通じ、当該国の抱える課題や人材育成施策に対する認識を共有すること
- ・ 第 1 期留学候補者の選考及び現地事業関係者との意見交換を通じ、サブプログラム基本計画に受入大学の知見を反映すること
- ・ 受入大学が対象国のサブプログラムに特化したプログラム（特別プログラム³⁰）の計画・立案を行うための当該分野課題状況、人材育成ニーズにかかる情報を得ること

現地事業関係者との意見交換を通して、受入大学は対象国の抱えるサブプログラムにおける課題と人材育成ニーズ、及び対象機関や留学候補者のバックグラウンド等を把握し理解することにより、適切なカリキュラム及び受入体制を検討することが可能になる。また、4 年間継続した JDS 留学生の受け入れによる、対象国・対象機関との長期的な連携関係構築の契機となることが期待されている。

(c) 留学生の受け入れ及び帰国後の関与

JDS 新方式では、受入大学において同一国、同一サブプログラムにて 4 年間継続して JDS 留学生を受け入れるため、受入大学は既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行うことに加え、対象国の抱える課題に適した内容で且つ留学生の留学前³¹、留学中、帰国後にわたって一貫した特別プログラムの提供を行うことが期待されている。

特別プログラムの目的は以下のとおりである。

- ・ JDS 留学生が当該国のサブプログラムにおける課題解決のために、より実践的・具体的な事例紹介等を通じて実践的な知識・経験を習得すること
- ・ 特別プログラムにおける活動を通じて、JDS 留学生あるいは先方対象機関が、本邦及び海外の研究者・機関と将来の活動に貢献するネットワークを構築すること

2-1-2. サブプログラム基本計画

本調査の現地協議において、カ国の国家開発計画と我が国の国別援助方針及び JICA にて実施中のプロジェクトとの整合性を十分に考慮しながら、JDS 事業における援助重点分野（サブプログラム）が設定された。また、本調査において行われた対象機関に対する補足調査や、大学から提出された受入提案書を基に、サブプログラム基本計画（案）が策定された（資料 6）。この後、選考段階における専門面接に際して現地に派遣される受入大学の教員と JDS 事業関係者との間の意見交換等を経て、同計画の最終案が策定された。

サブプログラム基本計画は、各サブプログラムにおいて、留学候補者を推薦する対象機関や本邦の受入大学、投入する留学生数及び期待される成果等について、向こう 4 ヶ年の事業（4 期分

³⁰ 特別プログラムとは、JDS 旧方式において設置されていた「大学教育付帯講座」と新方式に新たに設けられた「研究活動促進講座」とを併せたものであり、授業料とは別に追加的な経費を受入大学に支給し実施されるプログラムのこと。「大学教育付帯講座」は当該プロジェクトで受入れる留学生に対して、大学内の既存講座の他に、直接的な付加価値を付与する特別講座・セミナーの実施等を目的とした講座であり、他方「研究活動促進講座」は、対象国の開発課題に特化したプログラムを提供する講座のことをいう。特別プログラムについては、受入大学は活動計画書及び実施計画書を提出し、JICA と先方政府の協議を経て実施が決定される。

³¹ 第 1 期の JDS 留学生を対象にした留学前の特別プログラムの実施については、本調査契約と無償本体事業契約の関係上、実施の対象外となっている。

の投入)を1つのパッケージとして策定するものである。同計画に基づいて4年にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント、対象機関及び受入大学の下で留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させることを目的としている。

また、各受入大学がカ国の各サブプログラムの解決に特化して取り組むための特別プログラムを提供することにより、受入大学とカ国政府機関との関係強化の促進が期待されている。なお、サブプログラム基本計画は、本調査における現地協議を通じて最終的に策定された後、向こう4ヵ年受入大学が留学生に対する指導を行う際の指針となるものであり、かつ4年後に行われるプロジェクト評価のベースとなるものである。

サブプログラム基本計画の主な項目

1. サブプログラムの概要

(1) 基本情報 (2) 背景と必要性(当該国の開発政策における本事業の位置づけ) (3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績(これまでのJDS留学生の成果含む)

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的 (2) 案件目標 (3) 目標の指標 (4) 受入計画人数及び受入大学 (5) 活動 (6) -1 日本側の投入 (6) -2 投入期間・人数 (7) 相手側の投入 (8) 資格要件

また、運営委員会との協議の結果、上記のサブプログラム基本計画に記載される「JDS 留学生応募者の資格要件」は以下の通り設定された。

資格要件概要

①職務経験等

- ・コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
- ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・カンボジア国籍を持つこと
- ・22歳以上40歳未満
- ・学士号を有していること
- ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・現在、軍に奉職していないこと

サブプログラムはカ国の開発課題、カ国国別援助方針と関連していることが確認されており(詳

細は後述「3-5 JDS 事業と開発課題及び国別援助方針との整合性」を参照)、JDS で取り組むべき重点分野/課題として 2013 年 8 月に実施された現地調査の協議において正式に合意されている(詳細は資料 4 参照)。

2-2. JDS事業の概要事業費

2-2-1. 概要

2013 年 4 月に日本政府が提示した 2014 年度以降 4 ヶ年の各年度の受入人数上限(24 名/年度)と、受入大学が提出した受入提案書に記載された受入人数上限及び各サブプログラムの解決に最適なプログラム内容が検討された結果、サブプログラム毎の 4 ヶ年の受入人数(案)は調査を通じて資料 5 の通り決定され、これに基づき第 1 期生の募集・選考が行なわれた。

なお、サブプログラム毎の受入人数は年度毎に設定されているが、募集・選考を通じて受入予定人数枠に満たないサブプログラム/受入大学が発生した場合は運営委員会の要請に基づき、他のサブプログラムに受入枠を振替えることを提案した上で、各年度の受入人数上限(24 名)まで候補者を選定・確保することも併せて確認された。

2-2-2. 概算

JDS 事業を実施する場合に必要な事業費総額は、2.93 億円となり、日本とカ国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

2014年度 カンボジア国 人材育成奨学計画 (3ヵ年国債)

概略総事業費 約 293.3百万円

(単位：千円)

年度	費目		概略事業費
2014年度 Term-1	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他） 留学生受入直接経費 （航空運賃、支度料、奨学金、他） 留学生国内経費 （来日時にかかる移動経費、宿泊経費） 特別プログラム経費	72,319
	役務経費	現地活動経費 （旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他） 募集選考支援経費 事前研修経費 留学生用資材費 留学生保険加入費 来日後ブリーフィング/オリエンテーション経費 モニタリング経費 受入付帯経費（突発対応） 特別プログラム支援経費 大学会議経費	20,827
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	37,293
	2014年 事業費 計		130,439
2015年度 Term-2	実施経費	大学直接経費（授業料、他） 留学生受入直接経費（奨学金、他） 特別プログラム経費	83,668
	役務経費	現地活動経費 （旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他） モニタリング経費 受入付帯経費（突発対応） 特別プログラム支援経費	1,781
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	13,918
	2015年 事業費 計		99,367
2016年度 Term-3	実施経費	大学直接経費（授業料、他） 留学生受入直接経費（航空運賃、奨学金、他） 留学生国内経費 （帰国時にかかる移動経費、宿泊経費） 特別プログラム経費	50,221
	役務経費	現地活動経費 （旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所借上費、他） モニタリング経費 受入付帯経費（突発対応） 帰国プログラム（本邦）経費 帰国プログラム（現地）経費	2,595
	実施代理機関人件費	直接人件費 管理費	10,723
	2016年 事業費 計		63,539
事業費 総額			293,345

(注) 上記の概算事業費は、E/N 上の供与限度額を示すものではない。

(2) カ国負担経費

なし

(3) 積算条件

⑧ 積算時点 : 2013 年 10 月

⑨ 為替交換レート : 1US\$=102.50 円

⑩ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。

⑪ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

2-3. 相手国側負担事業の概要

JDS 留学生の募集・選考期間は、教育省が全サブプログラムの主管省庁として、JDS の計画・実施・管理・監督をする主導的役割を担い、応募書類の配布促進等を通じて応募勧奨に協力し、サブプログラム毎に設定された対象機関に対しては、JDS 事業への協力の働きかけを行うほか、サブプログラム基本計画の策定に向けて受入大学・対象機関間の協議を調整・実施する。

JDS 留学生の留学期間中は、カ国政府は実施代理機関を通じて留学生に対し定期的にモニタリングを実施し、JICA に報告を行う。また、実施代理機関から提出される定期報告書により、JDS の事業進捗や懸案事項等について確認し、必要に応じて他の運営委員と協力して適切な措置を講じるほか、JDS 留学生が修士論文を作成する上で必要なデータの提供等を行う。

JDS 留学生の帰国後は、帰国留学生が母国の開発課題の解決に向けた取り組みに貢献すること及び人的ネットワーク構築が JDS 事業の主目的のひとつであることに鑑み、カ国政府は留学生の帰国後に帰国報告会を開催して留学成果を把握するとともに、その後の動向調査や我が国との学術・文化交流・協力の促進等について必要な措置を行うこととする。また、主管省庁である教育省は、JDS 留学生の帰国にあたり所属機関に対し帰国を通知し、留学生が帰国後すぐに省庁内で活躍できるよう関係機関への働きかけを行う。

なお、主管省庁である教育省に対して JDS 事務所の執務室提供を申し入れたところ、教育本省内および関連施設での利用可能スペースを探しているとのことである。本件については、引き続き調整していく必要がある。

2-4. JDS事業のスケジュール

本調査の結果、日本国外務省及び JICA が 2014 年度以降の JDS 事業実施を正式に決定した場合、向こう 4 カ年の事業については図 5 に示されたスケジュールに基づく実施が想定される。具体的には、年度毎に E/N（交換公文）及び G/A（贈与契約）の締結後、JICA が準備調査を受託したコンサルタントを実施代理機関（エージェント）としてカ国政府に対し推薦し、当該エージェントが JDS 事業におけるカ国政府との契約を締結した上で、カ国政府に代わり事業の実施を担うこととなる。

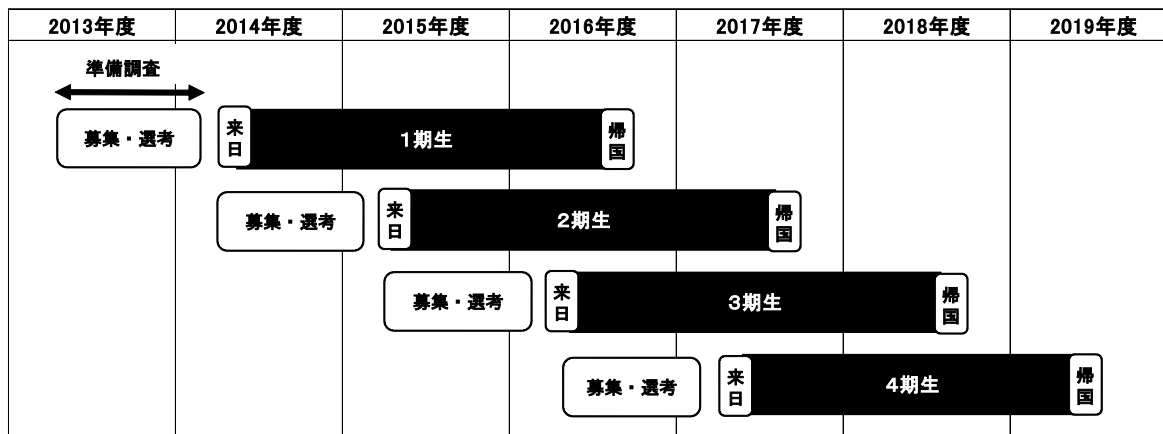


図 5 実施工程

2-5. フォローアップ

JDS 事業の目的は「社会・経済開発計画の立案・実施に関わり、当該国の指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を育成すること」であり、JDS 事業における帰国留学生は、「母国が直面している社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として活躍すること」が期待されている。この目的を達成するためには、本邦大学への留学による専門知識の習得、研究、人的ネットワークの構築だけでなく、帰国留学生に対して様々なフォローアップを行う必要がある。そしてフォローアップが効果的になされるためには、カ国政府及び事業関係者による理解と協力、そして主体的な取り組みに依るところが大きい。

はじめに、「2-1-1. (2)-(d)-③ 帰国後の復職・貢献可能性、他ドナーによる研修・奨学金機会の有無」で詳述しているように、カ国 JDS 事業の帰国生は 248 名（2014 年 3 月時点）であり、当初職場への復職率及びその職場で働き続ける定着率が比較的高いことがカ国 JDS 帰国生の特徴である。

帰国生の復職率・定着率を高めて維持する取り組みとして、JDS 留学候補生の最終選考の段階で、候補者の各職場より「長期休職内諾書³²⁾」を提出しており、これにより JDS 留学生が帰国後、スムーズに元の職場に復職することを可能としている。また渡日前には、対象機関である多くの省庁が、帰国後の復職とその後の最低職務遂行期間³³⁾を定めた各省庁独自の契約書を留学生との間で締結しており、主体的な取り組みがなされている。また、JDS 事業としても、JDS 留学生が教育省と締結する「JDS 誓約書」に、JDS としての復職規定と最低職務遂行期間（2 年）を設けている。このように、JDS では、事業趣旨と復職の重要性を募集・選考の段階から応募者および対象機関に説明し、帰国後のフォローアップへと繋げる下地作りを行なっている。

JDS 留学生は帰国後教育省へ帰国の届け出を行ない、教育省内のデータベースにて留学生情報が管理され、運営委員会が開催する帰国報告会に出席することになっている。同報告会では JDS 留学生からプロジェクト目標（修士号の取得を通じた開発課題に関する専門知識の修得）の達成

³²⁾ 候補者が JDS 留学生として渡日した場合、留学期間中は長期休職として取り扱い、所属機関での公務員としての籍を担保する目的で対象機関が JDS 運営委員会に対して発行するレター。

³³⁾ 各省庁で定めている期間は異なり、1 年間～7 年間である。

状況に関する報告に加え、研究成果やその成果を活かしたキャリアプラン及びアクションプラン、日本での人的ネットワーク構築の成果について運営委員会および事業関係者へ報告を行うと共に、出席した対象機関の応募者との活発な質疑応答を行なっている。

加えて、現在JDS留学生はJICAの研修事業で渡日した研修員等が所属する同窓会「JICA-AC (JICA Alumni of Cambodia) ³⁴」に所属することになっており、JDS帰国生も含まれた同窓会リストもすでに発行されている。また、同会は会合や勉強会、社会貢献活動等も活発に実施しており、過去JDS留学生の同窓会設立が提起される度に出ていた多くの議論と問題提起が、このJICA-ACに整理されたことで解決された。

また、新方式では「特別プログラム」の予算を活用し、帰国後のフォローアップを実施する大学もある ³⁵。例えば、第1フェーズにて農業コンポーネントの受入大学となった九州大学生物資源環境科学府は、帰国留学生のフォローアップセミナーを現地にて開催し、帰国生が各職場・部署で取り組んでいる課題、カ国農業問題等を発表し、異なる職場の帰国生同士がカンボジアにおける課題および解決策等を共有し議論する場が生まれた。さらに、同セミナーには、職場（対象機関）の上司も出席し議論に加わっており、対象機関・受入大学・帰国生の三者がカ国開発課題およびJDS事業についての認識と連携を深める機会となった。

以上のように、カ国政府（主管省庁、対象機関）によるフォローアップだけでなく、留学生の送り出し側（運営委員会）及び受け入れ側（受入大学）といったJDS関係者が、有機的にフォローアップに取り組むことにより事業成果の一層の発現が期待される。

³⁴ JICA Alumni of Cambodia 公式ウェブサイト <http://www.jica-ac.org/index.php>

³⁵ 第一フェーズでは、例えば九州大学生物資源環境科学府、筑波大学人文社会学研究科等。

第3章 JDS事業の妥当性の検証

3-1. 帰国留学生及び大学による評価

3-1-1. 帰国留学生による評価

帰国留学生に対して、帰国後の状況（応募時の状況含む）を調査するため、質問票による補足調査を実施した。カ国JDS事業は13年目を迎えており、若手行政官の育成という事業趣旨の下、長期的な事業効果・影響を確認するために、公務員帰国生の中から20名を選んで実施し14名より回答を得た³⁶。

質問の内容は、JDSへの応募理由、研究計画と開発課題・職務の関連性（帰国後の活用方法含む）、帰国後のキャリアと目標、帰国後の我が国との関わり等であり、質問票の回収後、追加質問・内容再確認等がある場合、メール・電話にてヒアリングを行った。追跡調査の対象者は表7の通りである。

表7 帰国留学生（1～10期生 回答者14名）

区分	受入大学	受入分野	帰国後の勤務先
1期生	国際大学	経営	国立銀行 情報技術部
2期生	国際大学	経済	閣僚評議会 経済社会文化観察課
2期生	東京農工大学	農業・農村開発	農林水産省 王立農業大学
2期生	神戸大学	国際関係	上院 事務総局
3期生	筑波大学	国際関係	閣僚評議会 アプサラオーソリティ
3期生	豊橋技術科学大学	都市基盤整備	閣僚評議会 コミュニケーション通信部
4期生	立命館大学	国際関係	閣僚評議会 アセアン部
4期生	九州大学	農業・農村開発	農林水産省 ゴム農園総局
6期生	立命館大学	国際関係	閣僚評議会 アセアン部
6期生	九州大学	農業・農村開発	環境省 環境保護部
6期生	東京農工大学	農業・農村開発	環境省 環境保護部
7期生	神戸大学	経済	鉱工業エネルギー省 国家生産性センター
8期生	横浜国立大学	法律	閣僚評議会 行政改革評議会（CAR）
10期生	国際大学	行政	計画省 社会計画部

JDSへの応募理由

回答者14名共通に見られた応募理由として、世界的に評価の高い日本の大学で、職務と関連のある研究を行うことで研鑽し、将来に活かしたかったため、という回答が得られた。ただ旧方式初期の来日生（1～4期生）に関しては知識の習得のため、という傾向が強かったのに対して、旧方式後期（5～9期生）から新方式（10期生）にかけての来日生に関しては帰国後の母国貢献

³⁶ 締め切りまでに回答が得られなかった帰国生は、職場のミッションで国外にいたり出張中であつたり等の業務的な事情によるものが多かった。

も見据えた応募理由を挙げる者もいた。

この違いは、カ国JDS事業が旧方式後期より、政府部門・公務員の育成及び開発課題と研究テーマの関連性を考慮し、それを募集・選考の方法に反映させてきた取り組みによるものであると考えられる。カ国JDS事業は 2000 年に開始された当初、修士レベルに応募可能な人材が政府部門に少ない懸念があったことから、開発に関連する民間部門も募集対象としてきた背景がある。しかし、2000 年代を通じてカ国経済が好調になるに従い、民間応募者の競争力が高まったことから、2006 年以降カ国JDSでは、公務員応募者・合格者をより多く獲得するための取り組みが行われてきた³⁷。この時期より、開発課題の明示や職場・研究テーマとの関連性がより考慮されることになり、今回の回答にも反映されたのではないかと考えられる。

なお、応募にあたっては全員が本人の意思のみで応募していることが確認された。カ国では内部選考を実施する対象機関はあまり一般的ではなく³⁸、通常応募者が自由意思で応募を決定し、各職場で定められた基準（年齢や職業年数等）を満たし、上長の承認を得れば自由に応募が可能である。

研究計画と開発課題・職務の関連性（帰国後の活用含む）

14 名全員が本人の意思で研究計画を決定しているが、旧方式初期の帰国留学生にはカ国開発課題は想定していたものの、職場・職務との関連で研究計画を設定していないとの回答も見られた。しかし、旧方式後期となる 2006 年以降（6 期生以降）は、開発課題だけでなく職務との関連性を考えて研究計画を設定する傾向が強く、上述したように JDS 旧方式（後期）が公務員をより重視し、開発課題や職務との関連性そして帰国後の貢献可能性をより考慮して制度改善を図ってきたことが背景にあると考えられる。また、研究テーマに関わらず、日本での研究活動そのものから学ぶプロセスや考え方・経験が、帰国後に職場で業務を進めていく上で大いに役立っているという回答も多く見られた。

なお、新方式となった現在、研究計画と開発課題・職務（対象機関）の関連性がより明確となった。応募者の大半はこれらの関連性を意識して応募書類：研究計画を作成しており、新方式来日生の方が旧方式来日生に比べ、留学成果を開発課題に関する政策立案に活かしやすい仕組みになっていると言える。

帰国後のキャリアと目標

カ国省庁では、海外留学経験者は給与ランクが上がるのが一般的であり、JDS 帰国生も例外ではない。その中で、帰国後、副事務局長（Deputy Director General）、局長（Director）や副局長（Deputy Director）、アドバイザー等、組織の部署や課を預かる地位や意思決定に関わる地位に昇進して職務に携わっている帰国生が約 20 名見られた³⁹。

職場におけるキャリア支援体制に関しては、今回の帰国生からの調査回答だけでなく、対象機関からの回答においても、帰国留学生の専門分野に応じて相応しい職務が与えられることが確認

³⁷ 例えば、運営委員会・受入大学・応募者が共通の開発課題を見据えるように設定する「コモン・アジェンダ（Common Agenda）制度」や、公務員応募者に一定の選考受入枠を設ける「クォータ（Quota）制度」が導入され、運営委員会においても研究計画と職場との関連性や帰国後の貢献可能性をより重視して候補者を選抜するようになった。

³⁸ また、第 1 フェーズ初年度（2009 年）には、対象機関内における推薦制が応募条件として導入されたが、汚職の温床に繋がることが懸念されたため翌年度には廃止され、旧方式と同様に応募者の自由意思による公募制が引き続き採用されている。

³⁹ ここでは JDS の公務員留学生に絞って説明している。

できた。初期の頃の帰国生ともなると、研究内容とは関連の少ない業務に付いているケースも散見されたが、回答の記述を見るとより責任が求められる業務への異動や兼任といった、能力や業務成果を買われての前向きなものであるように思われる。

帰国後のキャリア形成については、部署や組織の意思決定が可能となる高い職位を目指したいという回答者も複数見られたが、多くは引き続き業務に従事する・未定等の回答であった。ただし、他の質問項目では現在の業務内容やカ国開発課題における職場の役割等を詳述している回答者が多く、同キャリア形成についての質問項目は、直接的に将来のキャリア形成を尋ねるというよりは、別の角度からの質問を設定した方がより回答を引き出せたかもしれない⁴⁰。

帰国後の我が国との関わり

引き続き受入大学との関係を保ち、受入大学教員がカ国を訪問した際に旧交を温めるケースなど、我が国との関わりを持つ帰国留学生が多く見られた。また、業務上でも日本人・日本の機関との関係がある（あった）という回答も複数見られた。なお、業務上我が国との関わりがない場合は、我が国における友人との関係維持に限定されてしまう可能性もあることが確認された。

3-1-2. 受入大学による評価

2010年度からの新方式第一フェーズより、カ国からJDS留学生を受け入れた6大学8研究科（下表のとおり）に対し、JDS留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト等のヒアリングを行った。その調査結果は以下の通りである。

	ヒアリング調査対象大学（研究科）	
1	国際大学大学院	国際関係学研究科
2	筑波大学大学院	人文社会科学研究科
3	東海大学大学院	工学研究科
4	名古屋大学大学院	国際開発研究科
5	名古屋大学大学院	法学研究科
6	広島大学大学院	国際協力研究科
7	九州大学大学院	生物資源環境科学府
8	九州大学大学院	工学府

（１） 対象となるカ国 JDS 留学生情報

カ国 JDS 留学生の特徴として、努力家で目的意識が高いことが挙げられ、高く評価されており、また、基礎的な学力は ASEAN 留学生の中で平均的であるとのことであった。

（２） 新方式 JDS 留学生受入の経緯と目的

カ国からの JDS 留学生の受け入れを希望した経緯として、ほとんどの大学から「以前から既にカ国との何らかの接点があった為」との回答があった。また、受け入れの目的としては「他の留

⁴⁰ 例えば質問の表現を変えて、「現在の業務・職場の課題を踏まえて、今後取り組みたいこと・取り組まなければならないこと」を尋ね、帰国生の現在の（既知の）業務内容から将来に繋がる問題意識を引きだすような質問を設定する方法も考えられる。

学生プログラムの実績や経験を活かして大学の国際化を促進する為」との回答が多く、多くの大学からあったほか、名古屋大学大学院法学研究科や広島大学大学院国際協力研究科からは「修了生との継続的な協力関係の構築により将来の共同研究への発展などに期待がもてること」が受入の目的のひとつである旨の回答があった。これらの回答から、JDS 留学生の受け入れにより大学の国際化やカ国政府関係者との継続的なネットワークの構築による、他のプロジェクトとの連携も受入大学により期待されていると言える。

（３） 新方式導入後の JDS 留学生の就学状況の変化

旧方式から新方式に移行されたことによる就学状況の変化については、複数の大学から、「来日前に対象機関から推薦を取り付けており帰国後の就業が保証されているため、帰国後の就職活動を気にすることなく研究に専念できる利点がある」との回答があった。

また、名古屋大学大学院法学研究科からは、「候補者を特定の行政機関から派遣される者に限ることにより、派遣機関とのネットワークを活かした情報収集や可能となり、開発課題の研究を進める上でメリットが大きいといえる」との回答があった。

（４） 新方式導入後より JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト

複数の大学から、JDS 留学生を受け入れたことによるメリットとして、以下の点が挙げられた。

① 大学のグローバル化

ほとんどの大学で、JDS 留学生を受け入れたことによって、学内の国際化が進んだとの回答があり、JDS 事業が大学のグローバル化の一翼を担っていると考えられる。例として、東海大学大学院工学研究科からは、「様々な能力や背景を持つ留学生が入学してくることで、受入れ側の柔軟な対応と環境整備の必要性が明確になり、それが結果的に大学のグローバル化を促進させたと考えられる」との回答があった。

② 人的ネットワークへのインパクト

複数の大学から、JDS 事業が新方式となり、対象機関が設定されたことにより、大学と対象機関とのネットワークが構築し易くなったと回答があった。九州大学大学院生物資源環境科学府からは、「JDS 留学生を通して、現地で大学や行政機関と新たなネットワーク構築することができ、より広く深い研究が行えるようになった」との回答があった。一方で、人的ネットワークを作るのに 4 年では短く、少数でも良いが留学生を長期的に受け入れられる仕組みを考えるべきであるとの指摘した研究科もあった。

③ 日本人学生及び他留学生へのインパクト

名古屋大学大学院法学研究科からは、「他国の行政官と接する機会の少ない日本人学生や他の留学生にとって、経験に基づいた知識を豊富に有する JDS 留学生と議論することは当該国の状況、とりわけ行政組織の知識について、実践的に学習できるよい機会となっている」との回答があった。

④ その他

複数の大学から、「地域活性化へのインパクトとして、学内外における日本人との交流から、親日家の育成にもつながっている」と回答があり、JDS 事業は地域の国際化にも寄与しているものと考えられる。

(5) 特別プログラムの位置付けと成果

特別プログラムはその優位性が高く評価されている。特別プログラムでは JDS 留学生の滞日中の活動だけでなく、来日前に現地での事前研修の機会を設けられることや、帰国後のフォローアップまで様々な活動ができる点も評価されている要因となっている。特に筑波大学大学院人文社会科学研究科からは、「特別プログラムによって、海外からの講師を招聘しての特別講義の実施や、対象国に教員を派遣してフォローアップやセミナーを実施することが可能となり、留学生プログラムの効果の維持拡大につながっていると考えられる」との回答があった。他方で、特別プログラム予算が基本的に JDS 留学生のみを対象とした予算となっているため、教育の現場としては他の学生との公平性を保つという観点から、予算の利用に柔軟性を求める声もあった。

(6) 新方式 JDS 留学生受入れの評価

各大学が 4 期分のカ国留学生の受け入れを終えようとしているが、それぞれの大学が初年度に策定された旧留学生受入計画（基本計画）に掲げられた目的を達成できたとの回答があった。帰国生の活躍等の具体的な成果については今後に期待したいとの回答や、修了生に対し、研究で得た知識を自国でどのように活用するか等のケアを充実させたいとの回答もあった。

(7) 新方式 JDS 留学生受け入れ後のフォローアップ状況

JDS 留学生の帰国後のフォローアップの活動として、広島大学大学院国際協力研究科では、「JDS 留学生に限った話ではないが、研究科の Facebook には現在 550 人を超える卒業生が登録し、活発に近況の報告など交流を行っている」とのことである。国際大学大学院国際関係学研究科では、現地でのフォローアップセミナーを行ったり、Facebook やオンラインでの同窓会名簿、E-mail 等を使用し、修了生同士、修了生と教職員がコンタクトすることが可能な環境をつくり、かつ、年 2 回同窓会ニュースレターを発行しているとのことである。このように、各受入大学において、JDS 留学生の帰国後もネットワークを維持しようとする積極的な動きが見られた。

3-2. JDS事業で期待される効果

既述の通り JDS 事業では、社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として育成する若手行政官等が、開発課題の解決に貢献し活躍することを目的としている。こうした目的の達成に向けて効果的に JDS 事業を実施するため、サブプログラム及びコンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている（資料 6 参照）。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されると想定されるため、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標としては、当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の策定等に携わる人材の能力が向上されることに留まらざるを得ないが、留学生が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが望まれる。

なお、プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りであるが、上記の視点

に鑑み、以下のとおり全てのコンポーネントにおいて共通する指標が設定されている。

- ・留学生の修士号取得
- ・留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

指標「留学生の修士号取得」については、募集時における各サブプログラム及びコンポーネントの対象機関の人事担当や事業趣旨に合致した人材をターゲットにした応募勧奨、学問的基礎知識・関連する職務経験・基本的な素養・帰国後の貢献可能性等を踏まえた選考、及び来日後の留学生への各種サポートや定期的なモニタリング（面談形式による学業・生活・健康面での状況管理とアドバイス）を確実に実施することにより、高い成業率という形で達成してきた。

今般、2009 年度に導入された新方式は本調査結果に基づく妥当性の検証を経て、最終的には日本政府によりカ国での継続の是非が検討されるが、JDS 留学生を送る側であるカ国政府及び対象機関には修学中のサポートが、また受入大学には、従来以上に当該国の開発課題の解決に資するカリキュラムの提供がそれぞれ求められることから、引き続き、同目標の達成が促進されることが期待される。

また、指標「留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務」について、上記 2-5. にて記載の通り、JDS 事業だけでなく、多くの省庁が主体的に留学生との間で、帰国後の最低勤務年数等を定めた契約を結ぶようになっており、帰国生の復職率・定着率も共に高い。加えて、対象機関に対するアンケート調査では、帰国生を専門分野に関連する部署で活用するよう取り計らっていることが確認できている。

そして 2009 年度に導入された新方式第 1 フェーズを経て、カ国省庁より構成される対象機関では、JDS は行政官育成に特化した奨学金事業であるという認識が根付きつつあり、今まで以上に JDS を活用して人材育成を行なう機関が徐々に増えていくと考えられる。

3-3. プロジェクト終了時評価のための補完・調査の実施

新方式の導入に伴い、2009 年度よりサブプログラム基本計画に示されている 2 つの評価指標に加え、より多面的な評価を目指して、JDS 事業終了時の評価を補完するための指標を設定した。

新方式の導入に伴うプロジェクト効果の測定については、プロジェクト管理や進捗のほか、関係機関の主体性や帰国留学生の活躍状況等、幅広い基準を基にする取り組みが考えられるが、JDS の特徴でもある JDS 留学生モニタリングという留学生情報管理機能に着目し、同機能を主に活用して「JDS 留学生の能力向上の度合い」と「大学カリキュラムの適切度」について評価するための指標を設定し、アンケート調査を実施した。主な調査対象者は JDS 留学生本人とするが、「JDS 留学生の能力向上の度合い」については、対象機関の管理職ならびに大学の指導教員に対し、客観的観点から JDS 留学生の能力の変遷にかかるアンケートへの協力を依頼した。

（１） 調査内容

「留学生の能力向上の度合い」については、「若手行政官の育成」が JDS 事業の目的であることに鑑み、JDS を通じて、途上国において公務員に求められる能力の変遷を調査することを目的とした。具体的には「科学的な調査・分析能力」「論理的な思考能力」「問題解決能力」「リーダーシップ」といった技能・思考能力の向上や、「倫理性」「規律性」「責任感」「積極性」といった態

度の変遷を測るための調査を行った。

また、大学カリキュラムと開発課題の合致度・妥当性については、調査開始前のカリキュラムの審査をもって確認されているため、実際に提示されたカリキュラムが実行されているか、また提供されるカリキュラムが実際の成果として開発課題に資するものであるかどうかを確認できるよう、調査項目を設定した。

（２） 調査方法

留学生を対象としたアンケート調査は、来日時、就学中、修了時、帰国後（復職後）の４段階にて行った。来日時および就学中の時点では定期モニタリングの事前レポート取り付けを行う一方、修了時の時点では帰国直前に大学・研究科毎に留学生を招集して実施する帰国前評価会の事前レポートに代わるアンケートを配布し、回答を得た。なお帰国留学生に対しては、JICA が４年に１度にアンケートを配布し回答を得る予定である。

また対象機関の管理職を対象としたアンケート調査については、対象留学生の来日前後に現地 JDS プロジェクト事務所を通してアンケートを配布し、回答を得た。

このほか、大学の指導教員に対しては、担当する留学生の最終モニタリングの報告書を送る際にアンケートを配布し、回答を得た。

（３） 調査結果の活用方法

留学生、対象機関の管理職及び大学の指導教員より収集したアンケート調査結果より、公務員に求められる数々の能力のうち、対象機関においてどのような技能・思考能力が必要とされているのか、及び JDS を通じて、どのような能力が最も向上し、また態度が変化したかについて分析を行い、JDS 事業の妥当性ならびに有効性について検証を行った。

また、受入大学の提供するカリキュラムや研究指導、研究環境などの妥当性についても、分析結果より検証を行った。

なお調査結果については、JDS 事業の今後の改善に繋げるべく、毎年度末に、当該年度および必要に応じて過年度に実施したアンケート調査の結果も含めた集計・分析結果を運営委員会ならびに受入大学へ報告し、共有する予定である。

図 6 は、当該帰国留学生（2010 年度に来日した JDS 留学生）3 名からのアンケート結果を分析したものである。いずれの能力も来日時と比較して卒業時に伸びているが、カ国では特に「科学的な調査・分析力」、「コミュニケーション能力」、「時間管理能力」などの伸びが大きいことが特徴である。また、途上国での一般的な公務員に求められる能力である「時間管理」等に関する能力が伸びたことが JICE の行うモニタリングにより伸びたことが窺われ、日本留学の目的の一つである日本理解が留学期間中に進んだことを示している。

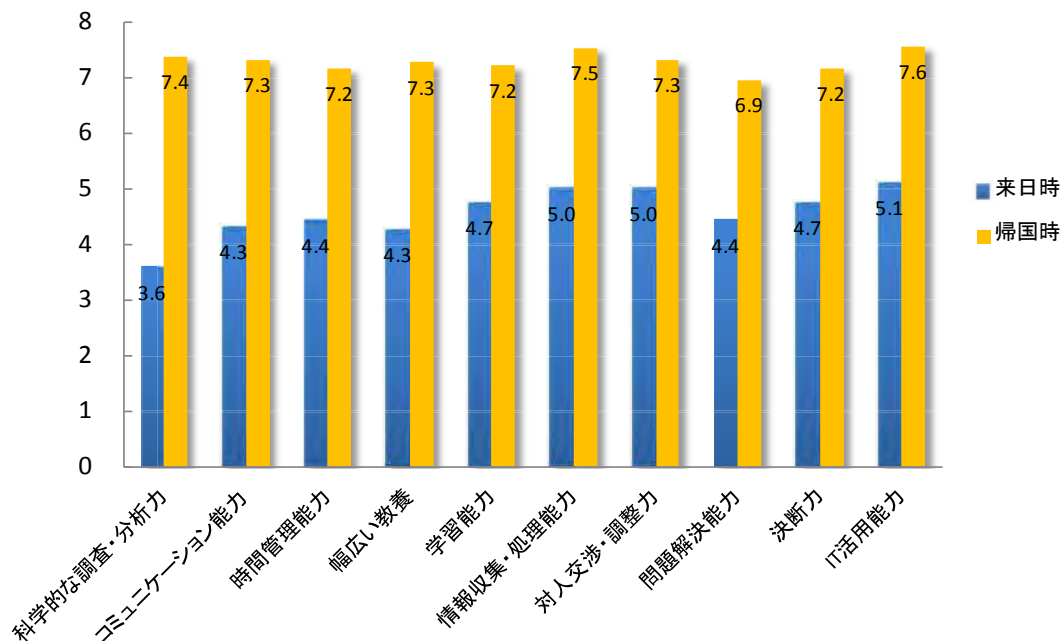


図6 カ国留学生の留学期間中に向上した能力とその伸び率上位10項目
(来日時と帰国時を比較)

JDSによる本邦留学を通して公務員に必要な情報分析能力等が向上することは、JDS事業の成果のひとつである。JDS留学生が帰国後に、これらの能力を活かして対象機関並びにカ国の開発課題に貢献することが期待される。

3-4. 課題・提言

「1-4. 他ドナーの援助動向」でも述べたように、カ国において各国の類似奨学金プログラムが実施される中、JDS事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすためには、事業の入り口部分において多くの応募者を集め、かつ応募者の質を確保することが重要となる。

一定の応募者数を確保するためには、我が国への留学をより一層勧める政策とオールジャパンでの取り組みが望まれるが、JDS事業においては、JDSが有する他の奨学金と異なる特徴を、継続して広報していく必要がある。JDSは公務員を対象とし、同国の開発課題に合致した人材育成のプログラムである。対象機関の関係者には、JDSがカ国の中長期的な発展に資するプログラムであることの理解を深めたい。また具体的に、受入大学がプロジェクトパートナーとして位置づけられていること、既存のプログラムに加え、特別プログラムを通じてよりカ国に即したカリキュラムが提供されるなど一貫した指導体制・受入体制が整えられていること、また滞日期间中を通して定期モニタリング等の留学生が受けられる手厚いサポートがあることもアピールが可能である。

また、JDS事業の効果を高めるためには、他のJICAプロジェクトとの連携強化や、2014年3月で248名に上る帰国留学生との継続的な協力関係構築・活用により、更なる事業広報や、今後の事業でカウンターパートになり得る人材のリクルートを行っていく必要があると考えられる。

本調査を通じて得られた事業実施上の課題・提言は、以下の通りである。

（１） 対象機関の設定について

対象機関については、その役割・マニフェスト及びサブプログラム/コンポーネントとの関連性等を考慮し、現地事業関係者との協議の結果に基づき設定を行った。多くは第１フェーズの対象機関を踏襲するものの、本調査では、政府部門への特化という観点から対象機関が一部整理された。具体的には、第１フェーズでは「民間」として取り扱われていた政府傘下の機関・公社等⁴¹を政府機関と同等の機関として整理し、一方で不特定多数の民間応募者が集まる可能性があったカ国弁護士会⁴²は対象機関から外された。

なお、今後さらなる整理が必要となる場合は、カ国側とも協議の上で、追加・削除が想定される対象機関について補足調査を実施するなどの検討を行うことで対応することが合意されている。

（２） 受入大学の選定について

受入大学の選定に際しては、今年度の準備調査において、明確な評価要領に従い公平な選定がJICA及び在カ国日本国大使館により行われており、その妥当性についてはカ国側からも理解を得られたため、基本的には日本側の提案に同意する旨の発言がカ国側よりなされた。全体としては、これまでの４年間の事業実施の経験から、数学及び英語力が他国と比較して低いカ国留学生の現状を理解した上で受入を行い、指導を行う体制がある受入大学が選定された。

今後の事業でも引き続き、受入大学を含む事業枠組みの策定プロセスにおいて、受入大学と現地事業関係者及び対象機関等との直接対話・連携の強化が想定されていることから、受入大学による各サブプログラムにおける開発課題の解決に向けたより効果的な取り組みが、JDS留学生の来日前・修学中・帰国後にわたり一貫して実施されることが望ましい。

（３） 応募要件について

応募要件については、第１フェーズにて応募可能年齢の引き上げ⁴³も行っており、本調査では特段変更はない。カ国JDSでは「対象機関において最低２年の職務経験を有すること」という職歴条件もあり、応募希望者の中には同条件を満たせないために応募に至らないケースも多数見られる。しかしながら、開発課題と直結した職場（対象機関）の課題を知り、経験した上で研究計画を策定し帰国後の貢献に活かすというJDS事業の趣旨を考えると、同職歴条件は引き続き保持しておくべき条件であると思料する。

受入大学からの要望としては候補者の英語力の強化が挙げられている。面接試験を行った受入大学の教員等からは、実際のコミュニケーション能力はあるものの、試験に慣れていないためにTOEFLのスコアが実際の英語力よりも低い候補者も多く居るとのことであり、試験での点数改善が望まれている。このような応募者をターゲットに、従来より行っている応募勧奨時の問題演

⁴¹ 例えば第１フェーズでは、電力公社、水道局、国立銀行、自治港等は、JDSの制度上（公務員ではないという意味で）「民間」として区別され、選考通過人数も制限が加えられていたが、受入大学からも所謂「民間部門」として取り扱うことに疑問が出されていた。

⁴² カ国弁護士会は、法律の運用・普及という観点からは重要であるものの、同会に登録のある弁護士はフリーランスや企業・NGO所属の民間弁護士が多く、JDS事業の趣旨に鑑み対象機関から外すことで合意された。

⁴³ 第１フェーズにおいて、従来の「22歳以上～34歳未満」から「40歳未満」へと引き上げられた。

習の推奨や、可能な範囲での選考結果のフィードバック等をより積極的に行っていくことが望ましい。

（４） 募集期間と応募者数について

今年度は調査スケジュールの都合上、募集期間は 56 日間となった。また、例年よりも後ろ倒しになったためカ国祝祭日が続く時期に重なり実質的には約 50 日ほどであった。カ国運営委員会では従来少なくとも 2 ヶ月間を募集期間として確保することが求められているため、次年度以降十分な募集期間を確保することが望ましい。

応募者数については、募集締め切り時点で新方式下最多となる 119 名の応募者を得た。しかしながら、コンポーネント間の応募の偏りが大きく⁴⁴、追加募集を実施後、最終応募者数は 138 名となった。応募者が少ないコンポーネントについては引き続き応募勧奨方法を工夫することが重要であるが、「教育の質の改善」のように応募者が極端に多いコンポーネントでは、応募要件は満たしているものの、同コンポーネントが想定している研究計画と実際に応募のあった研究計画が合致していないケースが散見され⁴⁵、今後受入大学の意見も聞きつつ、何らかの応募制限等の検討の余地はあるものと思われる。

3-5. JDS事業と開発課題及び国別援助方針との整合性

（１） 概要

これまで述べてきた通り、2009 年度より JDS 事業の見直しが行われ、対象国における開発課題・カ国国別援助方針・JICA プログラムとの連携を意識した JDS 事業の位置づけが明確化されるよう事前の調査が強化された。そして現地調査を通じて対象国のニーズを確認すると共に、そのニーズを満たしうる教育プログラムの提供が可能な受入大学とのマッチングの強化が行われることとなった。このような見直しの目的・背景に鑑み、JDS が①カ国における開発の優先課題、及び②対カ国国別援助方針との整合性を有しているかどうかという観点から、JDS 事業の妥当性の検証を行う。

（２） カ国における開発の優先課題との整合性

「1-1-2. 開発計画」で見てきたように、主要ドナーは、カ国政府が作成した「Rectangular Strategy」（四辺形戦略）と同戦略をベースとした「National Strategic Development Plan」（NSDP）を、政府開発援助を計画・実施するための戦略文書とみなしており、日本政府も対カ国国別援助方針において、これらの開発計画を基礎として援助方針を策定している。

「1-1-3. 社会経済状況」でも触れたように、カ国の開発ニーズは広範かつ膨大であるため、カ国開発計画の重点分野および対カ国国別援助方針⁴⁶に沿い、そしてJICA協力プログラムを補完できるよう戦略的にJDS事業のサブプログラム（重点開発分野）及びコンポーネント（課題）を設

⁴⁴ 例えば、コンポーネント「教育の質の改善」では 37 名の応募があるが、「法制度整備と運用」や「国際関係の構築」では、当初それぞれ 2 名の応募であった。

⁴⁵ コンポーネント「教育の質の改善」では、理数系教育の強化に重点を置いているが、英語教育等についての研究計画を提出する応募者も多い。教育省傘下の学校教員からの応募の場合、理数系教員に限る等の制限なども検討課題になると考えられる。

⁴⁶ 対カ国国別援助方針は 2012 年 4 月策定。

定することが肝要である。本調査では、JDS第2フェーズを実施するにあたり、2012年に新たに策定された対カ国国別援助方針を基に優先課題を絞り込み、カ国開発課題、対カ国国別援助方針そしてJICA協力プログラムと整合性が取れる形でサブプログラム（重点開発分野）及びコンポーネント（課題）が設定されていると言える（図7）。JICA協力プログラムとの整合性については、特に本調査にて確認されたように、JICA事業との連携（個別専門家やJICA協力プロジェクトとの情報共有等）やJICA長期研修制度とJDS事業との役割分担（例えば、技術プロジェクトで育成した人材をJDS事業に繋げていく等）を促進し、戦略的にJDSを活用していくことが大切である。

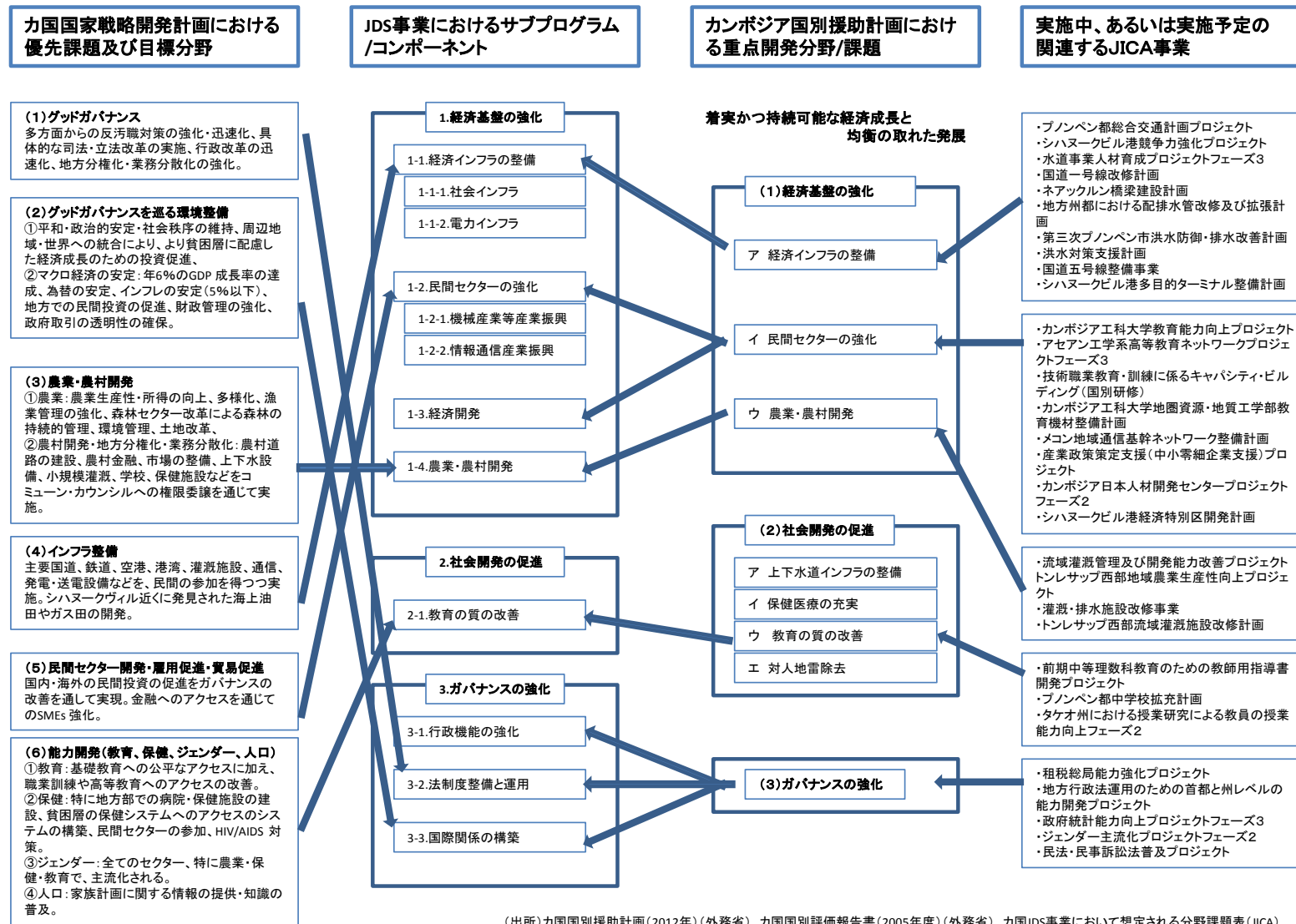


図7 カ国の開発計画と日本の援助との関係におけるJDSの位置付け

3-6. 結論

本調査では、JDS 事業の趣旨・特徴及びカ国の政治・社会的背景や情勢等を念頭に置きながら、カ国の国家開発計画や我が国の援助方針等に基づく同国の優先開発課題を改めて整理しサブプログラムとして選定したほか、当該サブプログラムと関連があると想定される対象機関に対し、各機関の組織的役割・位置づけや人材育成ニーズ、潜在的候補者の有無等についての補足調査を行い、その結果に基づき 4 ヶ年を 1 つのパッケージとした JDS 事業の事業規模と、各サブプログラムの事業計画案（サブプログラム基本計画（案））が策定された。また、3-4 にて述べたとおり、事業の位置づけは明確であり妥当性も高いと判断できることから、カ国にて JDS 新方式を引き続き実施する意義は十分にあると言える。

但し、新方式は原則 4 ヶ年のプログラムであるものの、カ国の人材育成にかかるニーズは政府方針や社会・経済情勢等によって変化し得るものであることを踏まえ、現地事業関係者との協議を通じて一定の柔軟性を確保しつつ、JDS による本邦留学を通じて身につけるべき専門知識や、対象機関において育成すべき人材像を見極め、効果的・効率的に JDS 事業を実施していく必要があると思料する。

また、新方式では、受入大学より対象機関のニーズに対応するプログラムが通算 6 年間にわたって提供されることにより、JDS 事業の目的である「修士号の取得を通じた専門知識の習得」という観点での効果の発現は確保されることが期待できるが、先にも述べた通り、人材育成事業においては「習得後」の知識の活用がいかになされ、またそれがどれだけ社会に還元されたかという長期的な視点でその効果を測っていく必要があると思料する。

以上

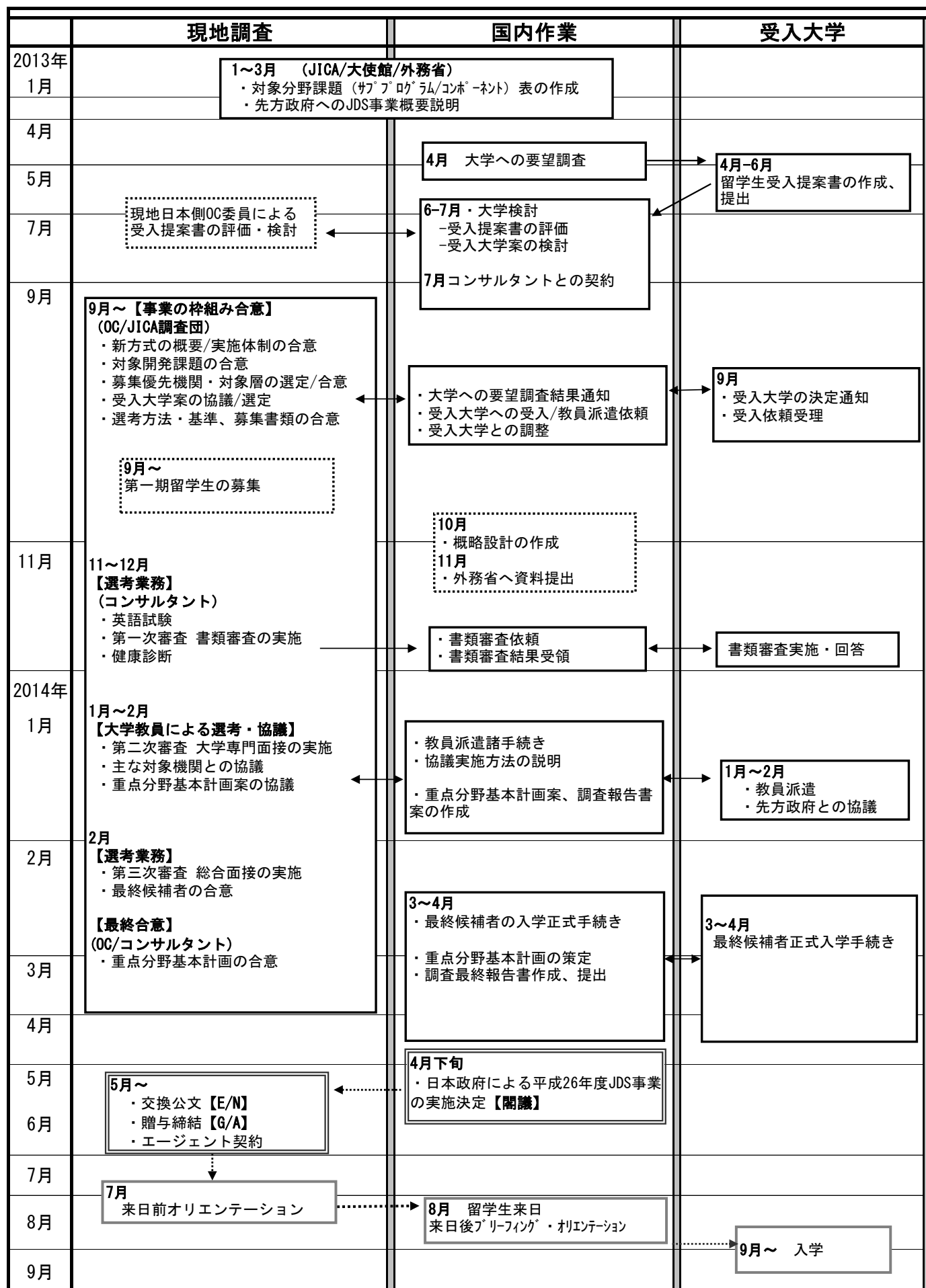
付 属 資 料

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. JDS 計画策定調査フロー図
3. 第一次現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の４ヵ年受入人数
6. 対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画
7. 対象機関の補足調査
8. 第２フェーズ第１期生（2014 年度来日）の候補者の募集・選考方法

調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）

氏名	役割	所属・役職
小林 美弥子	団長	JICA 資金協力業務部 実施監理第二課 課長
塩野谷 剛	受入計画（総括/人材育成計画）	一般財団法人 日本国際協力センター（JICE） 留学生事業部 留学生課 課長
青木 麻由美	受入計画（研修計画）	一般財団法人 日本国際協力センター（JICE） 留学生事業部 留学生課 プログラムオフィサー
森下 泰至	募集・選考・出願	一般財団法人 日本国際協力センター（JICE） 留学生事業部 留学生課 カントリーオフィサー

JDS 計画策定調査フロー図



第一次現地調査 面会者リスト

1. ミニッツ協議

日時	面会者	備考
2013 年 8 月 27 日(火)	■ JICA カンボジア事務所との協議(8:30-9:30) - 伊崎 宏 所長 - 平田 仁 次長 - 竹内 博史 次長 - 金澤 祥子 所員 ■ 教育・青年スポーツ省との協議(15:00-16:00) - H.E. Dr. Phoeurng Sackona (Secretary of State) - Mr. Keo Sakal (Deputy Director of Scholarship Office) - Ms. Lim Kannitha (Official, Scholarship Office) - Mr. Ros Sereisatya (Official, Scholarship Office)	運営委員会メンバー(日本国およびカンボジア国)との協議
	■ 民法民事訴訟法普及プロジェクト 専門家との協議(11:00-11:45) - 松原 禎夫 専門家(Chief Legal Advisor) - 高木 博巳 専門家(Legal Advisor) - 嶋貫 賢男 専門家(同) - 磯井 美葉 専門家(同) - 川口 裕子 プロジェクト調整員	関連技術協力プロジェクトとの協議
8 月 28 日(水)	■ カンボジア国側運営委員会 ミニッツ合同協議(9:00-10:30) - 教育青年・スポーツ省 ・ H.E. Dr. Phoeurng Sackona (Secretary of State) ・ Mr. Keo Sakal (Deputy Director of Scholarship Office) ・ Ms. Lim Kannitha (Official, Scholarship Office) ・ Mr. Ros Sereisatya (Official, Scholarship Office) - カンボジア開発評議会 ・ Ms. Phana Veunida (Deputy Director of Bilateral Aid Coordination Department, Japan-Asia Pacific-America) - 公務庁 ・ Mr. Ol Ro (Deputy Director of Administrative Department) - 外務国際協力省 ・ Ms. Bok Ratha (Deputy Chief of Asian II Office)	運営委員会メンバー(カンボジア国)との協議
8 月 29 日(木)	■ 先方政府と受入計画の合意(教育青年・スポーツ省)(15:00-15:30) - H.E. Dr. Phoeurng Sackona (Secretary of State) - Mr. Keo Sakal (Deputy Director of Scholarship Office) - Ms. Lim Kannitha (Official, Scholarship Office) - Mr. Ros Sereisatya (Official, Scholarship Office)	運営委員会メンバー(カンボジア国)との協議
	■ 在カンボジア日本国大使館との協議(16:00-16:45) - 玉光 慎一 一等書記官・経済協力班長 ■ JICA カンボジア事務所との協議(17:00-17:45) - 伊崎 宏 所長 - 平田 仁 次長 - 竹内 博史 次長 - 金澤 祥子 所員	運営委員会メンバー(日本国)との協議

2. 想定される対象機関等への訪問

日時	面会者	備考
2013 年 8 月 28 日(水)	■ 郵便電気通信省(Ministry of Posts and Telecommunications) (14:30-15:30) - H.E. Lar Narath (Secretary of State) - Mr. Seng Sothy (Deputy Director General, Administration Directorate) - Mr. Chea Setho (Deputy Director, Personnel & Training Department) ■ 公共事業運輸省(Ministry of Public Work and Transport) (14:30-15:30) - H.E. Vasim Sorya (General Director, General Department of Planning and Administration) ■ 司法省(Ministry of Justice) (16:00-17:00) - H.E. Chan Mono (Director General of Administration and Finance) - Ms. So Dany (Deputy Direct General of Administration) - Ms. Mao Phirum (Deputy Director General, General Department of Technical) - Mr. Mou Chamnan (Administration Staff)	想定される対象機関との協議

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE PREPARATORY SURVEY OF
THE JAPANESE GRANT AID
FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP
TO THE KINGDOM OF CAMBODIA**

In response to a request from the Royal Government of Cambodia (hereinafter referred to as “the Cambodia”), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Preparatory Survey in respect of “Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship” (hereinafter referred to as “the JDS Program”) to be implemented in the Kingdom of Cambodia.

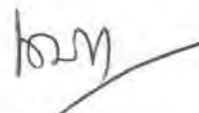
In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) headed by KOBAYASHI Miyako, Director of Grant Aid Project Management Division 2, Financial Cooperation Implementation Department, JICA, to Phnom Penh from 26th to 29th August, 2013.

The Team held a series of discussions with the relevant officials of the Cambodia. The both parties confirmed the design of the JDS Program and the related items attached hereto.

Phnom Penh, 29th August, 2013



KOBAYASHI Miyako
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency



H.E. PHOEURNG Sackona
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport

I. Design of the JDS Program

1. Maximum Number of JDS Participants

The total number of JDS participants for the first batch in Japanese fiscal year 2014, shall be at twenty four (24) and this number would indicate the maximum number per batch, in total ninety six (96) for four batches, from Japanese fiscal year 2014 to 2017, as shown in ANNEX-1 "Flowchart of JDS Program".

2. JDS Sub-Program and Component

Based on the discussion held between the both parties, target priority area as Sub-Program and target development issues as Component are identified as below.

(1) Priority Area as Sub-Program 1 :

Strengthening of Economic Basis

Development Issue as Component

1-1. Economic Infrastructure Development

1-1-1. Social Infrastructure

1-1-2. Electrical Infrastructure

1-2. Private Sector Development

1-2-1. Machinery Industry Development

1-2-2. ICT Industry Development

1-3. Economic Development

1-4. Agriculture and Rural Development

(2) Priority Area as Sub-Program 2 :

Enhancement of Social Development

Development Issue as Component :

2-1. Improvement of Education Quality

(3) Priority Area as Sub-Program 3:

Enhancement of Governance

Development Issue as Component :

3-1. Improvement of Administrative Functions

3-2. Legal and Judicial Development

3-3. Building of International Relations

3. The Target Organization and the Criteria for Participants

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations were identified as ANNEX-2 "Design of JDS Program for four batches". The both parties confirmed that JDS participants should focus on government officers.

It was agreed that the target organizations shall be reviewed according to the result of recruitment/selection, discussed and decided in the Operating Committee (O/C).



The Cambodian side proposed that Senate should be included as target organizations for Component 3-2 "Legal and Judicial Development." The team requested more information about the above organization to consider the proposal by conducting research and survey. The both parties agreed that the proposal would be adapted, if necessary, at the first O/C meeting of the 2014.

4. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Participants per University

Based on the discussion held between the both parties, it was agreed that the educational programs of following universities would be suitable to the development issues in the Cambodia.

(1) Development Issue as Component :

1-1-1. Economic Infrastructure Development (Social Infrastructure)

University:

Nagoya University, Graduate School of Environmental Studies (3 slots)

1-1-2. Economic Infrastructure Development (Electrical Infrastructure)

University:

Tokai University, Graduate School of Engineering (2 slots)

(2) Development Issue as Component :

1-2-1. Private Sector Development (Machinery Industry Development)

University:

Tokai University, Graduate School of Engineering (2 slots)

1-2-2. Private Sector Development (ICT Industry Development)

University:

International University of Japan, Graduate School of International Management (2 slots)

(3) Development Issue as Component :

1-3. Economic Development

University:

Kobe University, Graduate School of International Cooperation Studies (3 slots)

(4) Development Issue as Component :

1-4. Agriculture and Rural Development

University:

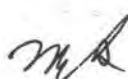
Tokyo University of Agriculture and Technology, Graduate School of Agriculture (2 slots)

(5) Development Issue as Component :

2-1. Improvement of Education Quality

University:

Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation
(3 slots)



- (6) Development Issue as Component :
3-1. Improvement of Administrative Functions
University:
International University of Japan, Graduate School of International Relations (3 slots)
- (7) Development Issue as Component :
3-2. Legal and Judicial Development
University:
Nagoya University, Graduate School of Law (2 slots)
- (8) Development Issue as Component :
3-3. Building of International Relations
University:
Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies (2 slots)

5. Overall Schedule of the Preparatory Survey and Basic Plan for Each Component

According to ANNEX-3 "Flowchart of the Preparatory Survey of JDS," the Team explained overall schedule of the Preparatory Survey. The team also explained that a Basic Plan for each component, which included the background, project objectives, summary of the activities of the project and other, would be prepared for mutual understanding of both parties during the Preparatory Survey.

The O/C confirmed that necessary meeting arrangements would be taken for preparation of the Basic Plan for each component.

6. Strategic Recruitment

The Team suggested a strategic recruitment of more appropriate participants who are expected to become leaders in the targeted areas, in such ways as utilizing networks of JICA cooperation programs including JICA experts and JICA technical cooperation projects and so on.

7. Monitoring and Evaluation

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS graduates should be done actively by the Government of the Cambodia.

II. Other Matters Discussed

The Team requested that the Cambodian side would provide a working space for a consultant during the survey and for an agent which implements JDS Program, around April 2014.

- ANNEX-1: Flowchart of JDS Program
- ANNEX-2: Design of JDS Program for four batches
- ANNEX-3: Flowchart of the Preparatory Survey of JDS

M/R

PS

cd

Design of JDS Program in Cambodia for Four Batches (from JFY 2014 to JFY 2017)

Sub-Program (JDS Priority Areas)	Component (Development Issue)		Expected Theme of Research / Possible Fields of Study	Target Organizations	University	Slot
1.Strengthening of Economic Basis	1-1. Economic Infrastructure Development	Social Infrastructure	Possible Fields of Study: Transportation, Port and harbor, Water supply and sewerage systems Development of Electrical Infrastructure Degree: unspecified	Ministry of Public Works and Transport Ministry of Industry, Mines and Energy Ministry of Posts and Telecommunications Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction Ministry of Rural Development Ministry of Environment Ministry of Tourism Ministry of Labor and Vocational Training Electricity of Cambodia Phnom Penh Autonomous Port Phnom Penh Water Supply Authority Shihanouk Ville Autonomous Port Phnom Penh Department of Public Works Siem Reap Water Supply Authority Siem Reap Provincial Department of Public Works Lecturers of National University (Faculty of science and engineering field only)**	Nagoya University	3
		Electrical Infrastructure			Tokai University	2
	1-2. Private Sector Development	Mechinery Industry Development	Possible Fields of Study: Industrial machinery, Information and Communications infrastructure Degree: unspecified	Ministry of Industry, Mines and Energy Ministry of Posts and Telecommunications Ministry of Labor and Vocational Training Ministry of Public Works and Transport Electricity of Cambodia National Information Communications Technology Development Authority(NiDA) Telecom Cambodia Lecturers of National University (Faculty of science and engineering field only)**	Tokai University	2
		ICT Industry Development			International University of Japan	2
	1-3. Economic Development		Possible Fields of Study: Policies for National Development, Macro economy (Government revenue predictions / Tax policy / Public administration, etc.), Policies for private sector promotion (Investment / Trade promotion / Promotions of SME) Degree: unspecified	Ministry of Economy and Finance (Including General Department of Taxation, and Department of Customs) Ministry of Commerce Ministry of Industry, Mines and Energy Council for the Development of Cambodia Ministry of Labor and Vocational Training Ministry of Women Affairs National Bank of Cambodia Cambodia's Leading Independent Development Policy Research Institute Lecturers of National University**	Kobe University	3
	1-4. Agriculture and Rural Development		Possible Fields of Study: Agricultural Development Economy (Agricultural Statistics / Agricultural Economy / Distribution of Agricultural Products), Agricultural Engineering (Irrigation / River basin development) Degree: unspecified	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Including Provincial Department) Ministry of Water Resources and Meteorology Ministry of Rural Development Ministry of Environment Lecturer of National University (Faculty of Agriculture or Science and Engineering field only)**	Tokyo University of Agriculture and Technology	2

mk

ps

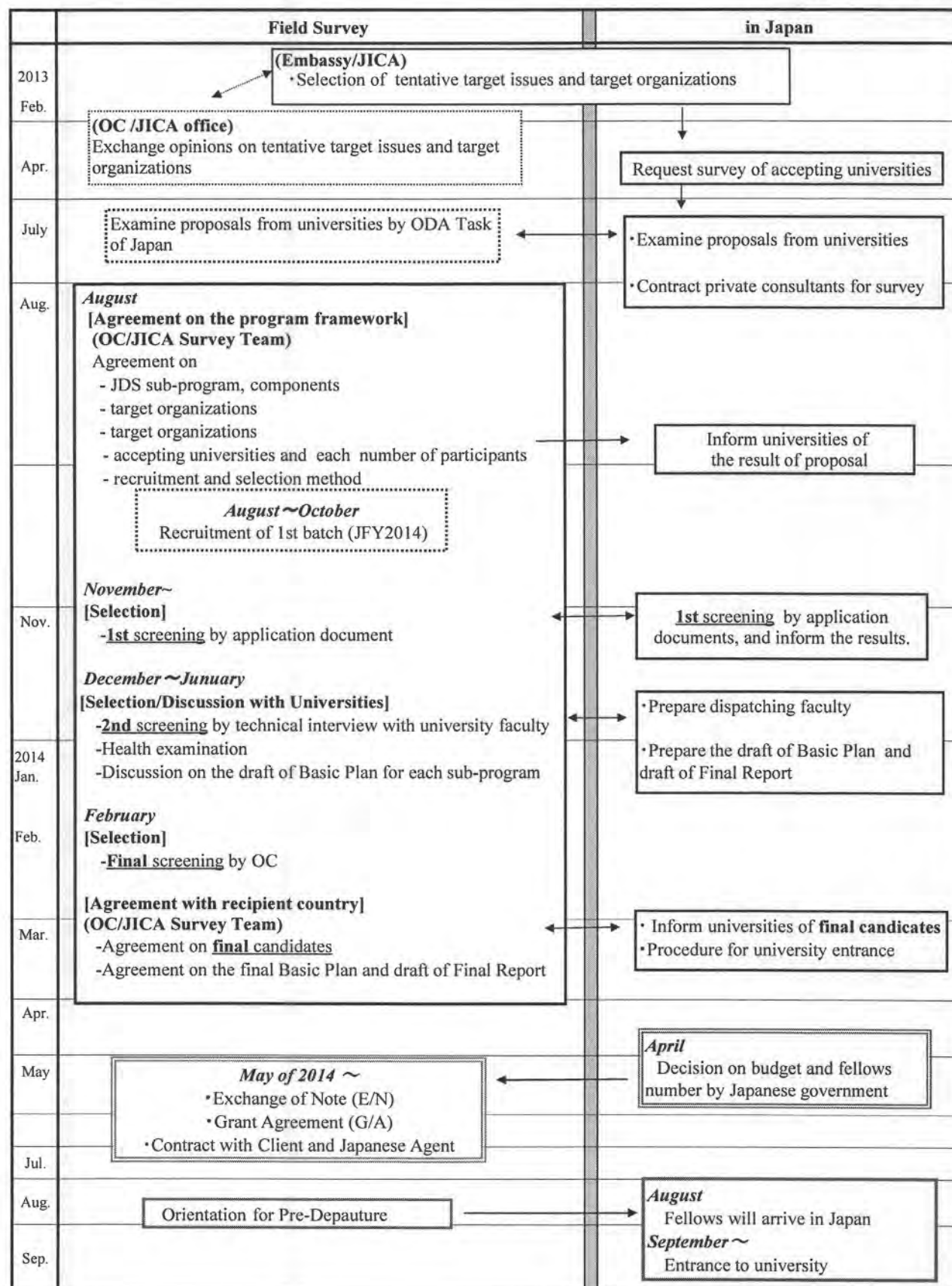
Sub-Program (JDS Priority Areas)	Component (Development Issue)	Expected Theme of Research / Possible Fields of Study	Target Organizations	University	Slot
2. Enhancement of Social Development	2-1 Improvement of Education Quality	Possible Fields of Study: Science and Mathematics Education, Development of teaching materials, Studies of teaching method, Improvement of Education Quality Degree: unspecified	Ministry of Education, Youth and Sport (Including trainers of PTTC and RTTC) National Institute of Education Lecturers of National University (Faculty of science and engineering field only)**	Hiroshima University	3
3.Enhancement of Governance	3-1. Improvement of Administrative Functions	Possible Fields of Study: Decentralization and Deconcentration, Local administration, Public financial management, Policies and administrative structure of national tax and customs, Development planning, Statistical analysis, Gender Degree: unspecified	Ministry of Planning Ministry of Interior Ministry of Economy and Finance Office of the Council of Ministers Secretariat of Council for Administrative Reform Ministry of Women Affairs National Committee for Sub-national Democratic Development State Secretariat for Civil Service Provincial Cabinet in 23 provinces	International University of Japan	3
	3-2. Legal and Judicial Development	Possible Fields of Study: Legal and Judicial Reform, Legal and Judicial Development, Legal and Judicial Operation Degree: unspecified	Ministry of Justice (including courts) Council for Legal and Judicial Reform Royal school for Judges and prosecutors (Including active judges and prosecutors) Lecturers of Royal University of Law and Economy**	Nagoya University	2
	3-3. Building of International Relations	Possible Fields of Study: International politics, International economy, ASEAN regional integration, Diplomatic policy Degree: unspecified	Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation Council for the Development of Cambodia Ministry of Commerce Ministry of Economy and Finance Ministry of Environment Ministry of Agriculture Forestry and Fisheries Lecturers of National University**	Waseda University	2
Total					24

mf

ps

Flowchart of the Preparatory Survey for JDS

[Annex 3]
August, 2013. JICA



mf

重点分野/開発課題毎の4力年の受入人数

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)		大学名	研究科	プログラム	4期分の受入人数(案)				
						第1期生	第2期生	第3期生	第4期生	計
1.経済基盤の強化	1-1. 経済インフラの整備	社会インフラ	名古屋大学	環境学研究科	国際環境人材育成プログラム	3	3	3	3	12
		電力インフラ	東海大学	工学研究科	電気電子システム工学専攻	2	2	2	2	8
	1-2. 民間セクターの強化	機械産業等産業振興	東海大学	工学研究科	機械工学専攻	2	2	2	2	8
		情報通信産業振興	国際大学	国際経営学研究科	国際経営学プログラム（MBA）	2	2	2	2	8
	1-3. 経済開発		神戸大学	大学院国際協力研究科	開発政策特別コース	3	3	3	3	12
	1-4. 農業・農村開発		東京農工大学	大学院・農学府	国際環境農学専攻、特別コース	2	2	2	2	8
2.社会開発の促進	2-1. 教育の質の改善		広島大学	国際協力研究科	教育文化専攻	3	3	3	3	12
3.ガバナンスの強化	3-1. 行政機能の強化		国際大学	国際関係学研究科	国際開発学プログラム、公共経営・政策分析プログラム	3	3	3	3	12
	3-2. 法制度整備と運用		名古屋大学	大学院法学研究科	総合法政専攻国際法政コース「法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成：自立からネットワークの形成に向けて」	2	2	2	2	8
	3-3. 国際関係の構築		早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	国際関係学専攻	2	2	2	2	8
計						24	24	24	24	96

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：経済インフラの整備（社会インフラ）
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：公共事業運輸省、鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、都市土地管理都市化建設省、地方開発省、環境省、観光省、労働職業訓練省、カンボジア電力公社（EDC）、プノンペン港湾公社、プノンペン市水道公社、シハヌークビル港湾公社、プノンペン市公共事業運輸局、シェムリアップ市水道公社、シェムリアップ市公共事業運輸局、国立大学教員（理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国は、タイ・ラオス・ベトナムに囲まれメコン地域の中心に位置し、複数の経済回廊を形成するなど国際貿易の中継基地として地理的に重要な位置にあり、近年順調な経済成長を見せている。また、カンボジア国の国家開発計画の基盤となる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」においては、「インフラの復興と建設」は重点分野のひとつとして位置付けられている。しかしながら、運輸インフラの整備レベルは依然として低く、国際港湾の競争力も周辺国と比べて劣っており、人材・政策・制度面の課題も含めた経済基盤の強化が課題となっている。また、電力分野においては、電力需給のひっ迫、偏った電力構成、割高な電力料金などが課題となっている。加えて、上水道分野においては、地方都市および農村部における普及率はタイ・ベトナム・ミャンマーより整備状況は遅れている状況にあり、下水道については開発計画自体が存在しておらず、プノンペン都ですら未整備といった状況であり、急速な都市化に伴う河川や生態系への負の影響が懸念されている。

以上の状況において、社会・電力インフラの整備に向けて、政策立案および開発計画の策定を行い、各種計画や進捗状況を審査・管理し、完成後の運用・維持管理計画を立案・実施できる人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化」では、カンボジア国内及びメコン地域の経済発展を下支えすると共に、これを更に促進するため、地理的にメコン地域の中心に位置し、開発効果が高く経済活動の基軸となっている南部経済回廊を中心とした道路ネットワークの整備、もう一つの基軸であるシハヌークビル港周辺の整備、海外か

らの民間投資促進のため重要な要素である安定的な電力供給システムや情報通信基盤の整備、物流システムの改善に取り組むことが方針として掲げられている。

「社会開発の促進」では、日本による上水道分野に対する支援により高い運営・技術レベルを持つに至ったプノンペン水道公社のノウハウを基にしつつ、安全な水へのアクセス向上を図るため、地方主要都市の上水道の整備を支援し、プノンペン都においては、人口増加に伴う都市環境悪化に対応するため、下水道分野への支援を行うことが明示されている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

プノンペン都総合交通計画プロジェクト
シハヌークビル港競争力強化プロジェクト
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ 3
送変電システム運営能力強化プロジェクト
電子海図策定支援プロジェクト
コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト

【無償資金協力】

国道一号線改修計画
ネアックルン橋梁建設計画
地方州都における配排水管改修及び拡張計画
第三次プノンペン市洪水防御・排水改善計画
洪水対策支援計画
ラタナキリ州小水力開発計画

【有償資金協力】

国道五号線整備事業
シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画
シェムリアップ上水道拡張整備計画
ニロート上水道整備計画
メコン地域電力ネットワーク事業（カンボジア成長回廊）

2. 協力の枠組み

（1）事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標

経済インフラの整備、とりわけ社会インフラ整備における政策立案・計画・実施に関する関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/経済インフラの整備に関する課題に対する計画や進捗管理に携わる人材の、政策立案や計画管理に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

名古屋大学大学院環境学研究科 3名/年 計12名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①留学中	
土木工学分野に根ざしたインフラ整備・環境保全の知識と経験の獲得	土木工学と環境学を中心とする各専門分野に関する研究室指導によって、専門分野に根ざしたインフラ整備・環境保全の「深い」専門知識と経験を修得する。その上で、授業履修によって地球温暖化対策や水・廃棄物対策などの分野における「幅広い」視点を身につける。
国際コミュニケーション能力の獲得	- 政策立案を担う人材（リーダー）に不可欠な国際コミュニケーション能力や基本的な概念や問題に対する教養を得るため、「環境コミュニケーション」「持続可能性と環境学」「途上国開発特論」等を履修する。 - インフラ整備・環境保全に関する研究内容や政策テーマについて、理解し、プレゼンテーションを行い、議論し、レポートをまとめる。
具体的な政策立案能力の獲得	- 途上国への適用方法を検討する研究型インターンシップおよび修士論文研究：上記授業で修得した知識を途上国の問題解決にどのように適用できるかを検討するために、中部地域における企業、国際機関等あるいは海外フィールドにおいてインターンシップ（グローバル研究インターンシップ）を実施するとともに、指導教員の研究指導により、修士論文研究に取り組み、その成果を論文としてとりまとめる。 - 特別プログラムを活用し、社会基盤の計画・設計・維持管理を学ぶ国内・国外スタディーツアーを開催する。
次世代リーダーとしての姿勢、ネットワークの獲得	国際競争力を備えたアジア・アフリカにおける次世代リーダーを目指す意欲・素質を持つ学生との相互刺激によって、リー

	ダーとしての考えや姿勢をより高める。 ・ 在学中に培う指導教員を含む研究室の仲間や学生間の連帯感により、将来役立つ人的ネットワークを築く。 ・ カンボジア政府や大学研究者の招聘および現地合同ワークショップを特別プログラムの活動として開催し、将来のネットワークの構築を図る。
②帰国後	
名古屋大学との継続的協力への基盤形成	・ 名古屋大学は、王立プノンペン大学と包括的な連携・協力に関する協力協定を 2010 年に締結するなど、カンボジアと多岐にわたる分野での連携を行っている。この体制のもと、留学生は帰国後の継続的な協力のための基盤を形成し、共同調査、人材交流、助言等、具体的な協力活動を実施する。

（６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

（６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 カ年 = 12 名

2014 年（～2016 年修了）：3 名

2015 年（～2017 年修了）：3 名

2016 年（～2018 年修了）：3 名

2017 年（～2019 年修了）：3 名

（７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

（８）資格要件

- ①職務経験等
 - ・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
 - ・ 対象機関において試用期間も含めて応募時点で 2 年以上、正規職員として職業経験を有すること
- ②その他：
 - ・ カンボジア国籍を持つこと
 - ・ 22 歳以上 40 歳未満
 - ・ 学士号を有していること
 - ・ 修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
 - ・ 現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
 - ・ 過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
 - ・ 現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 2

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：経済インフラの整備（電力インフラ）
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：公共事業運輸省、鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、都市土地管理都市化建設省、地方開発省、環境省、観光省、労働職業訓練省、カンボジア電力公社（EDC）、プノンペン港湾公社、プノンペン市水道公社、シハヌークビル港湾公社、プノンペン市公共事業運輸局、シェムリアップ市水道公社、シェムリアップ市公共事業運輸局、国立大学教員（理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国は、タイ・ラオス・ベトナムに囲まれメコン地域の中心に位置し、複数の経済回廊を形成するなど国際貿易の中継基地として地理的に重要な位置にあり、近年順調な経済成長を見せている。また、カンボジア国の国家開発計画の基盤となる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」において、「インフラの復興と建設」は重点分野のひとつとして位置付けられている。しかしながら、運輸インフラの整備レベルは依然として低く、国際港湾の競争力も周辺国と比べて劣っており、人材・政策・制度面の課題も含めた経済基盤の強化が課題となっている。また、電力分野においては、電力需給のひっ迫、偏った電力構成、割高な電力料金などが課題となっている。加えて、上水道分野においては、地方都市および農村部における普及率はタイ・ベトナム・ミャンマーより整備状況は遅れている状況にあり、下水道については開発計画自体が存在しておらず、プノンペンですら未整備といった状況であり、急速な都市化に伴う河川や生態系への負の影響が懸念されている。

以上の状況において、社会・電力インフラの整備に向けて、政策立案および開発計画の策定を行い、各種計画や進捗状況を審査・管理し、完成後の運用・維持管理計画を立案・実施できる人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化」では、カンボジア国内及びメコン地域の経済発展を下支えすると共に、これを更に促進するため、地理的にメコン地域の中心に位置し、開発効果が高く経済活動の基軸となっている南部経済回廊を中心とした道路ネットワークの整備、もう一つの基軸であるシハヌークビル港周辺の整備、海外か

らの民間投資促進のため重要な要素である安定的な電力供給システムや情報通信基盤の整備、物流システムの改善に取り組むことが方針として掲げられている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

プノンペン都総合交通計画プロジェクト
シハヌークビル港競争力強化プロジェクト
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ 3
送変電システム運営能力強化プロジェクト
電子海図策定支援プロジェクト
コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト

【無償資金協力】

国道一号線改修計画
ネアックルン橋梁建設計画
地方州都における配排水管改修及び拡張計画
第三次プノンペン市洪水防御・排水改善計画
洪水対策支援計画
ラタナキリ州小水力開発計画

【有償資金協力】

国道五号線整備事業
シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画
シェムリアップ上水道拡張整備計画
ニロート上水道整備計画
メコン地域電力ネットワーク事業（カンボジア成長回廊）

2. 協力の枠組み

（１）事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

（２）案件目標

①上位目標

経済インフラの整備、とりわけ電力インフラ整備における政策立案・計画・実施に関する関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/経済インフラの整備に関する課題に対する計画

や進捗管理に携わる人材の、政策立案や計画管理に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

東海大学大学院工学研究科 2名/年 計8名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
基礎学力の習得	・ 大学院における学習に必要な基礎知識を、課題として課し、メールにおいて来日前事前研修を行う。
②留学中	
電気電子システム工学における専門家としての知識および技術力を身につける。	・ 選択科目を履修し、電気電子システム工学全般に関する知識を身につける。指導教員による個別指導により専門分野における先端技術を学ぶとともに、問題解決のための応用力を身につける。
③帰国後	
研究成果の活用	・ 留学生が帰国後自国において直面する問題について、メール等により問題解決のための助言を行う。

(6) - 1 日本側の投入

①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）

②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）

③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2名 ×4 カ年 = 8名

2014 年（～2016 年修了）：2 名

2015 年（～2017 年修了）：2 名

2016 年（～2018 年修了）：2 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名

(7) 相手側の投入

①留学生の派遣

②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

①職務経験等

・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員

・ 対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・カンボジア国籍を持つこと
- ・22 歳以上 40 歳未満
- ・学士号を有していること
- ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 3

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：民間セクターの強化（機械産業等産業振興）
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、労働職業訓練省、公共事業運輸省、カンボジア電力公社、テレコムカンボジア、国家 ICT 開発庁、国立大学教員（理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan Updated 2009-2013）において、「民間セクター開発と雇用の創出」は重要な柱の一つと位置づけられている。中でも投資誘致等を通じた民間セクターの強化は、農業、建設業、観光業、縫製業等の一部の産業に過度に依存した脆弱な経済構造の是正、産業の多様化という観点から重要な課題となっており、また、現地企業の大半は中小零細企業であり、資金アクセスの向上や経営能力の強化が課題となっている。

カンボジア国政府は特別経済区（Special Economic Zone:SEZ）の開発を梃子に海外直接投資誘致による民間セクター開発及び産業の多角化を進めていく方針であり、投資を引き付けるために不可欠なハードインフラ（道路、港湾、鉄道、橋梁、電力等）、ソフトインフラ（法整備、制度構築、組織構築、通関や投資申請といった諸手続きの改善、人材育成等）の整備がドナーの支援を得て急ピッチで進められているが、周辺国に比べ、産業人材育成、工学系人材の育成が大きく遅れをとっており、人材不足が民間セクター振興、産業の多様化、投資促進の阻害要因となることが懸念されている。

このような状況において、民間セクターの強化に向けて、経済構造の多様化、国際競争力を有する産業の育成のために、労働市場の需要に応えられる技術・技能を有する人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化（民間セクターの強化）」では、投資及び貿易を促進するため、投資受け入れ機関（カンボジア開発評議会）の機能強化に加えて、産業人材育成の支援を行うことが明示されており、今後拡大が予想される製造業で必要とされる技術系人材（エンジニア・テクニシャン）、中間管理職の育成に重点が置かれている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力】

カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト

アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ 3

技術職業教育・訓練に係るキャパシティ・ビルディング（国別研修）

情報通信技術者育成プロジェクト

鉱物資源セクターアドバイザー

【無償資金協力】

カンボジア工科大学地図資源・地質工学部教育機材整備計画

カンボジア工科大学施設機材整備計画

【有償資金協力】

メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画

【ボランティア】

職業訓練校への派遣

2. 協力の枠組み

（1）事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

（2）案件目標

①上位目標

着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展/民間セクターの強化（機械産業等産業振興）にかかる適切なレギュレーション、監督・管理等に関する関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

産業人材・工学系人材の育成を通じて、民間セクターの強化（機械産業等産業振興）にかかる適切なレギュレーション、監督・管理を行う行政官・技術者並びに労働市場の需要に応えられる技術、技能を有する人材育成に関する能力が向上する。

（3）目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

（4）受入計画人数及び受入大学

東海大学大学院工学研究科 2 名/年 計 8 名/4 年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
機械工学に関する基礎知識を習得し理解を深める。	・ 留学生は基礎講義に備え、大学側より留学生来日前に課題を課し、メール等で来日前事前研修を行う。
②留学中	
機械工学に関する基礎知識を習得し理解を深める。	・ 留学生は国際コース用に設定されている基礎科目を受講し、機械工学に関する幅広い知識を身につける。講義内容を修得することに困難が認められる場合は、指導教員を通じて受講の支援を行う。
修士研究に関する課題分析能力と実践力を身につける。	・ 留学生は選択科目において修士研究に関する知見を身に付け、研究科は修士研究を遂行するために必要な実験等に対して消耗品を購入する。また留学生は修士研究に関連する企業等の見学を行い、現場での生産活動や工場運営、研究開発などを体験する共に、技術者や研究者との意見交換を通して、課題解決に資する分析能力と実践力を身につける。さらに国内外の学会に参加し、また研究成果の発表を行い、修士研究に関する知見をさらに身につける。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	・ 留学生は、当該国の課題解決に資する論文テーマ選定及び作成に関し教員より助言を得つつ、修士論文を作成する。また研究科は修士研究に関する英文図書を購入する。
③帰国後	
研究成果の活用	・ 留学生帰国後、研究科は、実際の業務における課題を解決できるよう、帰国留学生に対してメール等で助言する。

(6) - 1 日本側の投入

①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名	
2014 年（～2016 年修了）：2 名	2015 年（～2017 年修了）：2 名
2016 年（～2018 年修了）：2 名	2017 年（～2019 年修了）：2 名

(7) 相手側の投入

①留学生の派遣
②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

①職務経験等

- ・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
- ・ 対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・ カンボジア国籍を持つこと
- ・ 22 歳以上 40 歳未満
- ・ 学士号を有していること
- ・ 修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・ 現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・ 過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・ 現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務庁、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 4

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：民間セクターの強化（情報通信産業振興）
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：鉱工業エネルギー省、郵便電気通信省、労働職業訓練省、公共事業運輸省、カンボジア電力公社、テレコムカンボジア、国家 ICT 開発庁、国立大学教員（理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan Updated 2009-2013）において、「民間セクター開発と雇用の創出」は重要な柱の一つと位置づけられている。中でも投資誘致等を通じた民間セクターの強化は、農業、建設業、観光業、縫製業等の一部の産業に過度に依存した脆弱な経済構造の是正、産業の多様化という観点から重要な課題となっており、また、現地企業の大半は中小零細企業であり、資金アクセスの向上や経営能力の強化が課題となっている。

「カ」国政府は特別経済区（Special Economic Zone:SEZ）の開発を梃子に海外直接投資誘致による民間セクター開発及び産業の多角化を進めていく方針であり、投資を引き付けるために不可欠なハードインフラ（道路、港湾、鉄道、橋梁、電力等）、ソフトインフラ（法整備、制度構築、組織構築、通関や投資申請といった諸手続きの改善、人材育成等）の整備がドナーの支援を得て急ピッチで進められているが、周辺国に比べ、産業人材育成、工学系人材の育成が大きく遅れをとっており、人材不足が民間セクター振興、産業の多様化、投資促進の阻害要因となることが懸念されている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化（民間セクターの強化）」では、投資及び貿易を促進するため、投資受け入れ機関（カンボジア開発評議会）の機能強化に加えて、産業人材育成の支援を行うことが明示されており、今後拡大が予想される製造業で必要とされる技術系人材（エンジニア・テクニシャン）、中間管理職の育成に重点が置かれている。

JDS 事業では、JICA が実施する「貿易・投資環境整備プログラム」及び「産業人材育成プログラム」等を補完する形で、産業人材・工学系人材の育成を通じて、労働市場の需要に応えられる技術・技能を有する人的資源の開発に取り組むことで、経済構造の多様化、国際競争力を有する

産業の育成等に貢献することが期待されている。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/民間セクターの強化（情報産業振興）にかかる適切なレギュレーション、監督・管理等に関する関係行政機関の能力が帰国留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

産業人材・工学系人材の育成を通じて、民間セクターの強化（情報産業振興）にかかる適切なレギュレーション、監督・管理を行う行政官・技術者並びに労働市場の需要に応えられる技術、技能を有する人材育成に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

国際大学大学院国際経営学研究所 2名/年 計8名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
基礎学力の習得	・ 入学前の学生に事前講義を開催し、入学時に必要な知識を提供する。
②留学中	
ハードインフラ（港湾、発電所、電信電話設備等）を効果的に実行するための理論的基礎およびフレームワークの習得及びソフトインフラ（法案、教育、組織構造等）を戦略的に管理・運営するためのスキルの習得	・ MBAプログラムで提供している、ファイナンス、マーケティング、経営戦略、組織行動などの必須科目を履修し、経営の基本的な知識を身に付ける。 ・ 工学と経営学を融合した“経営工学”やプロジェクトマネジメントを専攻し、政府のプライベートセクターの開発支援を行う学生に対して、さらに適正なトレーニングの機会を提供することができる体制とした。
ハード及びソフトインフラ投資における、投資管理に必要な理論的基礎の習得	
プライベートセクターの改善方	

法及び、プライベートセクターの発展開発の機会を活かすための実践的知識の習得	盤、人材育成など)の整備や開発を行うのに必要な技能を学ぶことを目的としている。 ・ 以上の理論や技能を学ぶために重要なコースワークとして、Foundations of Web Technologies, Operations Management, Advanced infrastructure planning and Management, Energy and Green Technology, Project Financing, Private Equity & Venture Capital, Transnational Management 等の提供を予定している。 ・ さらに、本学の MBA プログラムでは、上記に加えて情報通信産業の発展に寄与する人材育成に資する授業を 25 科目程度開講している。入学後、研究計画をアドバイザー(本学教員)と相談した上で履修する科目を決定する。
カンボジアにおける安定的経済成長のための経営、事業改革、リストラクチャリング、パブリック及びプライベートセクターの拡張等、当該開発課題に即した修士論文の執筆	学生は個別に研究テーマを設定し、教員の指導を受けながら修士論文を執筆する。2 年次の学生は、指導教官と密にコミュニケーションをとりながら、場合によってはフィールド調査なども行いながら研究を進めていく。JDS 学生はサブ・プログラムに合致したトピックに取り組む。必要に応じて外部の専門家を共同指導教官として学生の指導に当らせることにより、研究指導をより強化できるようにしている。
③帰国後	
研究成果の活用	カンボジアは、タイ及びベトナムというカンボジアと比較して大きな経済諸国と国境を接している。この地政学的な利点を活かして、海外直接投資を利用したインフラ投資、プライベート資金を利用した大規模プロジェクト(港湾、電信電話設備への投資や、既存のメイン産業であるアパレル産業への投資を通じた既存の産業の活性化)といった課題への取り組みを行う。 担当の教員は、修了生および修了生の職場を訪問し、修了生から課題への取り組みについて報告を受け、担当教員は修了生に指導をする。事情により職場訪問が困難な場合は、Eメール、テレビ電話アプリ等で、修了生からの質問や相談等に積極的に対応し、担当の教員が適切に指導できるようにする。

(6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費(現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等)
- ②留学に係る経費(渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等)
- ③留学中の支援経費(モニタリング、各種生活支援等)

(6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2014 年（～2016 年修了）：2 名

2015 年（～2017 年修了）：2 名

2016 年（～2018 年修了）：2 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名

（7）相手側の投入

①留学生の派遣

②事前活動（派遣前留学生の英語力強化）

③事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

（8）資格要件

①職務経験等

- ・コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
- ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・カンボジア国籍を持つこと
- ・22 歳以上 40 歳未満
- ・学士号を有していること
- ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 5

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：経済開発
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：経済財政省(租税総局、関税局も含む)、商業省、鉱工業エネルギー省、カンボジア開発評議会（CDC）、労働職業訓練省、女性省、国立銀行、カンボジア開発研究所（CDRI）、国立大学教員

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan Updated 2009-2013）において、「民間セクター開発と雇用の創出、貿易促進」は重要な柱の一つと位置づけられている。中でも投資誘致等を通じた民間セクターの強化は、農業、建設業、観光業、縫製業等の一部の産業に過度に依存した脆弱な経済構造の是正、産業の多様化という観点から重要な課題となっており、また、現地企業の大半は中小零細企業であり、資金アクセスの向上や経営能力の強化が課題となっている。

カンボジア国政府は特別経済区（Special Economic Zone:SEZ）の開発を梃子に海外直接投資誘致による民間セクター開発及び産業の多角化を進めていく方針であり、投資を引き付けるために不可欠なハードインフラ（道路、港湾、鉄道、橋梁、電力等）、ソフトインフラ（法整備、制度構築、組織構築、通関や投資申請といった諸手続きの改善、人材育成等）の整備がドナーの支援を得て急ピッチで進められているが、周辺国に比べ、産業人材育成、工学系人材の育成が大きく遅れをとっており、人材不足が民間セクター振興、産業の多様化、投資促進の阻害要因となることが懸念されている。

以上の状況において、経済構造の多様化、国際競争力を有する産業の育成などを通じて、今後も持続的な経済成長を遂げるよう、国家開発政策、マクロ経済政策、民間セクター振興政策（投資・貿易促進、中小企業育成等）を立案、実施できる行政官・実務者をはじめとした人材の育成が必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化（民間セクターの強化）」では、投資及び貿易を促進するため、投資受け入れ機関（カンボジア

開発評議会)の機能強化に加えて、産業人材育成の支援を行うことが明示されており、今後拡大が予想される製造業で必要とされる技術系人材(エンジニア・テクニシャン)、中間管理職の育成に重点が置かれている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1~13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号(一部学士号)を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力】

産業政策策定支援(中小零細企業支援)プロジェクト

カンボジア日本人材開発センタープロジェクトフェーズ 2 投資環境改善アドバイザー

シハヌークビル SEZ マーケティング&オペレーションアドバイザー

【有償資金協力】

シハヌークビル港経済特別区開発計画

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/民間セクターの強化(経済開発)に係る政策策定・制度構築に関する関係行政機関の能力が帰国留学生により向上する。

②プロジェクト目標:

投資及び貿易の促進のため、経済構造の多様化、国際競争力を有する産業の育成等に係る国家開発政策、マクロ経済政策、民間セクター振興等に携わる人材の、経済政策・ビジネス環境整備に係る政策立案や制度構築に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

神戸大学大学院国際協力研究科 3 名/年 計 12 名/4 年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
投資・輸出促進に関する情報収集と研究の準備。	・ 大学より課される特定課題について、入学前に必要な情報・データを準備しておく。
②留学中	

課題の分析能力と政策提案能力の獲得、投資・輸出促進に資する経済政策の具体的な策定・実施能力の向上。	・ ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学などの経済基礎科目に加え、国際経済学、経済開発論、金融論、財政学、経済成長論、社会開発政策論などの開発に関する応用科目の授業を多数英語で提供する。特に、計量経済学では実証分析の実習を、経済開発特論では実際に政策提案の訓練を行う。 ・ カンボジアを含む諸外国から開発関連分野に詳しい客員教授を招き、また国際機関・国内援助機関より実務家を講師として招くことで、様々な地域の経済開発の経験に関する知識を深める。 ・ 海外より客員教授を招き、投資・輸出促進政策に関する知識を深める。
投資・輸出促進に係る実現可能な経済政策の策定・実施について理解を深める。	・ 政策立案・実施に必要な政治学、国際関係論、国際法、法整備、開発運営論など多様な講義科目を英語で提供する。
修士論文の作成を通じ、投資・輸出促進に関する課題に対する政策提案を考察する。	・ 指導教員を指定して、ゼミナールにおいて修士論文の作成を指導することによって、投資・輸出促進に資する経済政策について諸国の経験を比較検討することなどにより、課題に関する政策提案について研究をまとめさせる。 ・ 全留学生に英語能力のあるチューターをつけて、学習の手助けを行う。英語の Academic Writing の授業を提供するとともに、数人の英語インストラクターを雇用して、論文の英語を修正する制度を活用する。
③帰国後	
研究成果の活用	・ 指導教員と定期的な情報交換を行い、大学側の助言を受ける。また大学は、帰国留学生が実際の業務における課題を解決できるよう、帰国留学生及び対象機関を対象としたセミナー等を開催する。 ・ 研究成果について、学術論文に掲載されるように促進する。

(6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 カ年 = 12 名

2014 年（～2016 年修了）：3 名

2015 年（～2017 年修了）：3 名

2016 年（～2018 年修了）：3 名

2017 年（～2019 年修了）：3 名

(7) 相手側の投入

①留学生の派遣

②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

①職務経験等

- ・コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
- ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・カンボジア国籍を持つこと
- ・22歳以上40歳未満
- ・学士号を有していること
- ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 6

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：経済基盤の強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：農業・農村開発
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：農林水産省（州政府含む）、水資源気象省、地方開発省（旧農村開発省）、環境省、国立大学教員（農学部もしくは理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国において、農林水産業は GDP の 3 割、労働人口の 6 割を占める主要産業であり、重要な経済的位置を占めている。また、カンボジア国の国家開発計画の基盤となる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」において、「農業分野の強化」は重点分野のひとつとして位置付けられている。さらに、豊富な自然資源や労働力を活かす事ができる農業は、農産物・農産加工品の国内販売や近隣国輸出の潜在的可能性を有しており、農業セクターの安定的な成長によりカンボジア国全体の経済を牽引することが求められている。

しかしながら、カンボジア国は豊富な水資源を有していると考えられているものの、その殆どはメコン川の洪水によるもので、制御が困難なことから利用可能な水量は限られたものになっている。1970 年代後半のポルポト時代に多くの灌漑施設が建設されたが、多くの灌漑施設は建設後 30 年を経過し、老朽化が進んでいる。カンボジア国政府は優先課題として灌漑整備事業を行っているが、灌漑整備率は 20%に過ぎない。また、農産物流通体制が整備されておらず、ベトナム・タイとの国境付近での非公式な輸出入が横行している。農家のグループ化も進んでいないため、協同購入、販売、出荷といった農家グループによる経済活動はほとんど行われていない。

以上の状況において、世界経済の動向に対応しつつカンボジア国の持続的農業振興を目指す人材、特に農業振興のための政策及び振興策の立案・計画、農業経済、生産性向上のための水資源管理・開発、営農改善技術開発を担う人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「経済基盤の強化（農業・農村開発）」では、農業セクターの振興及び貧困農民の生計向上を図るため、主要作物である米の生産性と品質向上を目指し、灌漑施設の改修・整備、灌漑技術の能力向上、稲作技術の向上のための支援を行うことが明示されている。また、貧困農民の生計向上の観点から、営農の改善

及び多様化（魚養殖、家畜、野菜、果樹などの導入）への支援も示されている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト

トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト

【有償資金協力】

灌漑・排水施設改修事業

トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画

2. 協力の枠組み

（１）事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

（２）案件目標

①上位目標

農業振興・改善、営農開発等に係る政策策定・制度構築等に関する関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/経済基盤の強化（農業・農村開発）に携わる人材の、農業・水資源管理等に係る政策立案や計画・実施に関する能力が向上する。

（３）目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

（４）受入計画人数及び受入大学

東京農工大学大学院農学府 2 名/年 計 8 名/4 年

（５）活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
研究計画についての情報収集を行い、研究に備える。	・ 自身の研究計画について、入学までに基礎データを準備しておく。
②留学中	
農業技術開発・農村生計向上のための農業政策、行政、NGO の役割と可能性を理解し、フィールドワークと問題分析を通じて、効	・ 共通科目において、農山村の地域開発に必要な政策立案能力・農業技術に関する知識を身につける。また副専攻科目において、修士論文研究に向

果的な施策あるいはプロジェクトを提案することを体系的に理解する。	けて、多様な知識や分析能力のニーズを補完する。
農業セクターの振興および貧困農民の生計向上を図るための方策として、a) 主要作物である米の生産性と品質向上、灌漑施設の改修・整備、灌漑技術の能力向上、稲作技術の向上のための支援策と、b) 営農の改善及び多様化（魚養殖、家畜、野菜、果樹などの導入）のための支援策について、具体的内容を理解する。	・ 専門分野科目において、農業生産基盤や持続性（技術的・経済的）に関する理解を深めるため、農学、森林学、農業工学、環境科学、農業経済学等を学ぶ。
論文作成を通じ、農業振興のための政策及び振興策の立案・計画、農業経済・生産性向上のための灌漑開発・水資源管理、または営農改善のための技術開発に関して、実践的指導者・管理者となり現場を担当するための基礎を身につける。	・ 複数の指導教員陣により、灌漑施設管理技術、稲作技術、あるいは営農改善及び多様化といった事例研究に取り組む。 ・ 各研究室あるいは講座におけるセミナーが毎週開催され、学術的な手法を基礎としつつ、実務的な技術課題や問題解決に向けた討論を行う。 ・ 修士論文研究を通じて、現地の問題を複眼的に分析する。
③帰国後	
研究成果の活用	・ 課程修了後も交流・関係維持を密にし、現地代表・協力者として各種草の根プロジェクトに参加し、計画・実施に係わる実践的な能力にさらに磨きをかける。

（６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

（６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2014 年（～2016 年修了）：2 名

2015 年（～2017 年修了）：2 名

2016 年（～2018 年修了）：2 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名

（７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

（８）資格要件

①職務経験等

- ・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員

- ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・カンボジア国籍を持つこと
- ・22歳以上40歳未満
- ・学士号を有していること
- ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）：社会開発の促進
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：社会開発の促進
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：教育の質の改善
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：教育・青年・スポーツ省（州教員養成校、地方教員養成校含む）、国立教育研究所、国立大学教員（理工系のみ）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国の国家開発計画の基盤となる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」において、「人的資源開発」は重点分野のひとつとして位置付けられている。カンボジア国政府は、2003年に Education for All（EFA）行動計画を策定の後、改定を続けてきた Education Strategic Plan（ESP：2006-2010）を ESP（2009-2013）へと改訂し、「教育の質と効率の改善」・「公平な教育機会の確保」・「地方分権推進のための教育人材のキャパシティ・ビルディング」を中期的な目標として挙げている。また、現在、同 ESP（2009-2013）の改訂作業を進めているが、上記の3つの目標については次期プランにおいても踏襲される予定である。

初中等教育に関しては、初等教育の就学率は高水準にあるものの修了率が低く、前期中等教育の就学率も低位である。これは貧困などの理由に加え、学校教育の質が十分ではないため児童の学習理解が進まず、結果として授業についていけないことも大きな要因となっており、教師の教科知識・授業実践力不足の改善が喫緊の課題となっている。特に理数科教育の質の低さは、論理的思考能力の形成や産業人材（技術系人材）の育成を阻害する要因にもなっている。

以上の状況において、同国政府が目指す「教育の質の向上」に向けた政策の立案・実施を担う人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「社会開発の促進（教育の質の改善）」では、新教育政策 2011-2015 を念頭に置き、初中等教育において、生徒の論理的・批判的思考や応用能力を高め、長期的視点から国の成長を支える人材を育成するため、理数

科教育を通じた小・中学校教員研修の質の改善に重点を置くことになっている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト

【無償資金協力】

プノンペン都中学校拡充計画

【草の根技術協力】

タケオ州における授業研究による教員の授業能力向上フェーズ 2

【ボランティア】

教員養成校及び州教育局等への理数科教師隊員の派遣

2. 協力の枠組み

（1）事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

（2）案件目標

①上位目標

カンボジア国政府が目指す「教育の質の向上」、「教育機会の確保」、「地方分権化」を実現するための関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

教育分野の中でも特に高等教育分野における科学技術教育政策や理数科教育の教員養成に携わる人材の、教育の質の改善に係る教育計画の立案・計画・実施・運営・モニタリングに関する能力が向上する。

（3）目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の当該政策策定・制度構築に関連する部署への配属

（4）受入計画人数及び受入大学

広島大学大学院 国際協力研究科 3 名/年 計 12 名/4 年

（5）活動

目標	学習内容
①来日前	
来日後の円滑な学習・研究活動のために、十分な事前準備を実施する	- 指導教員とのメールによる指導 - 現地指導（オプション）

②留学中	
教育開発に関する基礎知識の理解と習得	・ カリキュラム開発関連科目の履修 ・ 国際協力関連科目の履修 ・ 国内現地研修への参加
理数科教育/教育行政に関する課題分析能力の向上	・ 理数科教育授業論や教育研究方法論の受講 ・ 教育行政・開発計画関連科目の履修 ・ 教育のみならず広く途上国の問題を学ぶための講義の履修
論文作成を通じて、問題解決能力を高める	・ 教育研究方法論、教育統計概論の履修 ・ 文献調査 ・ 現地調査（オプション） ・ ゼミ ・ 指導教員による修士論文指導 ・ 国内の学会等への参加
研究成果の活用力を高める	・ 修士論文の作成 ・ 現地において卒業生を含めてのカンボジア教育研究セミナーを開催する。
③帰国後	
卒業後のフォローアップ教育の実施	セミナー開催、卒業生ネットワークの構築と強化

（６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

（６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 カ年 = 12 名

2014 年（～2016 年修了）：3 名

2015 年（～2017 年修了）：3 名

2016 年（～2018 年修了）：3 名

2017 年（～2019 年修了）：3 名

（７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事前活動（派遣前留学生の英語力強化）
- ③事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

①職務経験等

- ・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
- ・ 対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること

②その他：

- ・ カンボジア国籍を持つこと
- ・ 22 歳以上 40 歳未満
- ・ 学士号を有していること
- ・ 修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・ 現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・ 過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・ 現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：行政機能の強化
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：計画省、内務省、経済財政省、閣僚評議会、行政改革評議会、女性省、民主的地方開発のための国家委員会（NCDD）、公務省、全州知事事務所（Provincial Cabinet）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア政府が掲げる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」において、グッドガバナンスは全ての開発の基礎であり、カンボジア政府は、汚職対策、法整備・司法改革、公共財政管理改革、行政改革（地方分権化・業務分散化を含む）などの分野で改革を推進している。しかしながら法律・政策・制度を立案・運用する人材が不足しており、諸改革の進展・定着にとって大きな障害及びリスクとなっている。

以上の状況において、長期的な研究が必要とされる中央・地方の役割分担に関する公共政策研究や地方の財政・人事管理、社会経済統計分析、格差是正に対する社会政策立案等の基礎知識を身につけた人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「ガバナンスの強化」では、日本の支援する首都と州レベルでの行政能力向上プログラム、政府統計機能強化プログラム等を通じて、財政に関する透明性の向上、徴税能力の強化、地域統合への対応を促進するため、公共財政管理、国税及び関税分野の政策・制度改善・人材育成に資する支援を行うことが方針として掲げられている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

租税総局能力強化プロジェクト

地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標

民主的な地域レベルでの開発と地方分権化・業務分散化に係る政策策定・制度構築に関する関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/ガバナンスの強化（行政機能の向上）に携わる人材の、中央・地方の役割分担に関する公共政策研究や公務員制度改革、地方の財政・人事管理、社会経済統計分析、格差是正に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

国際大学大学院国際関係学研究科 3名/年 計12名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	・ 新学期の学業に備えるため、入学前の夏季に、基礎数学、基礎経済学等について事前講座を現地にて実施する。
②留学中	
行政・公共政策に関する理論的知見の蓄積	・ 行政学や公共経営学を中心に、公共政策の理論的知見を集中的に学ぶ。具体的には、行政学、公共政策プロセス、公共経営学等の必修コースを履修し、行政官にとって必要な公共政策策定・実施・管理の過程に関連する基礎的な理論を、体系的に学習する。さらに、政治学や経済学の理論もあわせて学習する事で、公共政策に関する知見を補完し、理論を現実の政策過程においてどのように応用させることができるかについても学ぶ。
公共政策を進める上で必要な	・ 当該対象分野に関連した応用コースを提供する。単に

公共経営能力の獲得	政策を策定するだけでなく、いかに政策を管理し有効に機能させるかについて、より具体的な制度やガバナンスのあり方を学ぶ。さらに、公共経営分野のみならず民間セクターの視点からも経営・ガバナンスについて学ぶことが可能である。 また、地方分権や、公共セクターにおける人的資源管理・人材開発など、カンボジアにおいて関心の高いテーマを扱うコースも提供する。
政策担当者に必要とされる行政管理とガバナンスの実践能力の獲得	アジアを中心とした国々の中央省庁の政策担当者を定期的に招き、公共政策や行政管理、ガバナンスのあり方といったテーマで講演会を開催する。さらに、日本の中央省庁や国会といった国の政策決定機関の見学や、県や市町村への訪問、ダムや道の駅といった公共施設の見学・学習会を実施する。
政策課題分析能力と論文執筆を通じた英語による高いレポート能力の獲得	学生は、一年目で習得する理論、二年目で学ぶ応用、また各種特別講義やフィールドワーク等で得た知見をもとに、各自の政策課題を修士論文としてまとめることが要求される。具体的には、担当教官とネイティブの語学教員の指導のもと、修士論文の執筆を通じて、政策課題の分析能力と英語によるレポート能力を習得する。
③帰国後	
卒業後の事後研修	JDS 学生に対して、修了後、教員が現地にて事後研修やフォローアップを実施することで、修了生の知識、理論、スキルの持続的向上を図る。また、修了生、在校生及び次年度入学生による合同セミナーを実施することにより、JDS プログラム生の知識・経験の相互理解及びネットワークの強化を図る。さらに、修了生の在籍省庁などの公的機関と協力しながら、教員と修了生による共同研究も促進する。

(6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 カ年 = 12 名	
2014 年（～2016 年修了）：3 名	2015 年（～2017 年修了）：3 名
2016 年（～2018 年修了）：3 名	2017 年（～2019 年修了）：3 名

(7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事前活動（派遣前留学生の英語力強化）
- ③事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

- ①職務経験等
 - ・コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
 - ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で2年以上、正規職員として職業経験を有すること
- ②その他：
 - ・カンボジア国籍を持つこと
 - ・22歳以上40歳未満
 - ・学士号を有していること
 - ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
 - ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
 - ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
 - ・現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 2

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：法制度整備と運用
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：司法省、法司法改革審議会、王立裁判官・検察官養成校（現役裁判官・検察官含む）、王立法律経済大学（教員）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア政府が掲げる「Rectangular Strategy（四辺形戦略）」において、グッドガバナンスは全ての開発の基礎であり、カンボジア国政府は、汚職対策、法整備・司法改革、公共財政管理改革、行政改革（地方分権化・業務分散化を含む）などの分野で改革を推進している。しかしながら法律・政策・制度を立案・運用する人材が不足しており、諸改革の進展・定着にとって大きな障害及びリスクとなっている。

以上の状況において、法律の不備、人材不足、一般市民の裁判所へのアクセスの制約、判決の実効性の弱さ、法曹における汚職等の解決を目指すカンボジア国政府司法改革を後押しする政策立案者、実務者等の人材を幅広く育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）において「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」の大目標のもと、援助重点分野（中目標）の一つとして掲げられた「ガバナンスの強化」では、日本の法整備プログラムにて支援した民法・民事訴訟法の普及・定着・適正な運用を図るため、関連法案の整備、司法関係者の能力強化について支援を行うことが方針として掲げられている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

なお、カンボジア国で実施中または実施予定の関連する JICA 事業は以下のとおり。

【技術協力プロジェクト】

民法・民事訴訟法普及プロジェクト

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標
カンボジア国政府司法改革（法の不備、人材不足、一般市民の裁判所へのアクセスの制約、判決の実効性の弱さ、法曹における汚職等の解決を目指す）が留学生により推進される。

②プロジェクト目標：
着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/ガバナンスの強化（法制度整備と運用）に携わる人材の、カンボジア政府司法改革推進にかかる政策立案・制度構築に関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

- ①留学生の修士号取得
- ②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

名古屋大学大学院法学研究科 2名/年 計8名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
来日後の円滑な研究のために十分な事前準備を実施する。	・ 留学生は、事前指導として、英語によるペーパー作成に必要な英語能力と論文作成能力の向上に向けた指導を受ける。
②留学中	
市場経済を支える公正な市場経済、法の支配、人権や民主主義等の原理を学ぶ。	・ 基本的な法理論や日本法・政治制度等に関する基礎科目を履修する。 ・ 開発および市場経済のメカニズムを学ぶための基礎科目を履修する。 ・ 特別プログラムを活用し、JDS 留学生の設定課題に関わる法分野に造詣の深い研究者や実務に携わっている専門家を国内外より招聘し、「特別講義」およびワークショップを実施することで、上記プログラムを補完する。 ・ 他国における法の実践を学び、比較法的観点から開発課題にとりくむために、国内外でのインタビュー調査やワークショップ等を教員の指導の下に行う。
比較法研究の手法を学び、多角的な視野から研究を遂行する能力を	・ 自国の法制度と日本を含む他の国からの留学生の出身国の法制度との比較法的学習を行う。

身に着ける。	
日本の司法機関等での実地研修や企業インターンシップを通じ、日本における法の運用や、法が担う役割を学ぶ。	・ 企業法務及び法律事務所でのインターンシップに参加し、実地的な問題を素材にして教育・研究を通じて得た生きた知識を身につける。 ・ 学外諸組織の提供する講義や模擬法廷を受講し、各種司法機関（最高裁判所・国会・刑務所・地方裁判所・弁護士会・弁護士事務所・警察等）を訪問する。
法律文書作成能力を含む英語によるコミュニケーション能力および技術を向上させるとともに、設定課題に対する課題分析能力、必要な情報の収集能力、論理的思考を展開させる能力を身につける。	・ 市場経済発展のための課題に基づく具体的研究テーマを設定し、留学生が課題研究を進める中で指導教員による個別的・専門的チュートリアルによる論文指導を行う。 ・ 特別プログラムを活用した、研究方法論（Academic Writing）による集団的・段階的な指導を行い、研究手法と論文作成法の学習を通して自発的な研究活動、資料調査能力、思考・分析方法を養う。 ・ 「国際交渉学」科目を提供し、議論と交渉の能力を高める。
③帰国後	
帰国後の知識の磨き直し	・ 留学生（帰国生）は、現地での実施される専門的で最新の講義の受講することで、帰国後も大学と継続的につながりを持つことができ、知識の磨き直しを図る。

（６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

（６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2014 年（～2016 年修了）：2 名

2015 年（～2017 年修了）：2 名

2016 年（～2018 年修了）：2 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名

（７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

（８）資格要件

- ①職務経験等
 - ・ コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
 - ・ 対象機関において試用期間も含めて応募時点で 2 年以上、正規職員として職業経験を有すること
- ②その他：
 - ・ カンボジア国籍を持つこと
 - ・ 22 歳以上 40 歳未満

- ・ 学士号を有していること
- ・ 修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
- ・ 現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
- ・ 過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
- ・ 現在、軍に奉職していないこと

人材育成支援無償(JDS)事業 対象重点分野(サブ・プログラム) 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：カンボジア王国
2. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
3. 運営委員会：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、在カンボジア国日本国大使館、JICA カンボジア事務所

個表 3

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 対象重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンスの強化
2. 対象開発課題（コンポーネント）名：国際関係の構築
3. 主管省庁：教育・青年・スポーツ省
4. 対象機関：外務国際協力省、カンボジア開発評議会、商業省、経済財政省、環境省、農林水産省、国立大学教員

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

カンボジア国政府が掲げる「Rectangular Strategy（以下、四辺形戦略）」において、グッドガバナンスは全ての開発の基礎であり、カンボジア国政府は、汚職対策、法整備・司法改革、公共財政管理改革、行政改革（地方分権化・業務分散化を含む）などの分野で改革を推進している。しかしながら、これらの改革を推進するための政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足している。

以上の状況において、ASEAN・WTO 加盟等を経たカンボジア国の地域・国際社会経済への統合が進む中、同国の開発に資する形で関係諸国との良好な関係を築きつつ、同時に時々刻々と変化する国際情勢にあわせたカンボジア国の外交政策立案・実行や、地理的・地域的・国際的な課題対応への枠組み作り・運用などを担えるような人材を育成することが必要とされている。

(3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

対カンボジア国別援助方針（平成 24 年 4 月）では、「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」を大目標として据え、カンボジア国政府が掲げる「四辺形戦略」を基盤とする同国開発目標の達成を支援し、ASEAN が進める統合、廉潔性の強化、域内の格差是正を図るとともに、人間の安全保障および環境の持続可能性を確保する観点から、援助重点分野を「経済基盤の強化」、「社会開発の促進」、「ガバナンスの強化」の 3 分野としている。

「ガバナンスの強化」では、地域統合への対応を促進するために公共財政管理・国税及び関税分野の政策・制度改善・人材育成に資する支援を行うことが明示されている。

カンボジア国における JDS 事業は 2001 年に開始され、2014 年 3 月までに 1～13 期生の合計 296 名を派遣し、248 名が修士号（一部学士号）を取得して帰国している。帰国した留学生の大部分は元の職場に復職し、開発課題の解決に取り組んでいる。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、当該国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

①上位目標

同国の開発に資するような形で関係諸国との良好な関係を築きつつ国際情勢にあわせた外交政策立案・実行および地域的・国際的な課題への枠組み作り・運用などにかかる関係行政機関の能力が留学生により向上する。

②プロジェクト目標：

着実かつ持続可能な経済成長と均衡のとれた発展/ガバナンスの強化（国際関係の構築）に携わる人材の、外交政策立案や地域的・国際的な課題対応及び枠組み作りに関する能力が向上する。

(3) 目標の指標

①留学生の修士号取得

②留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務

(4) 受入計画人数及び受入大学

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 2名/年 計8名/4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
①来日前	
国際関係についての情報収集を行い、研究に備える。	大学より課された特定課題について、入学までにデータを準備しておく。
②留学中	
国際関係学に関する基礎知識を習得し理解を深める。	学部時代に当該ディシプリンを十分に習得しなかった学生に対する手当てとして国際関係論、国際政治学、安全保障論、国際経済学などの基礎的科目、また大学院で必須のライティング指導や社会調査方法、数量・統計分析などの科目を整備しており、学生の到達水準に合わせて懇切な指導を行う。
国際関係に関する課題分析能力と実践力を身につける。	発展科目においては、国際関係論や隣接する諸ディシプリンに応じて、専門領域ごとに高度の内容を持つメニューの中から、受講生に選択させるとともに、入学時点から少人数のゼミ（プロジェクト研究）に分けて個別指導を行う。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察する。	当該国の課題解決に資する論文テーマ選定及び作成に関し教官より助言を得つつ、論文を作成する。
国際開発プログラム委員会などを通じての側面的支援	国際開発プログラム委員会（当研究科教務主任を委員長とする）などの活動を通じて、特別セミナーや懇親会を実施し、国籍やゼミ（演習）を越えた相互啓発、意見交換の場を設け、人的な

	ネットワークの構築を促す。
③帰国後	
研究成果の活用	指導教授と定期的な情報交換を行い、大学側の助言を受ける。 また、当研究科は、帰国留学生の連絡体制を設け、人的ネットワークを構築する。

(6)－1 日本側の投入

- ①留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ②留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2014 年（～2016 年修了）：2 名	2015 年（～2017 年修了）：2 名
2016 年（～2018 年修了）：2 名	2017 年（～2019 年修了）：2 名

(7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

- ①職務経験等
 - ・コンポーネントに設定された対象機関に所属する正規職員
 - ・対象機関において試用期間も含めて応募時点で 2 年以上、正規職員として職業経験を有すること
- ②その他：
 - ・カンボジア国籍を持つこと
 - ・22 歳以上 40 歳未満
 - ・学士号を有していること
 - ・修士課程で研究を行うに十分な英語力を有すること
 - ・現在奨学金を受給していない、または今後受給する予定がないこと
 - ・過去に他国政府の奨学金を得て留学し、修士号を取得していないこと
 - ・現在、軍に奉職していないこと

Summary of Target Organization (1-1. Economic Infrastructure Development)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
1	National Technical Training Institute (NTTI) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School)	74 25/27/22 40/27/0 50%/50%	To create the opportunities for students by providing high quality and competency (Theories, Practice and Ethics) of Technical Vocational Education and Training. To provide a unique of technical and vocational training to prepare them within technical skills to enhance the current and future needs of labor market. NTTI is committed to its further development as a leading higher education institution in Cambodia in providing Technical and Vocational Education and Training. It is committed to providing quality training courses in consistence with flexible and responsive National System of Technical and Vocational Education and Training to meet the needs of the labor market, developing a set of competency-based curricula for the technical and vocational centers of the country, training and upgrading capacity of the instructors and trainers, designing and producing a supply of appropriate teaching/learning resources and becoming a center of excellence in instructor training in the regions.	HRD is the key function within this institution. We aim to reach the highest degree of staff in order to avoid the leaped gap between employees. As mentioned in the first part, 40 staff with bachelor degrees, whereas, the very little points have not reached the minimum level. However, the institution has always been encouraged and supported them to pursue their qualifications. So far, some of staff been pursued degrees from diploma level to bachelor level and some of them are also on the wheel of reaching Master degrees. Apart from the above mentioned, the short course training programs on relevant skills to meet the competency-based standard have always ranked as our top prioritization. Furthermore, the institution also has training workshops on upgrading skills for technical and vocational teachers to meet the required and social changes. Besides, we have dispatched staff to not only local training programs but also to overseas in order to enhance the capability.	N/A
2	Polytechnics Institute of Battambang (PIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School)	47 29/4/4 30/6/0 5/8	<History> PIB was previously named Provincial Technical Center (PTC) founded by ILO in 1993, and transferred to Ministry of Education (MOEYS) in 1998. In 2004, PTC was transferred from MOEYS to a newly established Ministry of Labor and Vocational Training. In 2007, PTC was upgraded to Polytechnic Institute. <Vision> TO increase more jobs and providing employed work for Cambodian following by vocational and technical training in term of pushing government strategy for poverty reduction efficiency. Polytechnic Institute going to be the institute that is recognized as national standard for human development effectiveness. <Mission> Providing technical training in order to apply market demand as technology growth. > To enhance livelihood and living standard as providing appropriate technical skill within quality in rural and remote area. > To provide student's lecturing and researching with high quality to become good leader and enterpriser with good moral such as social reliable and conscience for development country. BA course: Information Technology / Electronic / English Literature / Business of Administrative	Human resource have limited of capacity building. The staff are mostly attending the local workshop or training in the Ministry. We have a few in abroad.	1. <To develop the human resource in Polytechnic Institute of Battambang> Outline of the Policy/Strategy> To build the capacity of staffs, lecturers, and leader for strengthening the skills and knowledge broadly with quality and long sustainable. 2. <To enhance training qualities followed by upgrading human capacity building> To promote and encourage the staffs, lecturers, and leader to participate the workshops, seminars and training in local or abroad.
3	Phnom Penh Water Supply Authority (PPWSA)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School)	598 155/218/225 145/39/01 34/62	Assuring the provision of clean and affordable water for everyone in Phnom Penh	N/A	1. <Rehabilitation of existing system> For proper development of water supply system as priority objective, the target has been set as below: - Analysis of performance Indicator to findout the key of required improvement. - Straightening of risk management - Establishment the rehabilitation plan/work plan. The major challenge to the above is shortage of staffs with high qualification. 2. <Expansion of water supply system in order to meet the city need> - Expansion of water production capacity capacity in order to meet current and future demand. - Design of distribution network in order to provide direct supply to customers.] For proper development of water supply system as priority objective, the target has been set as below: - Establishment of long term master plan. - Design of water supply system including production and distribution network. The major challenge is shortage of staffs with high qualification for self-implementing to above objective.
4	Cambodia-India Entrepreneurship Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School)	82 39/41/2 66/16/0 N.A/12	CIEDC recognizes the role of small businesses in providing large-scale employment for equitable distribution and effective mobilization of capital resources and skills in Cambodia. The CIEDC focuses on the skills component. It aims to contribute to the demand for investment capital and utilization thereof by micro and small enterprises as potential key engine of a dispersed economic development in Cambodia. CIEDC Training Programs offer an opening for existing low productive enterprises to scale up on the productivity score, besides helping create new businesses with an overarching goal of sustainable poverty reduction by augmenting job creations together with enhancing self-employment among the rural and urban youth, women and men.	N/A	N/A

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
5	Electricity of Cambodia	Permanent Staff	3157	> Provide sufficient and consistently reliable power supply to consumers in its entire coverage areas at a competitive price. > Improve the business operation to excellence and efficiency and participate in implementation of the government policies on poverty reductions, environmental preservation and socio-economic development.	Lack of human resource and limited capital on this sector is an obstacle part of the development in the organization.	<N/A> To provide suitable working conditions that facilitates an open and honest communication of information among employees to promote teamwork, productivity and cooperation for the organization's growth.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	1090/1091/961			
		Degree (BA/MA/PhD)	908/139/4			
		English Level (Business/Graduate School)	0/21			
		Area Distribution (Central/Province)	1921/1236			
6	Ministry of Labour and Vocational Training	Permanent Staff	2924	MoLVT mission is lead and manage the labour and vocational training sector, by increased the minimum wage for workers/employees and short term skills training.	> Lack of human resources management and the training of officials with the skills related to their roles and positions > Lack of cooperation with national and international organizations in acquiring support and resources	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	813/1489/622			
		Degree (BA/MA/PhD)	1061/339/33			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	1599/1325			
7	Preah Kosomak Polytechnic Institute * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	97	> PPI is committed to providing quality education at an affordable courses to students in the areas of Engineering as Electrical, Electronic, Civil Construction, and Business Administration such as Marketing, Management, and Accounting. > So that the graduates are competitive, qualified and committed to the development of the country.	> New lecturer: limited teaching capacities. > Equipment: old equipment and used many years. > Lack of practical materials. > Technical and Vocational students (a number of Skill worker students decrease dramatically.) > Market demand for Business course is limited.	1. <Strategic Plan 2012-2016> - New lecturers are not allowed to teach students. They must examine experienced lecturer's teaching and they prepare teaching document and materials for two years. Then they are able to teach students. - We train experienced lecturer to use computer and English Language. - We request donation from government and NGOs. - We find any way to motivate and research in village commune in Phnom Penh. - We find business partnership.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	67/25/1			
		English Level (Business/Graduate School)	75/15			
		Area Distribution (Central/Province)	88/9			
8	National Institute of Business (NIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	81	<Vision> To be an educational leader in providing the students with opportunity of professional career and successful business in the context of rapidly changing technology, economy, and society. National Institute of Business (NIB) has a great mission in the Cambodian educational field. > Strive to provide quality education as in morality, responsibility, creativity, and entrepreneurship > Cultivates relationships with government, private sector and NGOs to seek job opportunities for the students > Innovates the instructional equipment and facilities; and awards scholarship to outstanding, poor, and remote area students across the country > Constantly develop the curriculum and lecturers to keep up with the changing world and challenging labor market demand > Seeks support and consultancy from other donors to sustain development; and extension to other skills related to business	Lecturers are the prioritized development issues for NIB to build up capacities to meet the labour market demands to the respect fields.	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	23/27/31			
		Degree (BA/MA/PhD)	18/61/1			
		English Level (Business/Graduate School)	47/11			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
9	Ministry of Public Work and Transport	Permanent Staff	5011	N/A	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	N/A			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	1575/1783			
10	Ministry of Posts and Telecommunications	Permanent Staff	704	The Ministry of Posts and Telecommunications (MPTC) has had a remarkable progress through the expansion of the coverage of the Posts and Telecommunication Services and internet and increase in the numbers of users. This is a fiercely competitive sector. Therefore MPTC will continue to develop the Posts and Telecommunications infrastructure, promote the development of Postal services and information and Communication Technology (ICT) to ensure high quality conforming to international standard, making a favorable condition to people to send and receive information as well as quick communication. To allow people to get benefit by using both services. Increase the cooperation with development partners as well as to persuade local and foreign investors to invest on both domains in order to strengthen the socio economic growth and integrate into the region and the world. To pay concentration on human resource capacity building.	The efficiency in the management of telecommunication sector is still limited as law on telecommunication is yet to be approved by the national assembly. Illegal international gateways continue to adversely affect government revenues and legal international gateway although the Ministry of Posts and Telecommunications has been trying to crack down these illegal activities. Coordination between Ministry of Posts and Telecommunications and operators/development agencies is still to be improved. Private postal services are more competitive than public postal services and the capacity of human resource in postal sector is still limited. The official human resource capacity building is still limited do not response to the need of fast and technology development.	<MPTC's National Strategic Development plan 2014-2018 (NSDP 2014-2014)> Improved the cooperation of international postal network, provide postal technical knowledge and skill, support existing services and keep going on to create new one, motivation. Continue to expand telecommunication network backbone infrastructure to rural area, economic and tourism potential area.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	41/79/145			
		Degree (BA/MA/PhD)	138/56/4			
		English Level (Business/Graduate School)	5/15			
		Area Distribution (Central/Province)	339/365			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
11	Phnom Penh Autonomous Port	Permanent Staff	307	Phnom Penh Autonomous Port provide services such as: Pilot, Stevedoring, Warehouse.	Human Resource Development	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	17/42/248			
		Degree (BA/MA/PhD)	69/24/3			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
12	Cambodia Thai Skill Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	44	In order to share the technical vocational skill for all people to get an accurate profession for Employment product or making some business. Preparing the document or the units in Cambodia or English for technical instructors, students or trainees, library and usage in general. Designing the master plan development for three years per time to meet the labor market needs and improvement of technology today. In order to increase the officers and instructor's capacity by training locally and overseas to be suitable to the civilized technology in sharing the accurate implementation-lecturing to the students or trainees. Tools and materials are equipped, referring to the knowledge of technical vocational instructors and meets the labor market needs that are improving today. In order to increase the communication well with the center, institute, organization, community and private sector to support the technical vocational training. Asking for local and foreign experts to share the idea for technical vocational training that assurance the quality.	1. Electrical Engineering field 2. Air condition Engineering field 3. Automotive Engineering field 4. Small machinery Engineering field	<Strengthening the Technical Vocational Field > > Objective: Determining the direction for the vocational training and Reinforcing widely the training field > Goal: Expanding the training quality and the competency of the officers-instructors and strengthen the labor market widely. > Target: Improving the income of the graduated learners and communicated the market partners. > Major challenge: Technology is civilized and existing the vocational training challenge.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	15/50/35			
		Degree (BA/MA/PhD)	38/6			
		English Level (Business/Graduate School)	5/30			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
13	Ministry of Industry, Mining and Energy	Permanent Staff	1396	Training locally and abroad: (Please refer to the attachment of Master Plan) A. Local Training - Provide training to all government officials. - Provide job training and follow up the performance. - Provide training on public administration to officials complied with the Office of the Council of Minister. - Spread out the training plan of MIME to all officials. B. Oversea Training - Officials were depatched to attend training in Asean countries and European country	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	205/330/861			
		Degree (BA/MA/PhD)	517/219/8			
		English Level (Business/Graduate School)	0/8			
		Area Distribution (Central/Province)	623/773			
14	Ministry of Tourism	Permanent Staff	546	To develop Cambodia tourism as a whole according to sustainability is paid attention.	> There is not National Vocational Tourism Training School > Training of Trainer in Tourism Management, Housekeeping, Food and Beverage, Front Office (which is prioritized point to be peer educator to provincial tourism departments, tourism industry in whole country) > Government official's development by providing training inside and outside countries.	1. <Human resource Development is a priority> - Provide training for Ministry and tourism department's officials to become trainer and can peer education to others. - Provide training to tourism industry's staffs.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	130/250/166			
		Degree (BA/MA/PhD)	262/139/7			
		English Level (Business/Graduate School)	70%/30%			
		Area Distribution (Central/Province)	546/355			
15	Siem Reap Water Supply Authority	Permanent Staff	52	> Mission of Siem Reap Water Supply Authority the supply and distribution of potable water for the use of the public generally in Siem Reap provincial town and in townsw around town Reap. > Organization of the Water Supply Authority none mandate.	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	21/23/8			
		Degree (BA/MA/PhD)	16/8/0			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	52/0			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
16	Sihanoukville Autonomous Port	Permanent Staff	1044	Mission: The Customer's satisfaction by improving service quality with cost efficiency is our specific mission.	1. Human Resource Development. 2. Maintenance of facilities and equipment 3. Efficiency of cargo handling operation 4. Cut-Cost and Ownership 5. R & D	<u>1. <Human Resource Development></u> - To train personnel to enhance capacities building and vocational training. - To strengthen capacities of the IT system of the ports. - To train the port mechanics, electronic, hi-tech equipment and operators on maintenance and repairing the heavy handling equipment. - To train the appropriate operators for QGCs and RTGs crane with efficiency. - To streamline PAS's personnel. - To perform appropriate personnel management by the enforcement of strict working discipline. - To personnel assignment under the right-person-in-the-right-place policy. - Fair personnel's assignment through punishment-and-awards under the strong leadership of management. <u>2. <Maintenance of facilities and equipment></u> 2.1 Strengthening of the provision of QGC and RTG - To install additional RTGs and QGCs for the enhancement of container handling capacity taking into account of the trend of container transport demand. 2.2. Maintenance of QGCs and RTGs - To enhance container handling capacity by improving maintenance capability which will lead to a reduction in equipment malfunction. - To train the port mechanics, electronic, hi-tech equipment and operators on maintenance and repairing the heavy handling equipment. - Appropriate preparation of spare parts for the handling equipment. 2.3. To eliminate informal cost in order to save the cost operation. <u>3. <Efficiency of cargo handling operation></u> 3.1 Gate entry practice - To set the cut off time and provide incentives for early gate entry of trucks and to levy fines on trucks which arrive late. - To prepare parking places for waiting trucks. - To install the traffic signal in the port area. 3.2 Enhancement of handling productivity in the container yard. - To separate clearly the container yard from other port area by fencing and control the gate entry traffic and container yard traffic appropriately. - To enhance container handling operation productivity in the yard by the normal use of quay gantry crane (QGCs) and rubber mounted transfer cranes (RTGs) and strengthening of equipment maintenance. - To conduct cargo handling operation completely by PAS's personnel. 3.3 Process of import container receiving - To control the yard traffic by making use of the provision of parking space in the port for trucks which wait for receiving import containers and scanning. - To request relevant organizations to conduct sampling scanning and conduct import document processing rapidly. 3.4 Development and use of port access - To streamline road traffic by the provision of roadside expansion on the port access. - To monitor and provide guidance on the railway transport service for the enhancement of the service quality.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	59/219/766			
		Degree (BA/MA/PhD)	127/116/4			
		English Level (Business/Graduate School)	20%/1%			
		Area Distribution (Central/Province)	1%/99%			
17	Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction	Permanent Staff	2288	Working on Land Management, Urban Planning, Construction and Cadastral.	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	888/ 288/ 17			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	621/ 1667			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
18	Ministry of Rural Development	Permanent Staff	1797	<u>MRD's Mandate</u> The Royal Cambodian Government has given the Ministry of Rural Development complete responsibility within Cambodia for these following Rural Development initiatives and activities: 1. Coordinating, Cooperating, Implementing, Monitoring and Evaluating Rural Development Projects and Programs in order to rehabilitate and help develop the country's Rural areas by assisting the Rural population. 2. Coordinating the operational efforts of the various Line Ministries and assistance programs. 3. Actively Undertaking Independent Research Initiatives to practically develop the Rural areas of Cambodia by liaising widely, in order to assess likely needs and investigate possible solutions that would maximize identified opportunities, etc. <u>Mission Statement</u> 1. The MRD must, firstly, respond to the Urgent Short-term Needs of the Cambodian Rural population which may result from natural or man-made disasters, and then ensure that such suffering in the Rural areas is answered promptly, met effectively and alleviated quickly. 2. The MRD seeks to establish Long-term Sustainable Development in all Rural areas by encouraging self-sufficiency, so that the Rural community is able to make an increasing contribution to the National economy. 3. The MRD represents the Hopes and Aspirations yet to be achieved in Rural Cambodia through peace, and progress toward prosperity. These are the basic building blocks that can provide and guarantee the essential quality of life for all Rural people.	The ministry of Rural Development (MRD) has set out the prioritized development programs for implementation of the fifth legislature of the National Assembly as follows: 1. Ensuring the improvement of the living standards of people in rural areas are closely with downtown areas by 2025 2. Promoting rural economic growth through integrated rural development with the participation of the national and international communities.	<u>I. Rural Road Infrastructure Improvement plan</u> The objective of this plan is to ensure that all rural roads are safe travel by the people in all seasons and to help promote national economic development. 1. 900Km of rural road in 24 provinces will receive periodic maintenance and 2,000Km also receive regular maintenance and another 80Km will be improved from lateritic roads to DBST tarred roads. 2. 4500Km of rural road in 24 provinces will be registered in the inventory and installed with traffic signs for road signals and mapped. <u>II. Rural People Living Standards Improvement Plan</u> The objective of this plan is to ensure that the living standards of rural people will be improved from day to day through providing rural water supply and sanitary services, Vocational skills, and rural credit for family economic growth. 1. Rural Communities will receive clean water and sanitation 100% in 2025, and people can increase the cultivation season to twice per year in the project zone. 2. 4725 VDC members will receive rural basic skill training for increasing family income. 3. Providing rural credit to the people in the target areas to promote daily income generation. The major challenges are lack of materials, equipment, budget and technical staff in that field for implementation.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	165/ 499/ 1133			
		Degree (BA/MA/PhD)	559/ 219/ 9			
		English Level (Business/Graduate School)	12/ 35			
		Area Distribution (Central/Province)	488/ 1309			
19	Ministry of Environment	Permanent Staff	1293	> Protected area and managed natural resource (land, forest, sea) > Biological Safety on food. > Climate Change impact. > Pollution area (air, water, waste...) > GreenGrow is for sustainable development base on economic, environment, social and culture. > Educate people to understand about environment. > Environmental Impact Assessment.	> The people have limited education to do, however they just do best on the experience. > Some departments do not know how to use computer as well. > Equipment are limited > The few staff can use English	<u>1. Educate staffs in local and over sea. Encourage and motivate who have the real abilities.</u> - Objective: improve staff quality in working place. - Summary: we see the new staffs fulfill of another skill, work in environment department then we need them to more improve in technique skill. So they need to improve their quality in place or field, as well we need them to learn/train more in local or over sea. - Target: The young staff. - Major challenges: Environment Tools, Management skill, and Computer Science.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	139/356/798			
		Degree (BA/MA/PhD)	527/225/11			
		English Level (Business/Graduate School)	10%/40%			
		Area Distribution (Central/Province)	521/772			

Summary of Target Organization (1-2. Private Sector Development)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
1	National Technical Training Institute (NTTI) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	74	To create the opportunities for students by providing high quality and competency (Theories, Practice and Ethics) of Technical Vocational Education and Training. To provide a unique of technical and vocational training to prepare them within technical skills to enhance the current and future needs of labor market.	HRD is the key function within this institution. We aim to reach the highest degree of staff in order to avoid the leaped gap between employees. As mentioned in the first part, 40 staff with bachelor degrees, whereas, the very little points have not reached the minimum level. However, the institution has always been encouraged and supported them to pursue their qualifications. So far, some of staff been pursued degrees from diploma level to bachelor level and some of them are also on the wheel of reaching Master degrees. Apart from the above mentioned, the short course training programs on relevant skills to meet the competency-based standard have always ranked as our top prioritization. Furthermore, the institution also has training workshops on upgrading skills for technical and vocational teachers to meet the required and social changes. Besides, we have dispatched staff to not only local training programs but also to overseas in order to enhance the capability.	N/A
3	Polytechnics Institute of Battambang (PIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	47	<History> PIB was previously named Provincial Technical Center (PTC) founded by ILO in 1993, and transferred to Ministry of Education (MOEYS) in 1998. In 2004, PTC was transferred from MOEYS to a newly established Ministry of Labor and Vocational Training. In 2007, PTC was upgraded to Polytechnic Institute. <Vision> TO increase more jobs and providing employed work for Cambodian following by vocational and technical training in term of pushing government strategy for poverty reduction efficiency. Polytechnic Institute going to be the institute that is recognized as national standard for human development effectiveness. <Mission> Providing technical training in order to apply market demand as technology growth. > To enhance livelihood and living standard as providing appropriate technical skill within quality in rural and remote area. > To provide student's lecturing and researching with high quality to become good leader and enterpriser with good moral such as social reliable and conscience for development country. BA course: Information Technology / Electronic / English Literature / Business of Administrative	Human resource have limited of capacity building. The staff are mostly attending the local workshop or training in the Ministry. We have a few in abroad.	1. <To develop the human resource in Polytechnic Institute of Battambang> Outline of the Policy/Strategy> To build the capacity of staffs, lecturers, and leader for strengthening the skills and knowledge broadly with quality and long sustainable. 2. <To enhance training qualities followed by upgrading human capacity building> To promote and encourage the staffs, lecturers, and leader to participate the workshops, seminars and training in local or abroad.
5	Cambodia-India Entrepreneurship Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	82	CIEDC recognizes the role of small businesses in providing large-scale employment for equitable distribution and effective mobilization of capital resources and skills in Cambodia. The CIEDC focuses on the skills component. It aims to contribute to the demand for investment capital and utilization thereof by micro and small enterprises as potential key engine of a dispersed economic development in Cambodia. CIEDC Training Programs offer an opening for existing low productive enterprises to scale up on the productivity score, besides helping create new businesses with an overarching goal of sustainable poverty reduction by augmenting job creations together with enhancing self-employment among the rural and urban youth, women and men.	N/A	N/A
6	Electricity of Cambodia	Permanent Staff	3157	> Provide sufficient and consistently reliable power supply to consumers in its entire coverage areas at a competitive price. > Improve the business operation to excellence and efficiency and participate in implementation of the government policies on poverty reductions, environmental preservation and socio-economic development.	Lack of human resource and limited capital on this sector is an obstacle part of the development in the organization.	<N/A> To provide suitable working conditions that facilitates an open and honest communication of information among employees to promote teamwork, productivity and cooperation for the organization's growth.

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
9	Telecom Cambodia	Permanent Staff	576	Provide telecommunication network both domestic and international operation using the radio communication, satellite, fiber optic cable, which include > Telephone and Fax traffic (IDD) > Provide trunk connection for Domestic operators > Provide International Gateways (001) > Internet – IIX, and DIX > National and International Private Leased Circuit (IPLC) > Provide TV booking point-to-point > Provide VSAT system service > Provide VoIP (154)	Main issue to develop HRD for both technical skill and management skills > Technical skill: OSP, Fiber optic, Switch, ICT new technology > Customer Care: Marketing, Sales, Customer care > Administrator: Office management, leadership, computer, audit	<u>1. <Budget Plan 2014 (HRD plan in 2014)></u> Our vision is to build the human capacity, skills, experiences and to assure highly motivates employee with well-trained to increase productivity. <u>2. <Mission of HR></u> – Provide training and development to improve skill and knowledge – Prepare job description and analysis “right person for right job and right place” – Carry out performance appraisal, other incentive and motivation program – Follow up and update policy and company’s regulation – Develop employee’s career for best achievement (increase the level of job satisfaction)
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	107/22/2			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	465/111			
10	Ministry of Labour and Vocational Training	Permanent Staff	2924	MoLVT mission is lead and manage the labour and vocational training sector, by increased the minimum wage for workers/employees and...and short term skills training.	> Lack of human resources management and the training of officials with the skills related to their roles and positions > Lack of cooperation with national and international organizations in acquiring support and resources	N/A
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	813/1489/622			
		Degree (BA/MA/PhD)	1061/339/33			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	1599/1325			
12	Preah Kossamak Polytechnic Institute * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	97	> PPI is committed to providing quality education at an affordable courses to students in the areas of Engineering as Electrical, Electronic, Civil Construction, and Business Administration such as Marketing, Management, and Accounting. > So that the graduates are competitive, qualified and committed to the development of the country.	> New lecturer: limited teaching capacities. > Equipment: old equipment and used many years. > Lack of practical materials. > Technical and Vocational students (a number of Skill worker students decrease dramatically.) > Market demand for Business course is limited.	<u>1. <Strategic Plan 2012–2016></u> – New lecturers are not allowed to teach students. They must examine experienced lecturer’s teaching and they prepare teaching document and materials for two years. Then they are able to teach students. – We train experienced lecturer to use computer and English Language. – We request donation from government and NGOs. – We find any way to motivate and research in village commune in Phnom Penh. – We find business partnership. – We develop Competency Standard for all skill.
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	67/25/1			
		English Level (Business/Graduate School)	75/15			
		Area Distribution (Central/Province)	88/9			
14	National Institute of Business (NIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	81	<Vision> To be an educational leader in providing the students with opportunity of professional career and successful business in the context of rapidly changing technology, economy, and society. National Institute of Business (NIB) has a great mission in the Cambodian educational field: > Strive to provide quality education as in morality, responsibility, creativity, and entrepreneurship > Cultivates relationships with government, private sector and NGOs to seek job opportunities for the students > Innovates the instructional equipment and facilities; and awards scholarship to outstanding, poor, and remote area students across the country > Constantly develop the curriculum and lecturers to keep up with the changing world and challenging labor market demand > Seeks support and consultancy from other donors to sustain development; and extension to other skills related to business	Lecturers are the prioritized development issues for NIB to build up capacities to meet the labour market demands to the respect fields.	N/A
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	23/27/31			
		Degree (BA/MA/PhD)	18/61/1			
		English Level (Business/Graduate School)	47/11			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
15	Ministry of Public Work and Transport	Permanent Staff	5011	N/A	N/A	N/A
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	N/A			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	1575/1783			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
16	Ministry of Posts and Telecommunications	Permanent Staff	704	The Ministry of Posts and Telecommunications (MPTC) has had a remarkable progress through the expansion of the coverage of the Psots and Telecommunication Services and internet and increase in the numbers of users. This is a fiercely competitive sector. Therefore MPTC will continue to develop the Posts and Telecommunications infrastructure, promote the development of Postal services and information and Communication Technology (ICT) to ensure high quality conforming to international standard, making a favorable condition to people to send and receive information as well as quick communication. To allow people to get benefit by using both services. Increase the cooperation with development partners as well as to persuade local and foreign investors to invest on both domains in order to strengthen the socio economic growth and integrate into the region and the world. To pay concentration on human resource capacity building.	The efficiency in the management of telecommunication sector is still limited as law on telecommunication is yet to be approved by the national assembly. Illegal international gateways continue to adversely affect government revenues and legal international gateway although the Ministry of Posts and Telecommunications has been trying to crack down these illegal activities. Coordination between Ministry of Posts and Telecommunications and operators/development agencies is still to be improved. Private postal services are more competitive than public postal services and the capacity of human resource in postal sector is still limited. The official human resource capacity building is still limited do not response to the need of fast and technology development.	<MPTC's National Strategic Development plan 2014-2018 (NSDP 2014-2014)> Improved the cooperation of international postal network, provide postal technical knowledge and skill, support existing services and keep going on to create new one, motivation. Continue to expanse telecommunication network backbone infrastructure to rural area, economic and tourish potential area.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	41/79/145			
		Degree (BA/MA/PhD)	138/56/4			
		English Level (Business/Graduate School)	5/15			
18	Cambodia Thai Skill Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Area Distribution (Central/Province)	339/365	In order to share the technical vocational skill for all people to get an accurate profession for Employment product or making some business. Preparing the document or the units in Cambodia or English for technical instructors, students or trainees, library and usage in general. Designing the master plan development for three years per time to meet the labor market needs and improvement of technology today. In order to increase the officers and instructor's capacity by training locally and overseas to be suitable to the civilized technology in sharing the accurate implementation-lecturing to the students or trainees. Tools and materials are equipped, refering to the knowledge of technical vocational instructors and meets the labor market needs that are improving today. In order to increase the communication well with the center, institute, organization, community and private sector to support the technical vocational training. Asking for local and foreign experts to share the idea for technical vocational training that assurance the quality.	1. Electrical Engineering field 2. Air condition Engineering field 3. Automotive Engineering field 4. Small machinery Engineering field	<Strengthening the Technical Vocational Field > > Objective: Determining the direction for the vocational training and Reinforcing widely the training field > Goal: Expanding the training quality and the competency of the officers-instructors and strengthen the labor market widely. > Target: Improving the income of the graduated learners and communicated the market partners. > Major challenge: Technology is civilized and existing the vocational training challenge.
		Permanent Staff	44			
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	15/50/35			
		Degree (BA/MA/PhD)	38/6			
20	Ministry of Industry, Mining and Energy	English Level (Business/Graduate School)	5/30	Training locally and abroad: (Please refer to the attachment of Master Plan) A. Local Training - Provide training to all government officials. - Provide job training and follow up the performance. - Provide training on public administration to officials complied with the Office of the Council of Minister. - Spread out the training plan of MIME to all officials. B. Oversea Training - Officials were depatched to attend training in Asean countries and European country	N/A	N/A
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
		Permanent Staff	1396			
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	205/330/861			
20	Ministry of Industry, Mining and Energy	Degree (BA/MA/PhD)	517/219/8	Training locally and abroad: (Please refer to the attachment of Master Plan) A. Local Training - Provide training to all government officials. - Provide job training and follow up the performance. - Provide training on public administration to officials complied with the Office of the Council of Minister. - Spread out the training plan of MIME to all officials. B. Oversea Training - Officials were depatched to attend training in Asean countries and European country	N/A	N/A
		English Level (Business/Graduate School)	0/8			
		Area Distribution (Central/Province)	623/773			
		Permanent Staff	1396			

Summary of Target Organization (1-3. Economic Development)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
1	National Technical Training Institute (NTTI) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	74	To create the opportunities for students by providing high quality and competency (Theories, Practice and Ethics) of Technical Vocational Education and Training. To provide a unique of technical and vocational training to prepare them within technical skills to enhance the current and future needs of labor market.	HRD is the key function within this institution. We aim to reach the highest degree of staff in order to avoid the leaped gap between employees. As mentioned in the first part, 40 staff with bachelor degrees, whereas, the very little points have not reached the minimum level. However, the institution has always been encouraged and supported them to pursue their qualifications. So far, some of staff been pursued degrees from diploma level to bachelor level and some of them are also on the wheel of reaching Master degrees.	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	25/27/22	NTTI is committed to its further development as a leading higher education institution in Cambodia in providing Technical and Vocational Education and Training. It is committed to providing quality training courses in consistence with flexible and responsive National System of Technical and Vocational Education and Training to meet the needs of the labor market, developing a set of competency-based curricula for the technical and vocational centers of the country, training and upgrading capacity of the instructors and trainers, designing and producing a supply of appropriate teaching/learning resources and becoming a center of excellence in instructor training in the regions.	Apart from the above mentioned, the short course training programs on relevant skills to meet the competency-based standard have always ranked as our top prioritization. Furthermore, the institution also has training workshops on upgrading skills for technical and vocational teachers to meet the required and social changes. Besides, we have dispatched staff to not only local training programs but also to overseas in order to enhance the capability.	
		Degree (BA/MA/PhD)	40/27/0			
		English Level (Business/Graduate School)	50%/50%			
		Area Distribution (Central/Province)	100%/0%			
3	Polytechnics Institute of Battambang (PIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	47	<History> PIB was previously named Provincial Technical Center (PTC) founded by ILO in 1993, and transferred to Ministry of Education (MOEYS) in 1998. In 2004, PTC was transferred from MOEYS to a newly established Ministry of Labor and Vocational Training. In 2007, PTC was upgraded to Polytechnic Institute.	Human resource have limited of capacity building. The staff are mostly attending the local workshop or training in the Ministry. We have a few in abroad.	1. <To develop the human resource in Polytechnic Institute of Battambang> Outline of the Policy/Strategy> To build the capacity of staffs, lecturers, and leader for strengthening the skills and knowledge broadly with quality and long sustainable.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	29/4/4	<Vision> TO increase more jobs and providing employed work for Cambodian following by vocational and technical training in term of pushing government strategy for poverty reduction efficiency. Polytechnic Institute going to be the institute that is recognized as national standard for human development effectiveness.		2. <To enhance training qualities followed by upgrading human capacity building> To promote and encourage the staffs, lecturers, and leader to participate the workshops, seminars and training in local or abroad.
		Degree (BA/MA/PhD)	30/6/0	<Mission> Providing technical training in order to apply market demand as technology growth. > To enhance livelihood and living standard as providing appropriate technical skill within quality in rural and remote area. > To provide student's lecturing and researching with high quality to become good leader and enterpriser with good moral such as social reliable and conscience for development country.		
		English Level (Business/Graduate School)	5/8	BA course: Information Technology / Electronic / English Literature / Business of Administrative		
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
5	Cambodia-India Entrepreneurship Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	82	CIEDC recognizes the role of small businesses in providing large-scale employment for equitable distribution and effective mobilization of capital resources and skills in Cambodia. The CIEDC focuses on the skills component. It aims to contribute to the demand for investment capital and utilization thereof by micro and small enterprises as potential key engine of a dispersed economic development in Cambodia. CIEDC Training Programs offer an opening for existing low productive enterprises to scale up on the productivity score, besides helping create new businesses with an overarching goal of sustainable poverty reduction by augmenting job creations together with enhancing self-employment among the rural and urban youth, women and men.	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	39/41/2			
		Degree (BA/MA/PhD)	66/16/0			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A/12			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
10	Ministry of Labour and Vocational Training	Permanent Staff	2924	MoLVT mission is lead and manage the labour and vocational training sector, by increased the minimum wage for workers/employees and short term skills training.	> Lack of human resources management and the training of officials with the skills related to their roles and positions > Lack of cooperation with national and international organizations in acquiring support and resources	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	813/1489/622			
		Degree (BA/MA/PhD)	1061/339/33			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	1599/1325			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
12	Preah Kossamak Polytechnic Institute * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	97	> PPI is committed to providing quality education at an affordable courses to students in the areas of Engineering as Electrical, Electronic, Civil Construction, and Business Administration such as Marketing, Management, and Accounting. > So that the graduates are competitive, qualified and committed to the development of the country.	> New lecturer: limited teaching capacities. > Equipment: old equipment and used many years. > Lack of practical materials. > Technical and Vocational students (a number of Skill worker students decrease dramatically.) > Market demand for Business course is limited.	1. <Strategic Plan 2012-2016> – New lecturers are not allowed to teach students. They must examine experienced lecturer's teaching and they prepare teaching document and materials for two years. Then they are able to teach students. – We train experienced lecturer to use computer and English Language. – We request donation from government and NGOs. – We find any way to motivate and research in village commune in Phnom Penh. – We find business partnership. – We develop Competency Standard for all skill.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	N/A			
		Degree (BA/MA/PhD)	67/25/1			
		English Level (Business/Graduate School)	75/15			
		Area Distribution (Central/Province)	88/9			
13	Cambodian Development Resource Institute (CDRI)	Permanent Staff	78	CDRI's mission is to contribute to Cambodia's sustainable development, and the well-being of its people, through the generation of high quality relevant development research, knowledge dissemination and capacity building.	1. Economics 2. Governance 3. Natural Resources and the environment 4. Poverty agriculture and Rural Development 5. Social Development	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	19/21/38			
		Degree (BA/MA/PhD)	13/30/10			
		English Level (Business/Graduate School)	80%/60%			
		Area Distribution (Central/Province)	78/0			
14	National Institute of Business (NIB) * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	81	<Vision> To be an educational leader in providing the students with opportunity of professional career and successful business in the context of rapidly changing technology, economy, and society. National Institute of Business (NIB) has a great mission in the Cambodian educational field: > Strive to provide quality education as in morality, responsibility, creativity, and entrepreneurship > Cultivates relationships with government, private sector and NGOs to seek job opportunities for the students > Innovates the instructional equipment and facilities; and awards scholarship to outstanding, poor, and remote area students across the country > Constantly develop the curriculum and lecturers to keep up with the changing world and challenging labor market demand > Seeks support and consultancy from other donors to sustain development; and extension to other skills related to business	Lecturers are the prioritized development issues for NIB to build up capacities to meet the labour market demands to the respect fields.	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	23/27/31			
		Degree (BA/MA/PhD)	18/61/1			
		English Level (Business/Graduate School)	47/11			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
18	Cambodia Thai Skill Development Centre * Under Ministry of Labor and Vocational Training (MLVT)	Permanent Staff	44	In order to share the technical vocational skill for all people to get an accurate profession for Employment product or making some business. Preparing the document or the units in Cambodia or English for technical instructors, students or trainees, library and usage in general. Designing the master plan development for three years per time to meet the labor market needs and improvement of technology today. In order to increase the officers and instructor's capacity by training locally and overseas to be suitable to the civilized technology in sharing the accurate implementation—lecturing to the students or trainees. Tools and materials are equipped, referring to the knowledge of technical vocational instructors and meets the labor market needs that are improving today. In order to increase the communication well with the center, institute, organization, community and private sector to support the technical vocational training. Asking for local and foreign experts to share the idea for technical vocational training that assurance the quality.	1. Electrical Engineering field 2. Air condition Engineering field 3. Automotive Engineering field 4. Small machinery Engineering field	<Strengthening the Technical Vocational Field> > Objective: Determining the direction for the vocational training and Reinforcing widely the training field > Goal: Expanding the training quality and the competency of the officers—instructors and strengthen the labor market widely. > Target: Improving the income of the graduated learners and communicated the market partners. > Major challenge: Technology is civilized and existing the vocational training challenge.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	15/50/35			
		Degree (BA/MA/PhD)	38/6			
		English Level (Business/Graduate School)	5/30			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
19	National Bank of Cambodia	Permanent Staff	1327	The vision of the National Bank of Cambodia is to be a healthy and sustainable banking and monetary authority for the purpose of safeguarding and developing the banking system, maintaining price stability and renovating belief of its national currency in order to promote economic progress and living standard for the nation. The main mission of the central bank is to determine and direct the monetary policy aimed at maintaining price and financial stability in order to facilitate economic development within the framework of the Kingdom's economic and fiscal policy.	> Analytical skills in Macroeconomic and monetary policy forecasting and modeling for Cambodia's dollarized economic situation, banking supervision and financial stability, and payment and settle system development. > Soft skills in leadership and communication, in particular, promote young leadership program at the National Bank of Cambodia level;	<u>1. <Promote a strong knowledge based organization for medium term and strategic based organization for long term></u> - To realize and organization with a high performance base culture; and a competitive and contributive human resource, - To develop a competitive and contributive human resource through diversifying its training and development programs - To strengthen the institution through good governance practice, effective communication and legal framework - And to optimize the achievement and benefits of the National Bank of Cambodia's initiatives. <u>2. <Develop leadership program></u> - Create opportunities for understanding what is leadership and what leaders do to be successful. - Promote through leadership - Share knowledge and expertise of leadership - And change mind set and attitude of NBC's staff from teaching or sharing knowledge and experience in class room into learning organization in order to develop institutional skills and capacity as well as changing executive roles.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	40%/24%/36%			
		Degree (BA/MA/PhD)	281/208/			
		English Level (Business/Graduate School)	45%/25%			
		Area Distribution (Central/Province)	920/407			
20	Ministry of Industry, Mining and Energy	Permanent Staff	1396	Training locally and abroad: (Please refer to the attachment of Master Plan) A. Local Training - Provide training to all government officials. - Provide job training and follow up the performance. - Provide training on public administration to officials complied with the Office of the Council of Minister. - Spread out the training plan of MIME to all officials. B. Oversea Training - Officials were depatched to attend training in Asean countries and European country	N/A	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	205/330/861			
		Degree (BA/MA/PhD)	517/219/8			
		English Level (Business/Graduate School)	0/8			
		Area Distribution (Central/Province)	623/773			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
30	The Cambodian Rehabilitation and Development Board, Council for the Development of Cambodia (CDC)	Permanent Staff	35	1. To serve as the “focal point” and the “One-Stop Service” in the contact between the Royal Government and the countries, international organizations and NGOs which are donors to Cambodia, and to serve as the focal point and “One-Stop Service” in the contact among ministries and other governmental institutions in the coordination of the receiving and/or distributing of development assistance; 2. To formulate and implement strategies on the management of development cooperation to strengthen the ownership and the leadership of the Royal Government in the development activities, and to strengthen partnership with the development partners community; 3. To mobilize and allocate development assistance for the implementation of the priorities set out in the National Strategic Development Plan and the Sectoral Development Programs; 4. To lead the harmonization of the implementation of development projects and programs by development partners to enhance the effectiveness of development assistance; 5. To provide technical support to the Government–Donor coordinating committee which is a mechanism for discussing and formulating policies, and to provide various support to enhance the mechanism of joint-technical working groups; 6. To cooperate with relevant ministries and institutions in preparing strategic concepts for rehabilitation and development of Cambodia, and in setting the priority needs of the country for the immediate term, the short-term, the medium-term and the long-term in order to prepare rolling plans of action. These plans of action shall be inter-related and coherent; 7. To participate in preparing socio-economics and sectoral planning to develop Cambodia; 8. To manage public investments in cooperation with the relevant ministries and institutions. This process shall mainly be related to the coordination and direction of the allocation and utilization of the national and external resources with the aim of rehabilitating and developing Cambodia; 9. To sign agreements on behalf of the Royal Government with bilateral and/or multilateral donors and international organizations for the reception and/or allocation of development assistance, pursuant to the delegation of authority by the Prime Minister; 10. To lead preparatory works, in cooperation with relevant ministries and institutions, for international meetings for rehabilitating Cambodia such as the “Cambodia Development Cooperation Forum”.	– Coordinate and cooperate with development partners in terms of ODA – Assist the sectoral TWG in the Joint Monitoring Indicator aims to achieve the result base management. – Organize the ODA policy dialogue and ODA request survey every year. Purpose is to invite the line ministries to make project proposal to Japanese Government and provide information to the forum about the information related to procedure and ODA scheme and programme which presented by representative from JICA and CDC. – Organize the high level forum CDCF meeting with development Partner to look overview on the progress and challenges that Government has made.	<u>1. The strategic Framework for Development Cooperation</u> National Operational Guideline <u>2. The Development Cooperation and Partnership Strategy</u>
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	10/ 10/ 15			
		Degree (BA/MA/PhD)	18/ 15/ 2			
		English Level (Business/Graduate School)	10/ 25			
		Area Distribution (Central/Province)	35/ 0			
33	Ministry of Women Affairs	Permanent Staff	1096	Implementation of the Gender Policy is identified as one of 4 elements of the Capacity Building and HR Development component of Phase II of the government's Rectangular Strategy fo Growth, Employment, Equity and Efficiency (2009–2013). The Ministry of Women's Affairs (MOWA) is the national mchinery for the promotion of gender equality and the empowerment of Women. Its mandate is to act as a catalyst and advocate to encourage public institutions, Civil society and the private sector to integrate gender equality into their policies and programs, and as a coordinator and facilitator. <u>MOWA's Vision:</u> The people of Cambodia enjoy peace, democracy, prosperity, justice and the rule of law, good governance and transparency, equality and well-being, which are shared equally by women and men. Respect for human rights, including women's rights, women's dignity and other key values are upheld by Cambodian society. <u>MOWA's Mission:</u> Women and girls enjoy equal access to services and control of resources, with equal opportunity to take part fully in national life and enjoy protection against all forms of discrimination and violations of their human rights.	The 5 years Strategic Plan (2009–2013) of the MOWA, entitled Neary Ratanak III, focuses on: * Five Strategic areas: (1) Economic Empowerment of Women(2).Education of Women and Girls, Attitudes and Behavior change (3).Legal Protection of Women and Girls (4). Health and Nutrition of Women and Girls, and HIV/AIDS (5). Women in Public Decision-making and Politics. * Gender mainstreaming program in national and Sectoral policies, and in government reform programs; * A Cross-cutting area: Strategic Management (including information and communication; planning, monitoring and reporting, finance/audit and inspection, administration, HR management), Capacity Development and Aid Effectiveness. To implement the Neary Ratanak III and the next 5 years plan as well as to fulfill its mandate, MOWA needs to build continuously capacity of its staffs.	<u>* Five Year Strategic Plan 2009–2013 “Neary Ratanak III”</u> 1. Economic Empowerment of Women 2. Education of Women and Girls, Attitudes and Behavior change 3. Legal Protection of Women and Girls 4. Health and Nutrition of Women and Girls, and HIV/AIDS 5. Women in Public Decision-making and Politics.
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	346/ 236/ 514			
		Degree (BA/MA/PhD)	419/ 124/			
		English Level (Business/Graduate School)	122/ 30			
		Area Distribution (Central/Province)	290/ 806			

Summary of Target Organization (1–4. Agriculture and Rural Development)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
29	Ministry of Rural Development	Permanent Staff	1797	<u>MRD's Mandate</u> The Royal Cambodian Government has given the Ministry of Rural Development complete responsibility within Cambodia for these following Rural Development initiatives and activities: 1. Coordinating, Cooperating, Implementing, Monitoring and Evaluating Rural Development Projects and Programs in order to rehabilitate and help develop the country's Rural areas by assisting the Rural population. 2. Coordinating the operational efforts of the various Line Ministries and assistance programs. 3. Actively Undertaking Independent Research Initiatives to practically develop the Rural areas of Cambodia by liaising widely, in order to assess likely needs and investigate possible solutions that would maximize identified opportunities, etc. <u>Mission Statement</u> 1. The MRD must, firstly, respond to the Urgent Short-term Needs of the Cambodian Rural population which may result from natural or man-made disasters, and then ensure that such suffering in the Rural areas is answered promptly, met effectively and alleviated quickly. 2. The MRD seeks to establish Long-term Sustainable Development in all Rural areas by encouraging self-sufficiency, so that the Rural community is able to make an increasing contribution to the National economy. 3. The MRD represents the Hopes and Aspirations yet to be achieved in Rural Cambodia through peace, and progress toward prosperity. These are the basic building blocks that can provide and guarantee the essential quality of life for all Rural people.	The ministry of Rural Development (MRD) has set out th prioritized development programs for implementation of the fifth legislature of the National Assembly as follows: 1. Ensuring the improvement of the living standards of people in rural areas are closely with downtown areas by 2025 2. Promoting rural economic growth through integrated rural development with the participation of the national and international communities.	<u>I. Rural Road Infrastructure Improvement plan</u> The objective of this plan is to ensure that all rural roads are safe travel by the people in all seasons and to help promote national economic development. 1. 900Km of rural road in 24 provinces will receive periodic maintenance and 2,000Km also receive regular maintenance and another 80Km will be improved from lateritic roads to DBST tarred roads. 2. 4500Km of rural road in 24 provinces will be registered in the inventory and installed with traffic signs for road signals and mapped. <u>II. Rural People Living Standards Improvement Plan</u> The objective of this plan is to ensure that the living standards of rural people will be improved from day to day through providing rural water supply and sanitary services, Vocational skills, and rural credit for family economic growth. 1. Rural Communities will receive clean water and sanitation 100% in 2025, and people can increase the cultivation season to twice per year in the project zone. 2. 4725 VDC members will receive rural basic skill training for increasing family income. 3. Providing rural credit to the people in the target areas to promote daily income generation. The major challenges are lack of materials, equipment, budget and technical staff in that field for implementation.
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	165/ 499/ 1133			
		Degree (BA/MA/PhD)	559/ 219/ 9			
		English Level (Business/ Graduate School)	12/ 35			
		Area Distribution (Central/Province)	488/ 1309			
35	Ministry of Environment	Permanent Staff	1293	> Protected area and managed natural resource (land, forest, sea) > Biological Safety on food. > Climate Change impact. > Pollution area (air, water, waste...) > GreenGrow is for sustainable development base on economic, environment, social and culture. > Educate people to understand about environment. > Environmental Impact Assessment	> The people have limited education to do, however they just do best on the experience. > Some departments do not know how to use computer as well. > Equipment are limited > The few staff can use English	<u>1. Educate staffs in local and over sea. Encourage and motivate who have the real abilities.</u> – Objective: improve staff quality in working place. – Summary: we see the new staffs fulfill of another skill, work in environment department then we need them to more improve in technique skill. So they need to improve their quality in place or field, as well we need them to learn/train more in local or over sea. – Target: The young staff. – Major challenges: Environment Tools, Management skill, and Computer Science.
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	139/356/798			
		Degree (BA/MA/PhD)	527/225/11			
		English Level (Business/ Graduate School)	10%/40%			
		Area Distribution (Central/Province)	521/772			
36	Ministry of Water Resources and Meteorology	Permanent Staff	1303	MOWRAM is responsible for irrigation management and rehabilitation through out the country in order to ensure adequate water resource for agriculture. In addition, MOWRAM is a government area executing and implementing water law to meet the requirement and achieve long term plan for water management in Cambodia.	The most important issues prioritized by MOWRAM include water resource management, infrastructure and rural development, agriculture, GIS and remote sensing, and others.	<u>1. <Raising issues or proposal to development partners explaining the HR needs></u> To increase water capacity for agricultural land through out Cambodia. The major challenges are technical knowledge, technological instrument and finance. <u>2. <Water Resource Development Plan, 5-year mandate for irrigation development></u> – Financial Resource from development partner. – Capacity development plan and budget availability – Commitment for poverty eradication.
		By Age (20–29/30–39/Over 40)	363/690/250			
		Degree (BA/MA/PhD)	855/250/15			
		English Level (Business/ Graduate School)	375/688			
		Area Distribution (Central/Province)	674/629			

Summary of Target Organization (2-1. Improvement of Education Quality)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
No answer from Target Organization						

Summary of Target Organization (3-1. Improvement of Administrative Functions)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
7	Ministry of Interior	Permanent Staff	855	Ministry of Interior shall have the mandate to guide and control all levels of provincial administrative authorities, supervise the national police, protect social order and security and provide safety to the people of the Kingdom of Cambodia.	Ministry of interior has been implementing the National Program for Sub-National Democratic Development (NP-SNDD) for 10 years from 2010-2019 and within this program, ministry of interior has issued the priority for the First Three-Year implementation plan (2011-2013) of the National Program (IP3). The implementation of this NP-SNDD and IP3, ministry is always made the cooperation with ministry relevant under the umbrella of The National Committee for Sub-National Democratic Development (NCDD) led by minister of interior ministry.	1. <Sub-National Institutional Development> 2. <The Development of Strong Human Resource Management Systems> 3. <The Transfer of Functions and Resources> 4. <Sub-National Budget, Financial and Property Systems> 5. <Support Institutions for D&D Reform Process>
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	43/390/422			
		Degree (BA/MA/PhD)	238/164/14			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
8	The Office of the Council of Ministers	Permanent Staff	1936	Personnel Department is committed to provide excellent leadership and qualified staff to support the whole organization. To achieve the goal, our department offers the staffs with a wide range of conditions, such as strict recruitment, overseas training, upgrade compensation, promotion, no corruption attitude and equal opportunity, for the purpose of improving the work efficiency and better job environment.	> To train the staffs overseas as much as we can. > To attract overseas scholars who are skilled in Law, Economic, Public Policy, International Relations, Public Administration and Political Economic Development.	N/A
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	244/818/831			
		Degree (BA/MA/PhD)	N/A			
		English Level (Business/Graduate School)	N/A			
		Area Distribution (Central/Province)	N/A			
21	The Secretariat of National Committee for Sub-National Democratic Development (NCDD)	Permanent Staff	44	To Assist NCDD to : > Design and implement the national program on sub-national democratic development. > Coordinate with all ministries/institutions in reviewing the functions of the ministries/institutions, departments, units and authorities at all levels in order to identify functions for transferring to sub-national councils. > Coordinate with the Ministry of Economy and Finance and other relevant ministries and institutions, as necessary to prepare financial regimes and properties of sub-national administrations. > Cooperate with ministries and institutions to identify policies and strategies for monitoring and reviewing the deployment of personnel, concurrent with the transfer of functions and duties, in order to establish a personal framework for the sub-national administrations taking into account planning, rationale, consultation and transparency; > Ensure coordination and consultation on policies, strategies and reform programs, implemented by ministries and institutions concerned, in order to make them consistent with the organic law and deconcentration reforms as well as national programs; > Coordinate in development of policies, strategies and plans for capacity building of sub-national councils and administrations; > Create an appropriate forum between the Royal Government and Development Partners for coordination, cooperation and support to decentralization and deconcentration reforms; > Report to the Royal Government on the implementation of the organic and National Program sub-national democratic development.	> Overall Policy Development > Sub National Organizational Development > The Development of Human Resource Management Systems > The Transfer of Functions > Sub National Financial Management Systems > Personnel and Human Resources Policy and System Development > Fiscal Decentralization/Sub-National own sources revenue mechanism > Sub-National Administration Planning systems > Sub-National Administration's political, operational and administrative systems.	<u>1. <National Program for Sub-national Democratic Development></u> > Goals: - Democratic, inclusive and equitable development - Improved access, quality and utilization of service delivery - Contribution to poverty reduction. > Objectives: - To develop management systems of Capital, provincial, municipal, district, khan and Commune, Sangkat levels based on the principles of democratic participation that will operate with transparency and accountability in order to promote local development and delivery of public services to meet the needs of citizens and contribute to poverty reduction within the respective territories. - To create functioning sub-national administration institutions through the establishment of a management system in line with the democratic participation principles. - To institute a highly motivated and professional civil service in sub-national administrations that is accountable to and managed by the Council. - To promote the delivery level and quality of public services through the transfer of functions corresponding with responsibility, authority and resources to carry out those functions. - To establish and institutionalize a functioning, coherent system to enable SNAs to obtain/raise adequate resources over which they have varying degrees of discretion; to allocate these funds in a transparent and accountable manner.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	08/31/05			
		Degree (BA/MA/PhD)	23/21/0			
		English Level (Business/Graduate School)	0/0			
		Area Distribution (Central/Province)	44/0			
33	Ministry of Women Affairs	Permanent Staff	1096	Implementation of the Gender Policy is identified as one of 4 elements of the Capacity Building and HR Development component of Phase II of the government's Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency (2009-2013). The Ministry of Women's Affairs (MOWA) is the national machinery for the promotion of gender equality and the empowerment of Women. Its mandate is to act as a catalyst and advocate to encourage public institutions, civil society and the private sector to integrate gender equality into their policies and programs, and as a coordinator and facilitator. <u>MOWA's Vision:</u> The people of Cambodia enjoy peace, democracy, prosperity, justice and the rule of law, good governance and transparency, equality and well-being, which are shared equally by women and men. Respect for human rights, including women's rights, women's dignity and other key values are upheld by Cambodian society. <u>MOWA's Mission:</u> Women and girls enjoy equal access to services and control of resources, with equal opportunity to take part fully in national life and enjoy protection against all forms of discrimination and violations of their human rights.	The 5 years Strategic Plan (2009-2013) of the MOWA, entitled Neary Ratanak III, focuses on: * Five Strategic areas: (1) Economic Empowerment of Women (2) Education of Women and Girls, Attitudes and Behavior change (3) Legal Protection of Women and Girls (4) Health and Nutrition of Women and Girls, and HIV/AIDS (5) Women in Public Decision-making and Politics. * Gender mainstreaming program in national and Sectoral policies, and in government reform programs; * A Cross-cutting area: Strategic Management (including information and communication; planning, monitoring and reporting, finance/audit and inspection, administration, HR management), Capacity Development and Aid Effectiveness. To implement the Neary Ratanak III and the next 5 years plan as well as to fulfill its mandate, MOWA needs to build continuously capacity of its staffs.	<u>* Five Year Strategic Plan 2009-2013 "Neary Ratanak III"</u> 1. Economic Empowerment of Women 2. Education of Women and Girls, Attitudes and Behavior change 3. Legal Protection of Women and Girls 4. Health and Nutrition of Women and Girls, and HIV/AIDS 5. Women in Public Decision-making and Politics.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	346/ 236/ 514			
		Degree (BA/MA/PhD)	419/ 124/			
		English Level (Business/Graduate School)	122/ 30			
		Area Distribution (Central/Province)	290/ 806			

Summary of Target Organization (3-2. Legal and Judicial Development)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
11	Royal Academy for Judicial Professions	Permanent Staff	15	The Royal Academy for Judicial Professions (RAJP) was established by Royal Decree on January 21, 2005. The RAJP is the only state institution invested with tasks, missions and power to recruit and train new legal and judicial practitioners to improve not only the social justice and investment climate but also to develop the notion of Rule of Law in Cambodia. The RAJP, therefore, plays a crucial role in promoting and ensuring "good governance of public administration and social justice for all".	1. Human Resource Development and Institutional Capacity Building. 2. Quality and effectiveness of the training program for legal and judicial practitioners. 3. Strengthen the capacity of science research and and publication which focuses on the law context, economic development, criminology, and sociology.	1. <Human Resource Development and Capacity Building > > Objective: Human resource development and institutional capacity building through social development. > Goal: Modernize quality and effectiveness of the training program. > Target: - Strengthen capacity of our official and trainers by encouraging them to participant in the international and local training program such as short term and long term training program, graduate program, and language training program. - Recruiting and providing enough opportunity to freshly young leader to involve in the process of institutional development. > Major challenges: - Lack of human resource: we don't have enough qualified well trainers who are well educated and experience on legal and judicial development to train and share the new perspective of the new social context to the next generation. - Financial and physical facility is not sufficient to the end. 2. <Strengthen quality and effectiveness of the training program for legal and judicial practitioners > > Objective: modernize the judiciary institution in order to provide the fair and free trail for all. > Goal: Moral and capacity in the profession. > Target: Modernize training program, system and methodology, physical facility. > Major challenges: - Human Resource, financial resource and physical facility. 3. <Research and publication> > Objective: Establish the research and criminology center > Goal: Collect, organize, analyze and publish legal document and related document. > Target: Science research which focused on the role and the important of law regarding to social development. > Major challenges: - Human resource, financial resource and physical facility.
		By gender (Male/Female)	11/4			
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	9/4/2			
		Degree (BA/MA/PhD)	7/8/0			
		English Level (Business/Graduate School)	6/9			
		Area Distribution (Central/Province)	15/0			

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
34	The Council for Legal and Judicial Reform (CLJR)	Permanent Staff	19	*The Strategy for legal and Judicial Reform was approved by the RGC in June 2003, having been developed from four basic concepts outlined in the Constitution of Cambodia: The rights of the individual; Liberal democracy; the separation of State powers and the Rule of Law. *The Council for Legal and Judicial Reform (CLJR) has the mission to "initiate and encourage the process and to follow up the implementation of legal and judicial reform policy and programs in accordance with the objectives of the Supreme Council of State Reform" * The Royal Government is Committed to accelerating the Legal and Judicial Reform process. the immediate policy is to improve the delivery of Legal and judicial services as a key to sustainable development, so cial justice and to reduce poverty.	<u>* Priority Policy</u> It is recommended to continue the implementation of the legal and Judicial Reform and further strengthens the legal and institutional framework for the sector, in particular to strengthen the capacity, the independence and the impartiality of the Judicial institutions. These are important factor to strengthen the rule of law, the separation of powers, the respect of individual rights and ensuring the justice for all. It is therefore of utmost importance to monitor and evaluate the implementation result and revise the action plan for implementing the legal and judicial reform in order to face the challenges ahead, respond to the new development content, and to steadily increase the cooperation at the sub-regional, regional, inter-regional and global level.	<u>1 <Improve the protection of personal rights and freedoms.></u> Outcome: Personal rights and freedoms promoted and enabled <u>2 < Modernization of the Legislative framework></u> outcome: The law making process and legislative framework modernized with the purpose of implementing the rule of law based upon a hierarchical system of laws and regulations. <u>3 < Provide better access to legal and judicial information></u> Outcome: public awareness promoted and knowledge about and access to legal and judicial information enhanced. <u>4 < Enhance Quality of Legal Processes and Related services></u> Outcome: Due processes before administrative bodies and the courts of law and the right of appeal of all persons ensured.
		By gender (Male/Female)	13/ 6	**The long-term strategic goal of the Legal and Judicial Reform is "The establishment of a credible and stable Legal and Judicial sector upholding the principles of the rights of the individual, the rule of law and the separation of powers in a liberal democracy fostering private sector led economic growth" * The focus is on 4 key areas: (1). A modernized legislative framework stable and responding on social development (2). An independent and well-functioning legal and judiciary, (3). Improved access to justice, (4). A coordinated and Well-functioning legal and judicial sector. * The Plan of Action (2005) sets out 97 priority activities to achieve before mentioned 7 strategies objectives. Until now ministry and other institutions implemented 70% of the those priority activities. * VISION: The Royal Government's vision for the Legal and Judicial Sector is based on the values enshrined in the Constitution and the principles of international laws as adhered to by Cambodia. The Vision aim to: · Secures the personal freedom and rights, including property rights, of all individuals throughout country through the timely, effective and fair delivery of justice; · Protects the existence of a liberal democracy within the sovereign Kingdom of Cambodia;	<u>* Program of Actions and main activities to implement the priority policy</u> For the next 5 years period (2014-2018), the following activities concerning the four key areas of the legal and judicial should be implemented; <u>(1). Stable and Social development responding legal framework</u> - Elaborate new laws on state management, the ASEAN integration 2015, the integration Cambodia in the world, especially in order to strengthen economic foundation and attract investment. - Complete the remaining fundamental laws pertaining to the judiciary, including Law on the Organization and Functioning of the Court and Prosecution, Law on the status of Judges, Law on the Amendments of the law on the Organization and functioning of the supreme Council of Magistracy, as well as other laws, which were not yet completed in past legislative term. - Implement the guidelines on procedures and rules of the elaboration of draft laws and other acts. <u>(2). Account that is independent and well-functioning</u> - Construct and equip court buildings according to standard; - Develop and operate an IT system for courts and provide court administration in courts at all levels; - Implement the Code of Ethics for Judges and Prosecutors, and continue to develop/implement codes of ethics for other court officers; - Strengthen the Inspection Unit of the council for Dispute to the SCM; - Strengthen the Capacity of court officers, judges, prosecutors, and all court officers through the initial training and the continued training at the RAJP <u>(3). Improved Access to Justice</u> - Improve training and awareness program on law, human rights and fundamental rights at the national and sub-national level; - Strengthen the role and duty of lawyers ensuring the quality of the legal advice is provided to clients; - Develop and implement the policy on legal aid; - Review, develop, and adopt laws related to Human rights namely the law on NGO's, Law on Access to justice, and Law on Juvenile Justice; - Strengthen the mechanisms to defend the rights of the people; - Strengthen ADR mechanism and operate centers for Judicial Service at district/ Khan/ City. <u>(4). Coordinated and Well-functioning Legal and Judicial Sector</u> - Conduct awareness programs on legal and judicial reform at the national and sub-national level; - Accelerate the legal and judicial reform through training programs within the following areas: professional and technical skills training, planning, monitoring and reporting training; - Strengthen regular meeting between court-judicial police and prison; - Coordinate and strengthen the partnerships with donors.	<u>5 < Strengthen Judicial Services i.e. the judicial power and the prosecutorial services.></u> Outcome: A well-functioning and independent judiciary ensured. <u>6 < Introduce Alternative Dispute Resolution methods.></u> Outcome: Well-functioning alternative dispute resolution and mediation mechanisms established with regard to commercial disputes and minor disputes on community level. <u>7 < Strengthen Legal and Judicial Sector institutions to fulfill their mandates.></u> Outcome: Capacity and means provided in fields of planning and budgeting, monitoring and reporting in order to ensure effective, efficient and accountable enforcement. <u>**Challenges:</u> Achievements realized through the legal and judicial reform are numerous and worthy to be proud of, but from one legislature to another, the legal and judicial reform becomes more comprehensive and deeper. Compared to the determined goals and objectives the implementation of the LJR priority activities requires more active effort. A number of Challenges remain such as: - Legal education and dissemination is not yet widely spread; especially in rural areas; - Capacity of law enforcement officer is still limited, - Fundamental laws related to the judiciary are not yet approved; - Equipment and budget for court operations is limited; - Relationship between court and judicial police, the communication of information and the document management between prisons, prosecutors, and all level courts as well as the relationship and the coordination between ministries and institutions in the sector can be improved.
		By Age (20-29/30-39/Over 40)	1/ 8/ 10	· Ensures a credible and stable legal and judicial framework within a system of separation of powers, including an independent and capable judiciary; · Upholds the rule of law in a market-based economy; · Relies on institutions that uphold principles of good governance; · Ensures effective access to justice for all in the due process of law before a court or other conflict resolution mechanisms in all settlement of disputes between the State and individuals and between individuals; · Ensures the timely and impartial enforcement of all legal decisions, to be transparent and promote awareness by citizens of their rights and obligation; · Earn the confidence and respect of the citizens to the judiciary that is held to high standards of professionalism, ethics and accountability.		
		Degree (BA/MA/PhD)	5/ 12/ 1			
		English Level (Business/ Graduate School)	6/ 13			
		Area Distribution (Central/Province)	19/ 0			

Summary of Target Organization (3-3. Building of International Relations)

No.	Target Organization	Basic Information	Number	Missions	Development Issues	Strategies/Plans
2	Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation (MOFAIC)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School) Area Distribution (Central/Province)	594 12.6/31.4/56 (%) 262/175/9 70/30 (%) 437/157	Represent the Kingdom of Cambodia in bilateral and multilateral negotiations with other countries / Serve as the diplomatic channel of communication with foreign countries and International organizations / Strengthen and develop friendly relationship and good cooperation between Cambodia and foreign countries as well as International institutions / Represent, promote and protect the political, security and economic interests of the nation as well as the legitimate interests of every individual Cambodian citizen / Promote respect for Cambodia's sovereignty and territorial integrity / Promote Cambodia's stature on the International arena / Analyze International and regional issues and provide foreign policy advice to the Royal Government.	The prioritized development issue of the Ministry is to develop capacity building among its officials. This vision can be realized through the utilization of all kinds of resources (Government budgets and foreign aid) to conduct special courses, seminars and professional skills.	<u>1. <Domestic Training></u> The Ministry has encouraged officials to attend long and short courses organized by the Ministry itself, Inter-Ministries and other government partners such as Singapore Cooperation Programme. The number of officials have been trained by the Singapore Cooperation Programme is about 15.5% in 2013. However, the Ministry still needs this kind of training course that is organized by other developed countries especially Japan. <u>2. <Overseas Training></u> Overseas scholarship should be encouraged for higher education to give opportunity for officials to meet new challenges in a new culture, environment and language. However, the number of officials being dispatched every year is still low and leaves some officials less chance.
30	The Cambodian Rehabilitation and Development Board, Council for the Development of Cambodia (CDC)	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School) Area Distribution (Central/Province)	35 10/ 10/ 15 18/ 15/ 2 10/ 25 35/ 0	1. To serve as the "focal point" and the "One-Stop Service" in the contact between the Royal Government and the countries, international organizations and NGOs which are donors to Cambodia, and to serve as the focal point and "One-Stop Service" in the contact among ministries and other governmental institutions in the coordination of the receiving and/or distributing of development assistance; 2. To formulate and implement strategies on the management of development cooperation to strengthen the ownership and the leadership of the Royal Government in the development activities, and to strengthen partnership with the development partners community; 3. To mobilize and allocate development assistance for the implementation of the priorities set out in the National Strategic Development Plan and the Sectoral Development Programs; 4. To lead the harmonization of the implementation of development projects and programs by development partners to enhance the effectiveness of development assistance; 5. To provide technical support to the Government-Donor coordinating committee which is a mechanism for discussing and formulating policies, and to provide various support to enhance the mechanism of joint-technical working groups; 6. To cooperate with relevant ministries and institutions in preparing strategic concepts for rehabilitation and development of Cambodia, and in setting the priority needs of the country for the immediate term, the short-term, the medium-term and the long-term in order to prepare rolling plans of action. These plans of action shall be inter-related and coherent; 7. To participate in preparing socio-economics and sectoral planning to develop Cambodia; 8. To manage public investments in cooperation with the relevant ministries and institutions. This process shall mainly be related to the coordination and direction of the allocation and utilization of the national and external resources with the aim of rehabilitating and developing Cambodia; 9. To sign agreements on behalf of the Royal Government with bilateral and/or multilateral donors and international organizations for the reception and/or allocation of development assistance, pursuant to the delegation of authority by the Prime Minister; 10. To lead preparatory works, in cooperation with relevant ministries and institutions, for international meetings for rehabilitating Cambodia such as the "Cambodia Development Cooperation Forum".	- Coordinate and cooperate with development partners in terms of ODA - Assist the sectoral TWG in the Joint Monitoring Indicator aims to achieve the result base management. - Organize the ODA policy dialogue and ODA request survey every year. Purpose is to invite the line ministries to make project proposal to Japanese Government and provide information to the forum about the information related to procedure and ODA scheme and program which presented by representative from JICA and CDC. - Organize the high level forum CDCF meeting with development Partner to look overview on the progress and challenges that Government has made.	<u>1. The strategic Framework for Development Cooperation</u> National Operational Guideline <u>2. The Development Cooperation and Partnership Strategy</u>
35	Ministry of Environment	Permanent Staff By Age (20-29/30-39/Over 40) Degree (BA/MA/PhD) English Level (Business/Graduate School) Area Distribution (Central/Province)	1293 139/356/798 527/225/11 10%/40% 521/772	> Protected area and managed natural resource (land, forest, sea) > Biological Safety on food. > Climate Change impact. > Pollution area (air, water, waste...) > GreenGrow is for sustainable development base on economic, environment, social and culture. > Educate people to understand about environment. > Environmental Impact Assessment..	> The people have limited education to do, however they just do best on the experience. > Some departments do not know how to use computer as well. > Equipment are limited > The few staff can use English	<u>1. Educate staffs in local and over sea. Encourage and motivate who have the real abilities.</u> - Objective: improve staff quality in working place. - Summary: we see the new staffs fulfill of another skill, work in environment department then we need them to more improve in technique skill. So they need to improve their quality in place or field, as well we need them to learn/train more in local or over sea. - Target: The young staff. - Major challenges: Environment Tools, Management skill, and Computer Science.

第 2 フェーズ第 1 期生（2014 年度来日）の候補者の募集・選考方法 （カンボジア国）

カンボジア国（以下「カ国」）における第 1 期の留学候補者の募集・選考は、以下の通り実施された。

1. 応募者の募集（2013 年 9 月 18 日～11 月 12 日、一部のみ 11 月 28 日まで延長）

第 1 回運営委員会にて了承を得た応募者資格要件、募集要項・応募書類、選考スケジュールにしたがって、対象機関に対して以下の募集支援を行った。

(1) 募集要項及び応募書類等の準備

応募に必要な募集用資料一式として、以下を作成した。

- ・ 募集要項および応募書類 1,000 部
- ・ ポスター 1,000 部
- ・ Web サイト掲載（掲載期間：9 月 18 日～11 月 28 日）

(2) 応募者選出依頼

全対象機関の当該事業担当部署の担当者に対して、前述の募集用資料一式を JDS プロジェクト事務所経由にて配布¹し、応募者選出依頼を行った。

(3) 募集説明会の実施

募集開始後、9 月下旬及び 10 月中旬にプノンペンで、また 10 月中旬にバタンバンで募集説明会を開催し、出席した約 200 名を対象に事業にかかる説明、各サブプログラム・コンポーネントの設定背景、受入大学の特色、応募書類の揃え方、研究計画の書き方について説明した。招待した帰国生からは日本での研究・生活にかかる情報共有や、研究計画作成にかかるアドバイスがなされた。

また、11 対象機関において小規模募集説明会を実施したほか、18 対象機関を訪問し、奨学金事業担当者に対して JDS 事業の概要を説明し、応募者獲得の依頼を行なった。

(4) 応募書類の回収及び応募の状況

11 月 12 日の公募締め切り時点において、一部コンポーネントで応募者数が定員の 3 倍数を下回っていたことから、運営委員の承認を得て、該当コンポーネントのみ 11 月 28 日に締め切りが延長された。全ての応募締め切り時の応募者数は合計 138 名にのぼり、そのうち有効応募者数は 137 名であった。なお、各サブプログラム／コンポーネントの対象機関別有効応募者数は表 1 のとおりである。

¹ 要望に応じて、データでの応募書類の提供も実施した。

表1 第1期 対象機関別有効応募者・留学者数（コンポーネント別）

Target Organizations / 対象機関	Applicants 応募者	Successful candidates 合格者
1-1-1. Economic Infrastructure Development (Social Infrastructure) / 経済インフラの整備（社会インフラ）	13	3
Electricity of Cambodia (EDC)	2	1
Ministry of Environment	1	
Ministry of Labor and Vocational Training	3	1
Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction	1	
Ministry of Public Works and Transport	2	1
Ministry of Rural Development	1	
Ministry of Tourism	1	
Phnom Penh Water Supply Authority	2	
1-1-2. Economic Infrastructure Development (Electrical Infrastructure)/ 経済インフラの整備（電力インフラ）	7	2
Electricity of Cambodia (EDC)	4	1
Ministry of Labor and Vocational Training	3	1
1-2-1. Private Sector Development (Mechinery Industry Development)/ 民間セクターの強化（機械産業等産業振興）	7	2
Electricity of Cambodia (EDC)	1	1
Ministry of Industry, Mines and Energy	1	
Ministry of Labor and Vocational Training	5	1
1-2-2. Private Sector Development (ICT Industry Development)/ 民間セクターの強化（情報通信産業振興）	7	2
Electricity of Cambodia (EDC)	2	
Ministry of Labor and Vocational Training	1	1
Ministry of Post and Telecommunication	2	
Office of the Council of Ministers	1	
Telecom Cambodia	1	1
1-3. Economic Development / 経済開発	29	3
Cambodia Development Resource Institute (CDRI)	1	1
Ministry of Economy and Finance	9	2
Ministry of Industry, Mines and Energy	1	
Ministry of Labor and Vocational Training	4	
National Bank of Cambodia	14	
1-4. Agriculture and Rural Development / 農業・農村開発	12	2
Ministry of Agriculture Forestry and Fisheries	8	2
Ministry of Rural Development	4	
2-1. Improvement of Education Quality / 教育の質の改善	37	3
Ministry of Education, Youth and Sport	37	3
3-1. Improvement of Administrative Functions / 行政機能の強化	11	3
Ministry of Economy and Finance	1	1
Ministry of Interior	7	2
Ministry of Planning	2	
Ministry of Public Function	1	
3-2. Legal and Judicial Development / 法制度整備と運用	5	2
Ministry of Justice	2	1
The council for Legal and Judicial Reforms	2	1
Royal Academy for Judicial Profession	1	
3-3. Building of International Relations / 国際関係の構築	10	2
Council for the Development of Cambodia (CDC)	1	
Ministry of Economy and Finance	1	
Ministry of Education, Youth and Sport	1	
Ministry of Environment	1	
Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation	6	2
Total/合計	138	24

2. 受入大学による書類審査（第一次審査）の実施及びその結果

提出された応募書類のうち、英語試験・数学試験を欠席した 1 名分を除き、資格要件を満たす 137 通の応募書類を各受入大学に送付し、大学教員による書類審査を実施し（2013 年 12 月 10 日～12 月 26 日）、12 月 26 日までに、7 大学 9 研究科から書類審査の結果を得た。また、書類審査に先立って英語及び数学試験を実施し（11 月 23 日、追加応募 12 月 8 日）、その結果については、書類審査および専門面接の参考資料として大学側に提供した。

各試験・選考の詳細については、以下の通り。

(1) ベーシックチェック

11 月 12 日から 12 月 6 日にかけて、書類審査の事前段階として、応募時に設定された資格要件、必要な提出書類の有無、応募書類上の記入内容等に関して確認し、不明な点に関して本人または対象機関に確認を行った。その結果、全応募書類 138 通がベーシックチェックを通過した。

(2) 英語試験及び数学試験

書類審査の参考資料として基礎的な学力を確認するための英語及び数学試験を 11 月 23 日（追加応募分は 12 月 7 日）に実施した。英語試験には、候補者の基礎的な英語能力を確認するために TOEFL (ITP) を利用したほか、数学試験には、過去の JDS 事業で経済分野での受入実績のある大学が、修士課程レベルに必要な数学能力を確認するために作成した問題を利用した。

いずれの試験の結果についても、選考上の可否の最低ラインは設定せず、各受入大学に対して受験者全員分の結果²を書類審査および専門面接の参考資料として提供した³。

なお、カ国においては、新方式移行後、候補者の基礎学力向上・テストでのスコア向上が課題となっていることから、英語・数学試験前には、過去問による演習等の事前学習を強く促した。

(3) 書類審査

英語試験・数学試験を欠席した 1 名を除く 137 名に対し受入大学による書類審査が実施された。審査項目は、学業成績（25 点）、帰国後の知識活用法（20 点）、研究計画（30 点）、推薦状（5 点）、該当開発課題との合致度（20 点）の 5 項目であり、100 点満点で採点が行われた。可否判定については審査得点による可否ラインは設定せず、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入予定人数の 3 倍を上限として書類審査通過とした。

以上の結果、67 名が書類審査を通過した。

3. 受入予定の大学教員による専門面接（第二次審査）の実施及びその結果

2014 年 1 月 26 日から 1 月 29 日にかけて大学教員による専門面接、及び対象機関関係者と大学教員との協議を以下の日程にて実施した。

² 数学試験に関しては、採点結果に加えて、解答のプロセスが記載されている解答用紙の原紙も受入大学側に提供。

³ 英語試験及び数学試験結果の取扱については、英語・数学能力の重要性や入学後に求められる基礎能力等が大学毎に異なるため、大学側の判断に委ねている。

月日		日程
1月26日	日	日本発現地着
1月27日	月	ブリーフィング
		受入大学と対象機関との意見交換会議（コンポーネント毎）
1月28日	火	専門面接実施
1月29日	水	面接結果報告会（運営委員との協議）
		カンボジア日本人材開発センター視察
		現地発（翌日 本邦着）

審査項目は、学問的背景と学習能力（50点）、留学を成し遂げるための素養（25点）、カ国の開発に寄与する可能性（25点）の3項目であり、100点満点で採点が行われた。また、合否判定は二段階方式（「○」は受入可能、「×」は受入不可）で行われた。審査得点による合否ラインは特に設定せず受入大学毎に応募者の順位づけを行い、「○」と判断された候補者のうち、各大学の受入予定人数の2倍を上限として専門面接の合格対象者とした。その結果、66名の面接対象者のうち45名が専門面接を通過した。

なお、専門面接前に実施した健康診断において、1名が結核であると診断され、2年間の留学に健康上の支障があるとの医師の診断されたことから、書類審査合格者のうち、1名を除く66名を面接対象者とした。

4. 運営委員会による総合面接（第三次審査）の実施及びその結果

大学教員による専門面接を通過した候補者45名に対して、2014年2月17日に運営委員会による面接が実施された。審査項目は、カ国の開発に寄与する可能性（40点）、留学の成果を長期的に活かしていく素養（30点）、留学を成し遂げるための素養（30点）の3項目であり、100点満点で採点が行われた。合否については、受入大学毎に応募者の順位づけを行い、各大学の受入人数を上限として24名が最終候補者として選考された（表2）。

対象機関別に見る応募者・合格者数は表1のとおりである。選考結果については、経済財政省やカンボジア電力公社等からそれぞれ3名の合格者が選出され応募に積極的な対象機関となっているが、全体としては過去3年間と同様の傾向であり、大きな偏りもなく定員24枠が14機関に配分される結果となっている。なお、過去に対象機関として設定されていたものの、これまで合格者が選出されていなかったテレコムカンボジアより、初の合格者1名が選出されている。

候補者の質を高めるには応募者数の維持もしくは増加が不可欠であることから、今後も対象となる対象機関に対して積極的に応募勧奨を行う必要があるといえる。

表 2 第 1 期応募者の選考結果 (サブプログラム／コンポーネント別)

サブプログラム	コンポーネント		大学	研究科	有効 応募者数	書類審査 合格者数 (※1)	専門面接 合格者数 (※2)	総合面接 合格者数	最終 合格者数	受入 上限人数
1. 経済基盤の強化	1-1. 経済インフラの整備	1-1-1. 社会インフラ	名古屋大学	環境学研究科	13	8	6	3	3	3
		1-1-2. 電力インフラ	東海大学	工学研究科（電気・電子システム工学）	7	7	4	2	2	2
	1-2. 民間セクターの強化	1-2-1. 機械産業等産業振興	東海大学	工学研究科（機械工学）	7	4	3	2	2	2
		1-2-2. 情報通信産業振興	国際大学	国際経営学研究科	7	5	4	2	2	2
	1-3. 経済開発		神戸大学	国際協力研究科	28	9	6	3	3	3
2. 社会開発の促進	1-4. 農業・農村開発	東京農工大学	農学府	12	6	4	2	2	2	2
	2-1. 教育の質の改善	広島大学	国際協力研究科	37	9	6	3	3	3	3
3. ガバナンスの強化	3-1. 行政機能の強化	国際大学	国際関係学研究科	11	9	6	3	3	3	3
	3-2. 法制度整備と運用	名古屋大学	法学研究科	5	4	3	2	2	2	2
	3-3. 国際関係の構築	早稲田大学	アジア太平洋学研究科	10	6	3	2	2	2	2
				計	137	67	45	24	24	24

(※ 1) 受入上限人数の 3 倍を目安 (※ 2) 受入上限人数の 2 倍を目安